



ひらけ 未来へ こおりやま



郡山市イメージキャラクター
がくとくん



がくとくんの妹
おんぷちゃん



KORIYAMA DATA BOOK

グラフ郡山「データブック」2024
グラフで見る郡山の姿

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

郡山市

ま え が き

本市では、まちづくりを進めるにあたり、現状を的確に把握し、今後の施策を実施するEBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の資料とするため、市の主要なデータを集約したグラフ郡山「データブック」を毎年最新のデータにより集約しています。このデータブックは、人口や各産業に係る数値など「149項目」にも及ぶ、様々なデータをグラフにするなど「見える化」を図り、郡山市の現状周知に努めています。

この度、最新データによるグラフ郡山「データブック」2024を作成しましたので、ご活用くださいますようお願いいたします。

地域経済分析システム「RESAS」もご活用ください!

- ・ RESAS（リーサス）とは？

（地域経済分析システム：Regional Economy Society Analyzing System）

地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステム。



- ・ RESASは「便利なツール」。自分でグラフ作成が不要なので、様々な分野について、他の地域と比べながら調べることが簡単にできます！
- ・ 観光関連の民間データも、RESASなら無料。自治体以外にも、商工団体、地域金融機関、民間企業、教育機関、地方議会関係者など、様々な方がRESASを利用しています。
- ・ 項目に★マークが入っているグラフは、「RESAS」においても同様のデータを取得することができます。

【本書の特徴】

このグラフ郡山「データブック」は、郡山市の現状をグラフ等でわかりやすくまとめたものです。

【利用にあたって】

- 1 図表中、特に表記がない限り、年とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～3月）です。
- 2 数値の端数処理は原則として四捨五入をしているため、構成比を合計した場合、100%とならない場合があります。

目次

contents

1	人口	1
	人口と世帯数	
	年齢別人口	
	0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	
	人口動態（自然動態・社会動態）	
	地区別人口・世帯数割合	
	転入・転出の状況	
	通勤・通学の流動状況	
	昼夜間人口	
	人口集中地区人口	
	外国人住民登録者数	
	家族類型別世帯数	
	母子・父子世帯数	
	乳幼児数・婚姻届出数・出生率の推移	
	【全国】出生率と賃上げの推移	
	戦後の婚姻件数と離婚件数推移	
	選挙人名簿登録者数	
	高齢者（65歳以上）数と高齢化の状況	
	高齢者（65歳以上）のいる世帯の状況	
2	事業所・従業者	8
	事業所数・従業者数（民営事業所）	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数（民営事業所）	
	産業別就業者数	
	【福島市・いわき市比較】現住人口と法人数の比較	
	産業大分類別に見た事業所数・従業者数	
	従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）	
	企業倒産	
	創業支援件数と創業者数	
3	商業	11
	事業所数・従業者数（卸売・小売）	
	年間販売額（卸売・小売）	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・年間販売額（卸売・小売）	
	卸売業産業中分類別事業所数・従業者数	
	卸売業産業中分類別年間販売額	
	小売業産業中分類別事業所数・従業者数	
	小売業産業中分類別年間販売額	
4	工業	13
	事業所数・従業者数（製造業）	
	製造品出荷額等と生産性	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・製造品出荷額等（製造業）	
	産業中分類別事業所数・従業者数	
	産業中分類別製造品出荷額等	
	1日あたり工業用水量	

contents

5	農林業	15
	農家数・農家人口・農家率	
	経営耕地面積	
	水稻の作付面積・収穫量	
	品目別農業産出額	
	民有林蓄積	
	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の推移（集積・集約）	
	農地を農地として所有権移転等した件数及び面積（農地法第3条に基づく権利移動）	
	農地転用の件数及び面積（農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出）	
	遊休農地面積の推移	
	郡山市の主食用米作付面積の推移	
	郡山市総合地方卸売市場取扱高実績	
6	雇用	20
	就業者数と完全失業者数	
	有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率	
	雇用保険給付状況	
	シルバー人材センター登録者数と活動件数	
7	税	22
	市税等収入	
	年度別市税収入の推移（税目別・現年課税分）	
	個人市民税（現年課税分）	
	個人県民税（現年課税分）	
	【福島市・いわき市比較】所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線	
	【福島市・いわき市比較】年度別市県民税納税義務者数とジニ係数の推移	
8	財政	25
	一般会計当初予算額	
	一般会計・特別会計当初予算額	
	令和5年度一般会計歳入歳出予算内訳	
	経常収支比率	
	実質公債費比率	
	将来負担比率	
	人口1人あたり人件費物件費等の決算額	
	ラスパイレス指数	
	郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移	
	公債費（普通会計）	
	財政調整基金・減債基金の年度末現在高	
	地方交付税	
	市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績	
	公共施設分類別保有割合（延床面積）	
9	交通・運輸	31
	市内交通事故件数	
	自動車運転免許者数	
	自動車保有台数	
	郡山駅利用者数	
	バス利用者数と営業キロ数	
	インターチェンジ交通量	

contents

10	環境	33
	ごみの種類別排出量	
	リサイクル率	
	温室効果ガス排出量	
	市内を流れる代表的河川のBOD経年変化	
	猪苗代湖（湖南）の水質の経年変化	
	気象概況（降水量・気温）	
11	建設	36
	市内の河川一覧（一級河川、準用河川、普通河川）	
	市道の舗装率と改良率	
	建築基準法 建築確認申請件数	
	新設住宅着工戸数（1新設住宅当たり延床面積）・公共賃貸住宅戸数	
12	都市計画	39
	都市計画区域及び用途地域別面積	
	地目別土地面積比率	
	都市公園面積と公園数	
	土地取引件数と取引面積	
	地価公示価格（1㎡当たりの価格）	
	市施行土地区画整理事業	
	組合施行土地区画整理事業	
13	上下水道	43
	上下水道普及率	
	年間総給水量・年間総処理水量	
14	消防	44
	火災発生件数	
	救急出動件数	
15	保健・福祉・社会保障	45
	病院・診療所数と医師数	
	保育所入所児童数と待機児童数	
	子育て支援施設利用状況	
	放課後児童クラブの設置状況（公設公営・民設民営）	
	放課後児童クラブの定員数と入所児童数（公設公営・民設民営）	
	周産期・新生児・乳児・幼児死亡率の推移	
	生活保護費総額・受給世帯数	
	生活保護年齢別受給者数	
	介護保険給付費と要介護（要支援）認定者数	
	認知症高齢者数の推移（日常生活自立度Ⅱ以上）	
	認知症高齢者位置情報探索機器（GPS）登録者数、認知症高齢者身元確認QRコード登録者数、認知症高齢者SOS見守りネットワーク登録者数	
	障がい者手帳所持者数	
	国民健康保険給付費総額と被保険者数	
	自殺死亡率の推移	

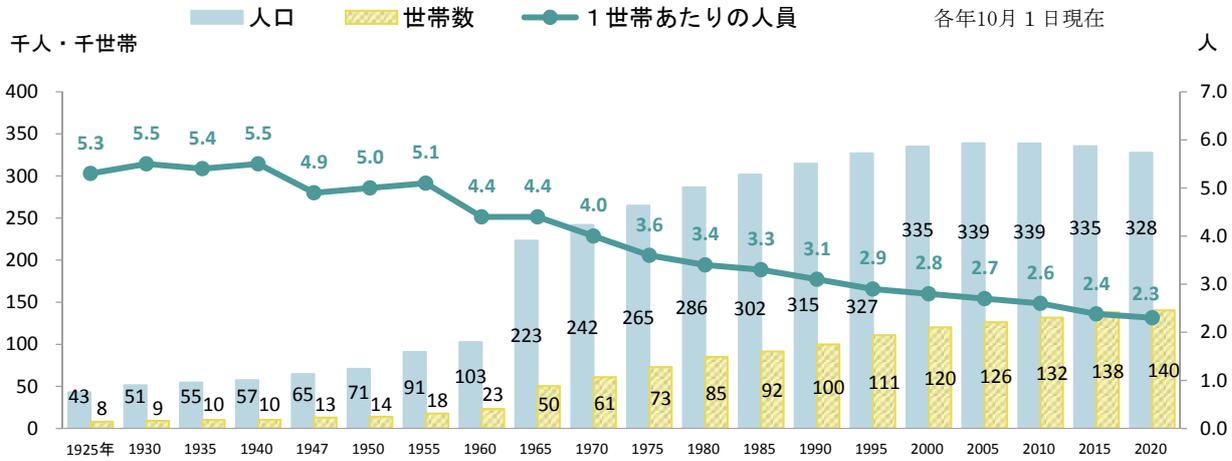
contents

16	消費生活	50
	市民所得の推移（総生産・市民所得・1人当たり市民所得）	
	1世帯当たり平均1か月間の収入と支出	
	1世帯当たり平均1か月間の支出（内訳）	
	消費生活センター相談件数	
	酒類消費量	
17	教育・文化	52
	小・中学校の児童・生徒数と学級数	
	市立小学校教員数及び教員男女比率	
	市立中学校教員数及び教員男女比率	
	市立学校における特別支援学級及び通級指導教室の児童生徒数と学級数	
	市立学校における不登校児童生徒及びいじめ認知件数（千人あたり）	
	【全国・福島県比較】市立学校における教育の情報化の実態	
	高等学校の生徒数と学級数	
	高等学校卒業者の進路状況と進学率	
	公立図書館の蔵書数と貸出冊数	
	公民館の利用者数と利用件数	
	公民館定期講座別実施割合及び延べ参加者数	
	美術館の来館者数	
	ふれあい科学館の来館者数	
	指定・登録文化財の内訳	
18	情報通信	57
	市ウェブサイトのアクセス件数	
	市フェイスブックの閲覧状況	
	市公式LINEの登録状況	
	小・中学校における教育用コンピュータ設置状況	
19	男女共同参画	58
	審議会・委員会等の女性委員登用率	
	男女別市職員数・女性管理職の割合	
20	地域	59
	町内会加入率	
	市民相談件数	
	NPO法人数	
21	観光・コンベンション	60
	郡山エリアコンベンション開催状況	
	コンベンション開催による経済波及効果	
	観光案内所利用者件数	
	観光施設・観光イベント入込数	
	居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）	
	外国人宿泊者動向	
	○ランキング1位リスト	62
	○郡山市統計データ等QRコード一覧	66

1 人口



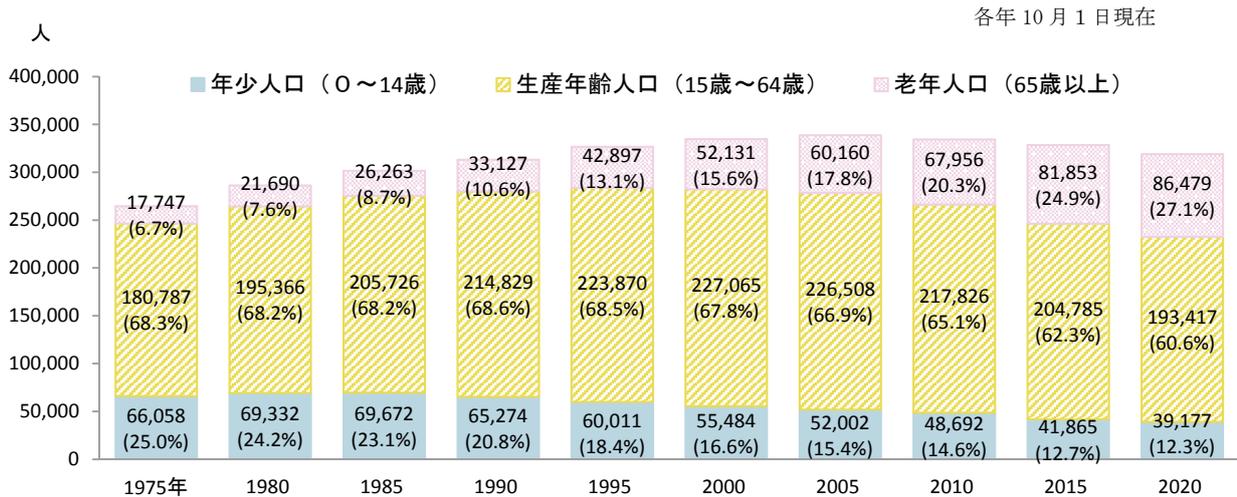
★人口と世帯数



※1945年国勢調査は、戦争の影響で中止となり、1947年に臨時の国勢調査を実施。

資料：国勢調査

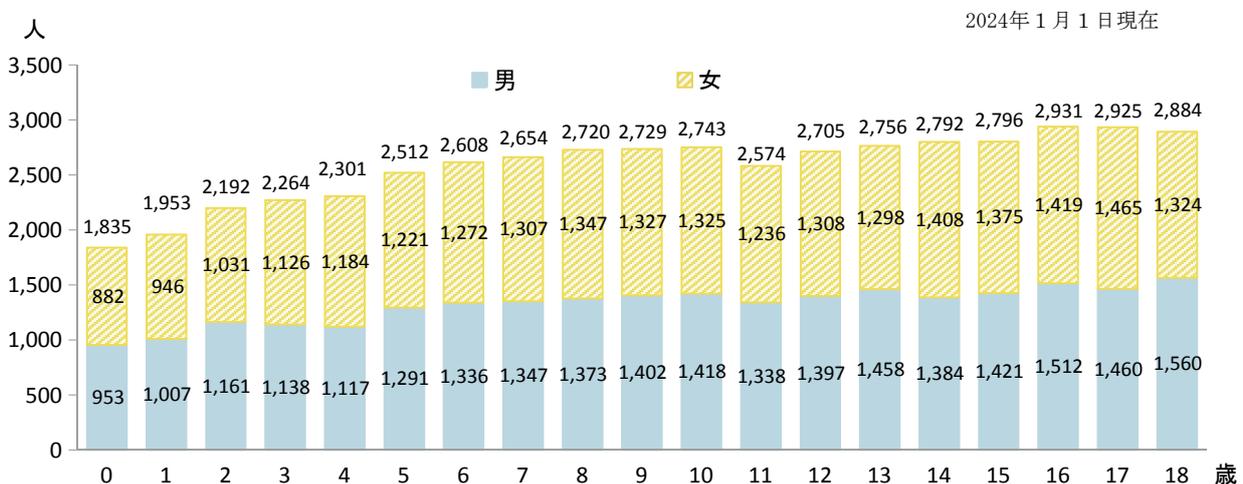
★年齢別人口



※「年齢不詳」を除くため総人口とは一致しない場合がある。

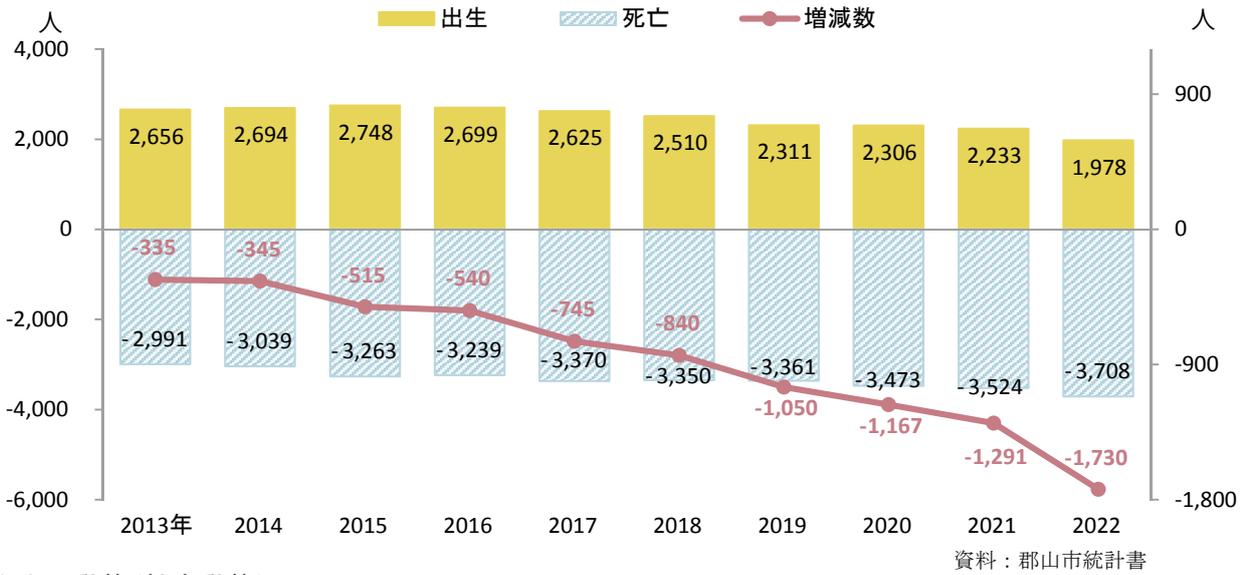
資料：国勢調査

●0歳~18歳人口(年齢1歳階級別)

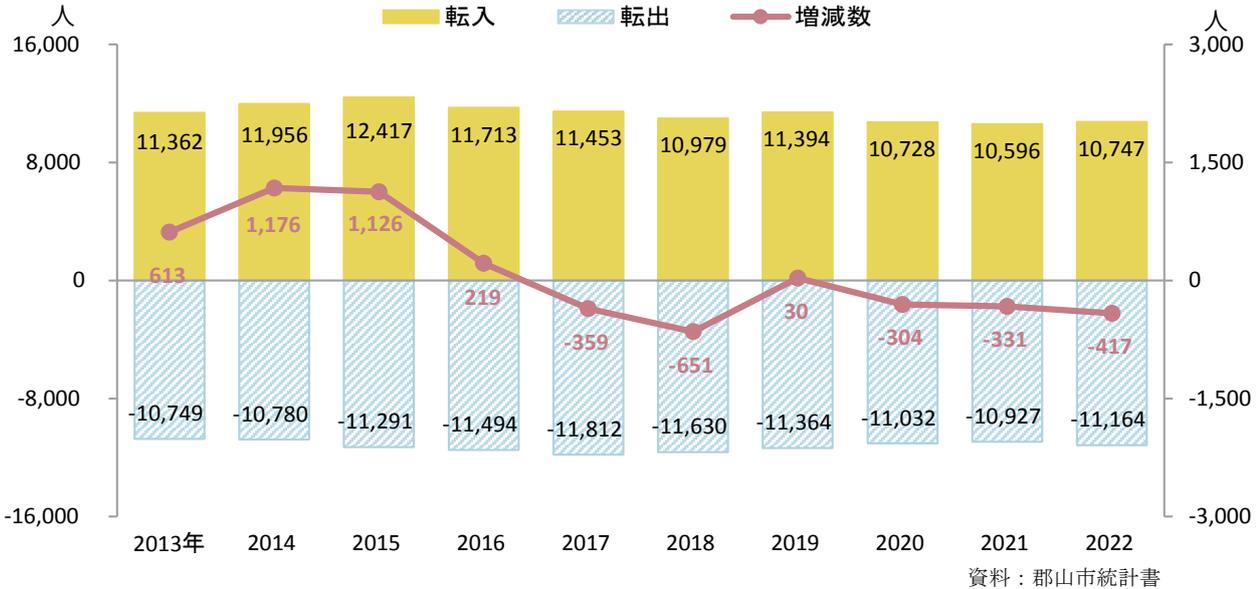


資料：市民課

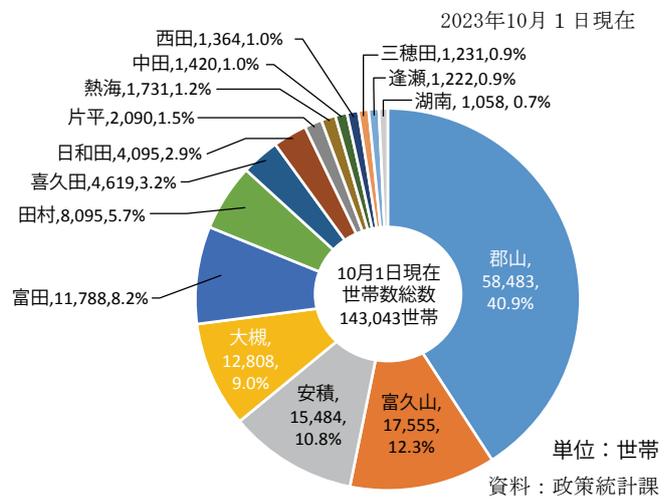
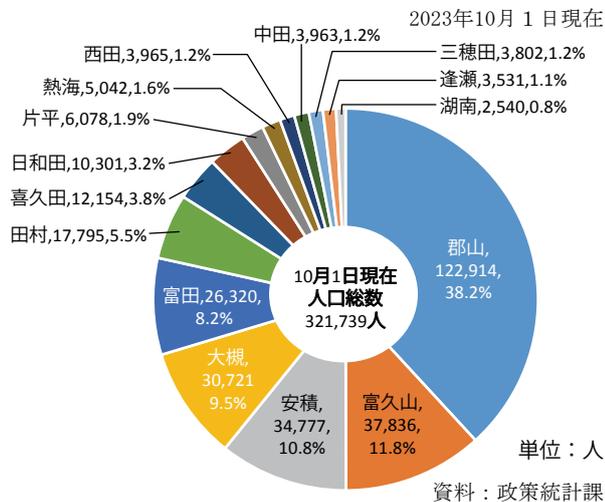
★人口動態(自然動態)



★人口動態(社会動態)



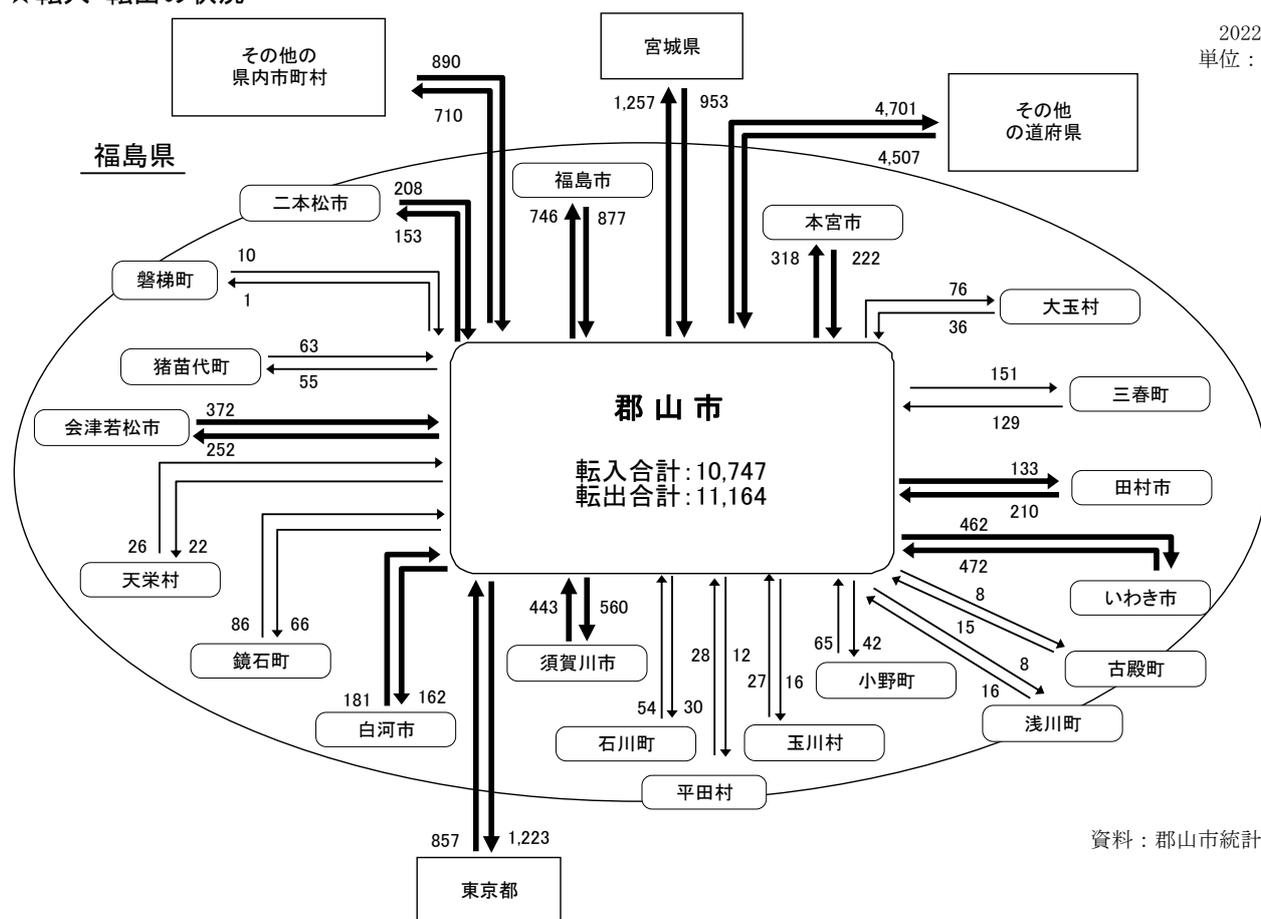
●地区別人口・世帯数割合



※この人口及び世帯数は、2020年10月1日に行われた国勢調査(確報値)の人口及び世帯数を基にして、毎月の住民基本台帳による異動の数を加減して算出したものです。

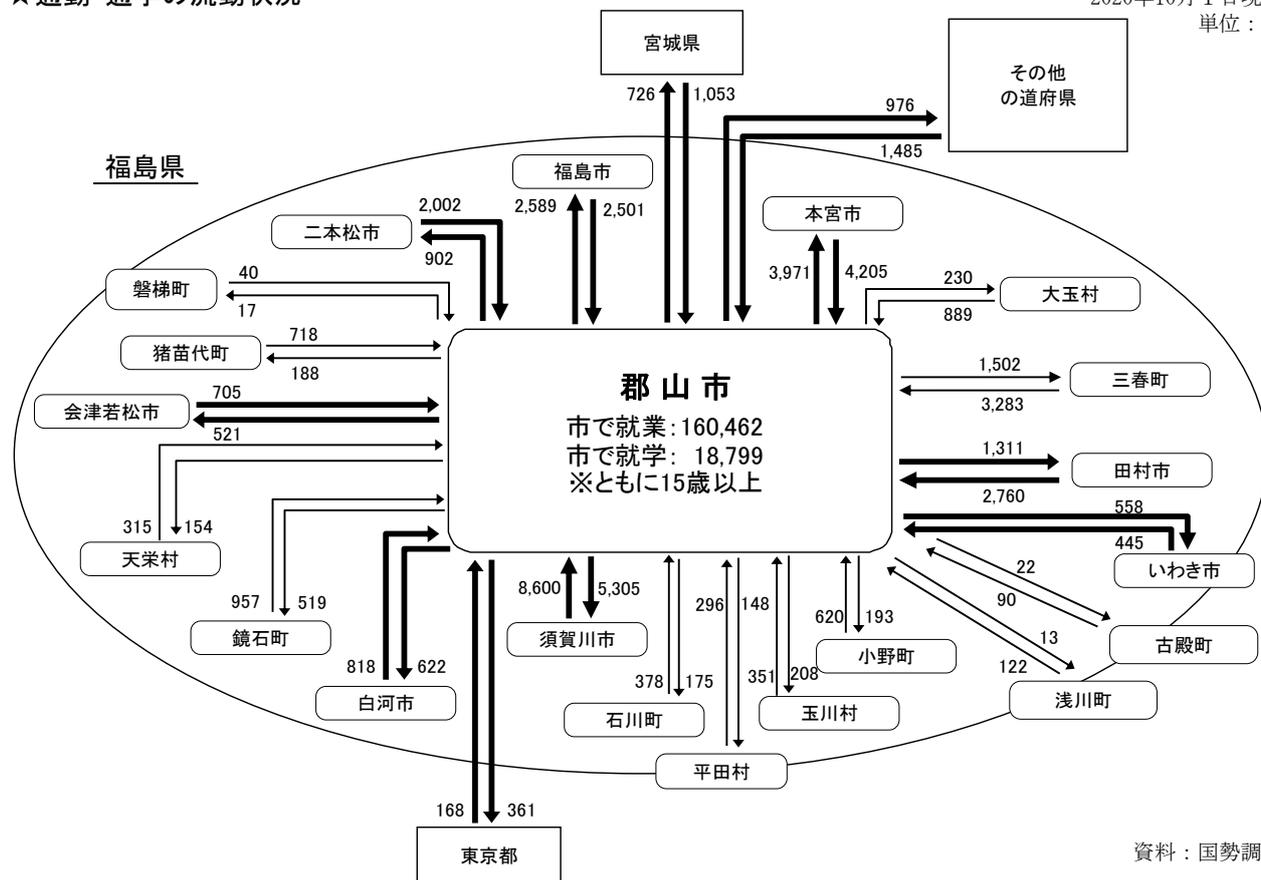
★転入・転出の状況

2022年
単位：人



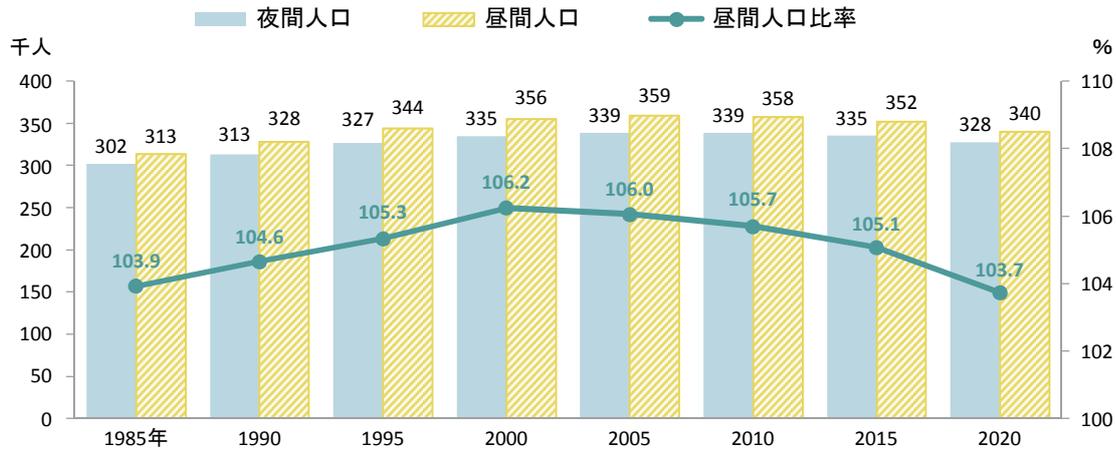
★通勤・通学の流動状況

2020年10月1日現在
単位：人



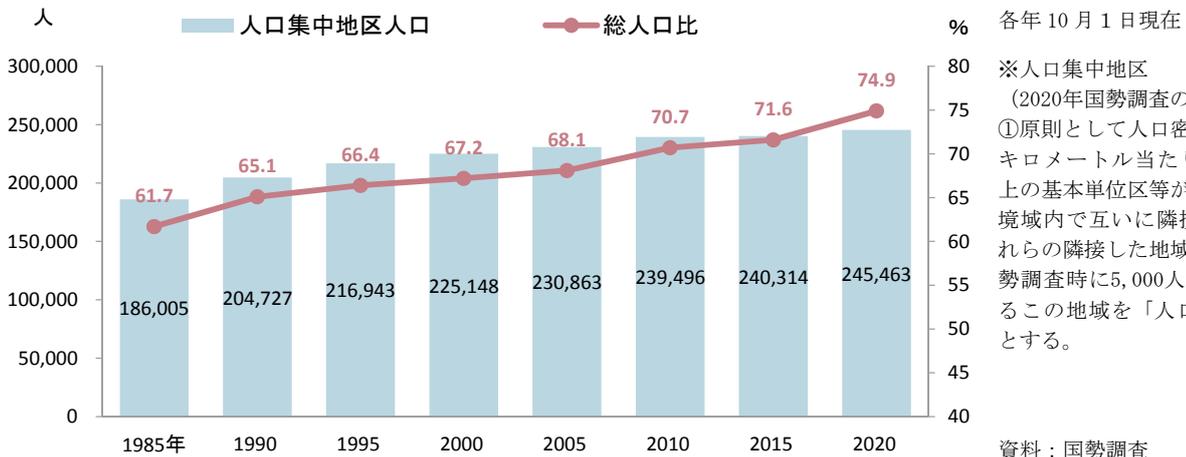
●昼夜間人口

各年10月1日現在



資料：国勢調査

●人口集中地区人口

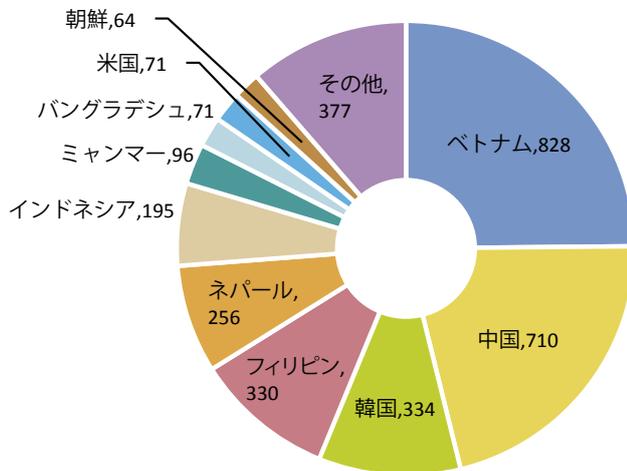


資料：国勢調査

※人口集中地区
(2020年国勢調査の場合)
①原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とする。

●外国人住民登録者数

2023年12月末日現在

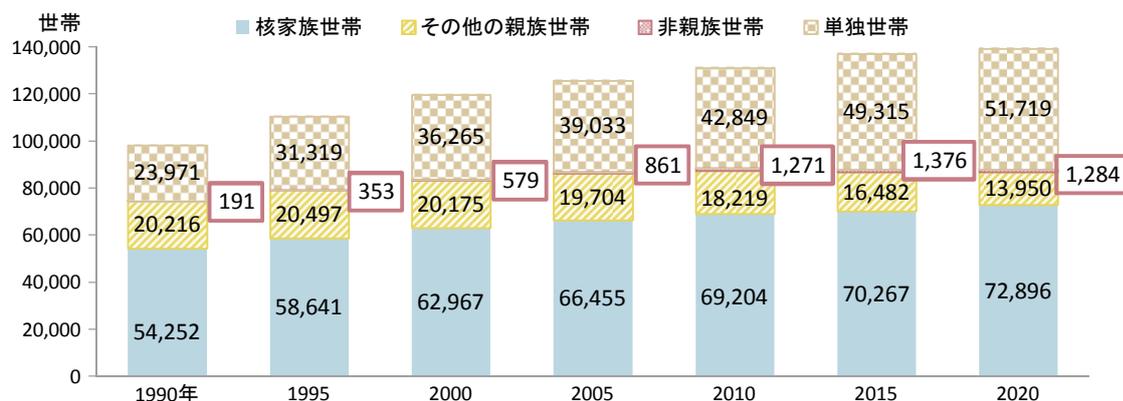


単位：人

資料：政策統計課

●家族類型別世帯数

各年10月1日現在

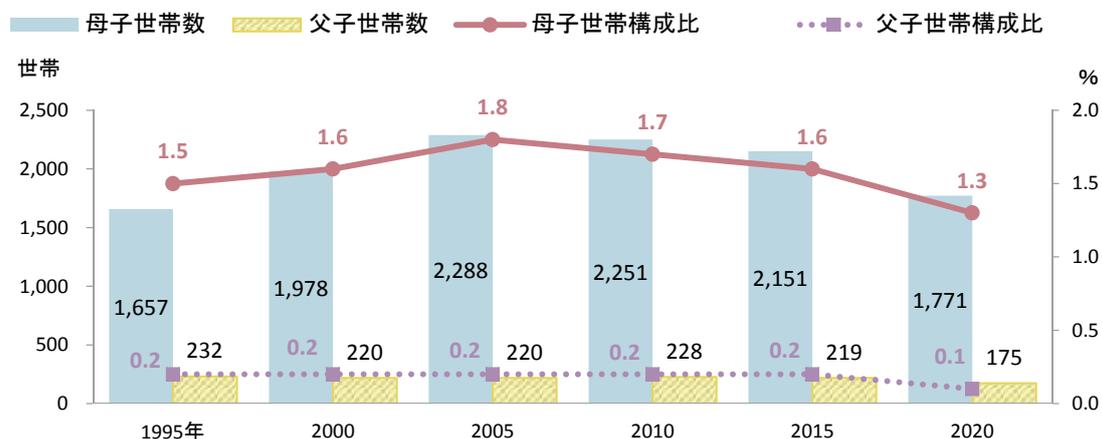


※2015年の国勢調査では類型区分について「その他親族世帯」が「核家族以外の世帯」、「非親族世帯」が「非親族を含む世帯」に変更となったため単純比較はできない。
 ※「不詳」の世帯を除くため、総世帯数と一致しない。

資料：国勢調査

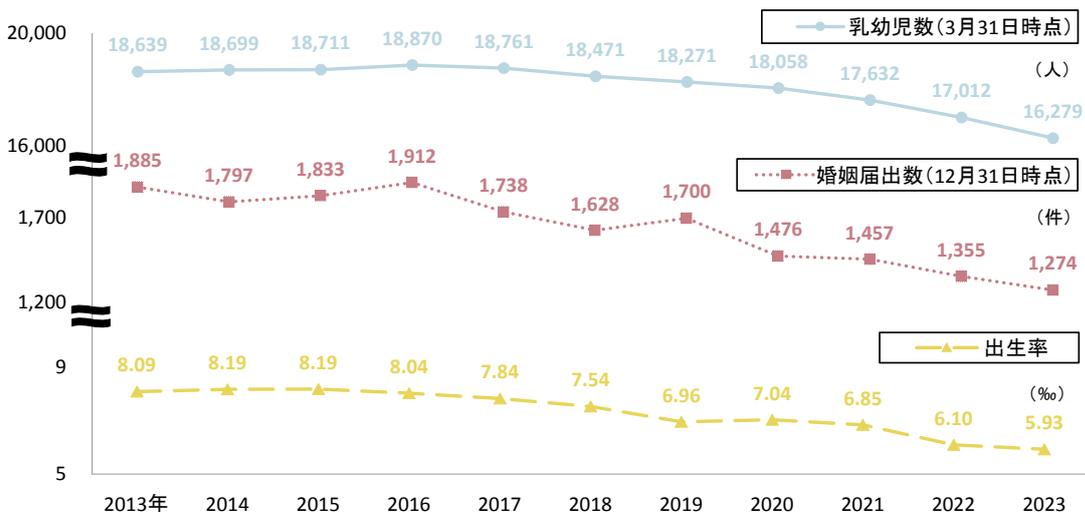
●母子・父子世帯数

各年10月1日現在



資料：国勢調査

●乳幼児数・婚姻届出数・出生率の推移

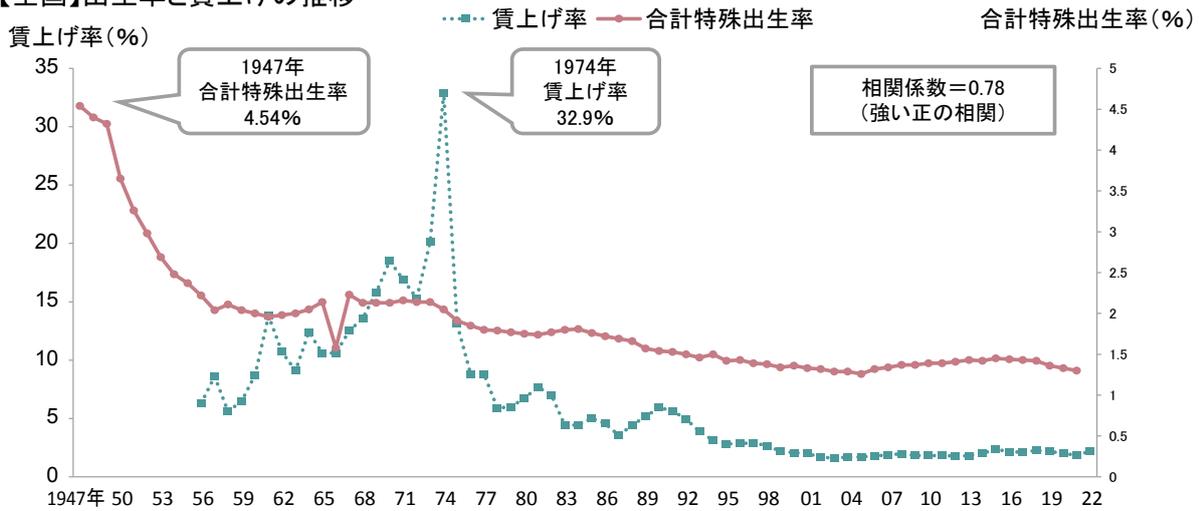


※出生率(%) = $\frac{1 \text{ 年間の出生数}}{\text{毎年10月1日現在の現住人口}} \times 1,000$

資料：郡山市統計書
市民課

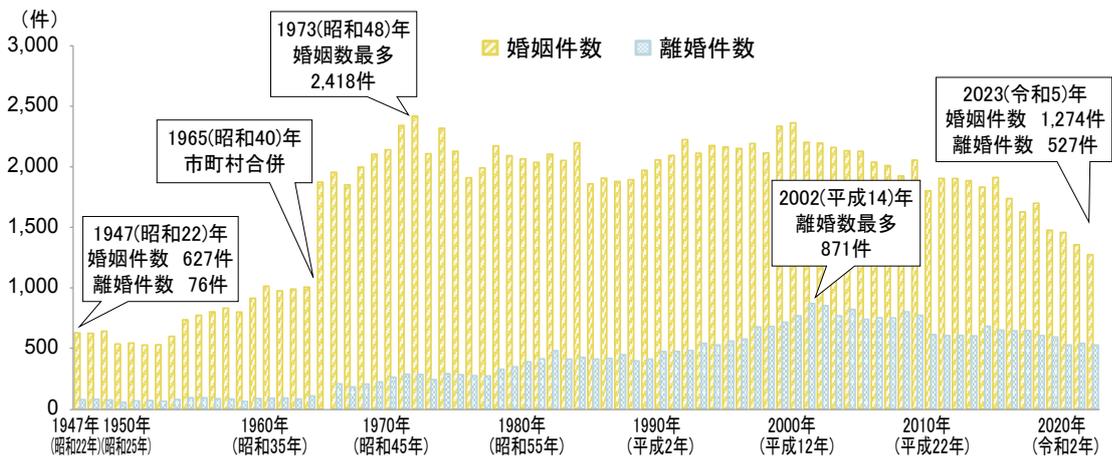
※乳幼児数：毎年3月31日時点で0歳から6歳の者
 ※婚姻届出数：毎年12月31日現在で郡山市に届出のあった件数

●【全国】出生率と賃上げの推移



資料：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
厚生労働省「厚生労働白書」

●戦後の婚姻件数と離婚件数推移



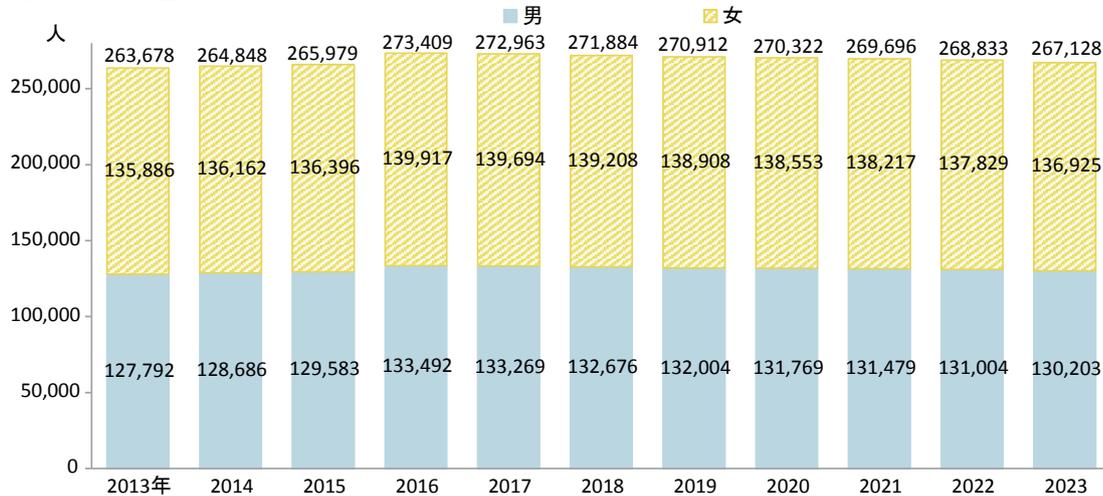
2022(令和4)年 離婚件数541件÷婚姻件数1,355件=39.9% (約2.5組に1組が離婚)

2023(令和5)年 離婚件数527件÷婚姻件数1,274件=41.4% (約2.4組に1組が離婚)

※1965(昭和40)年の婚姻・離婚件数及び1966(昭和41)年の離婚件数については、データなし

資料：郡山市統計書
郡山市史(近代)

●選挙人名簿登録者数

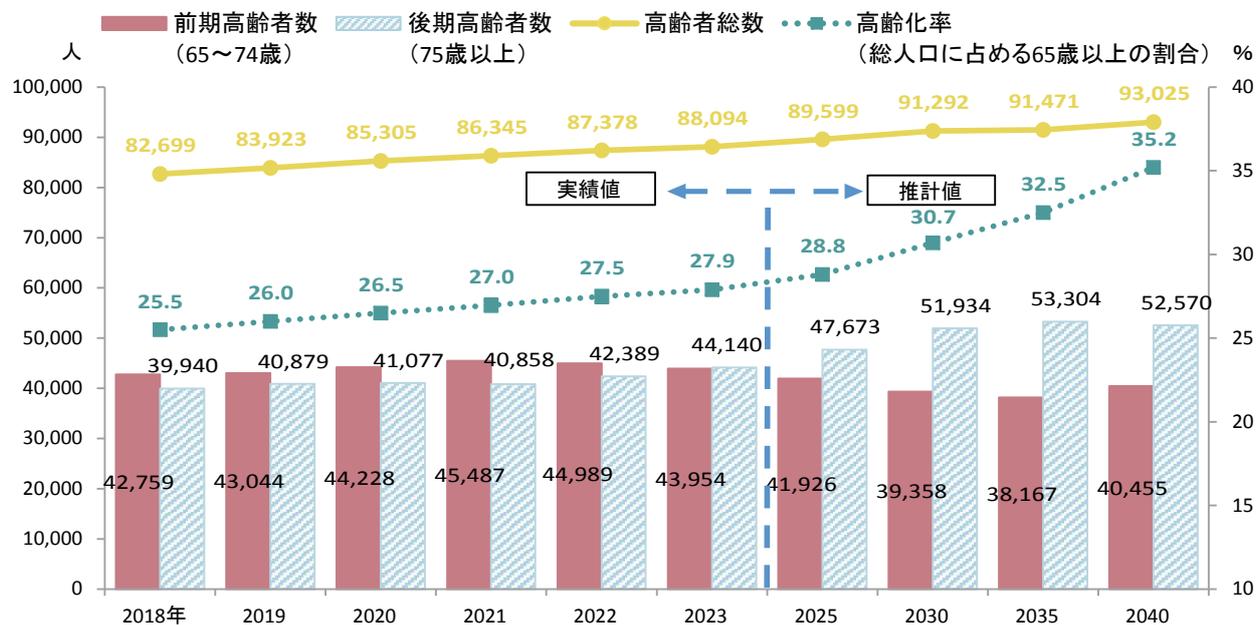


各年9月1日現在

資料：郡山市統計書
選挙管理委員会事務局

●高齢者(65歳以上)数と高齢化の状況

2018年～2023年は各年9月30日現在

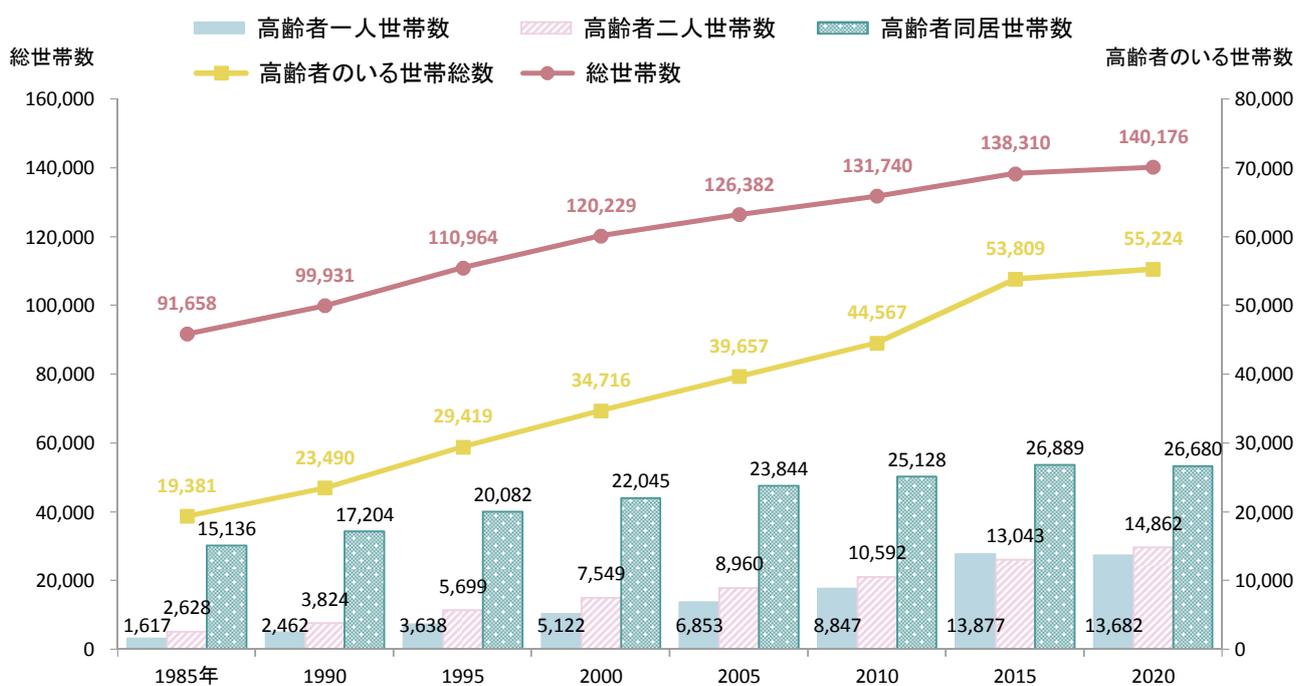


※2018年～2023年までは住民基本台帳
2024年以降は介護保険課推計値

資料：地域包括ケア推進課

●高齢者(65歳以上)のいる世帯の状況

各年10月1日現在



資料：地域包括ケア推進課
国勢調査

2 事業所・従業者

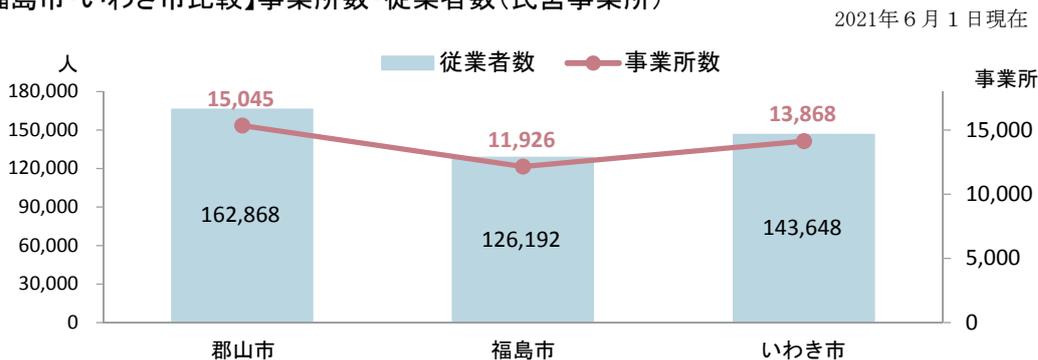


★事業所数・従業者数(民営事業所)



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

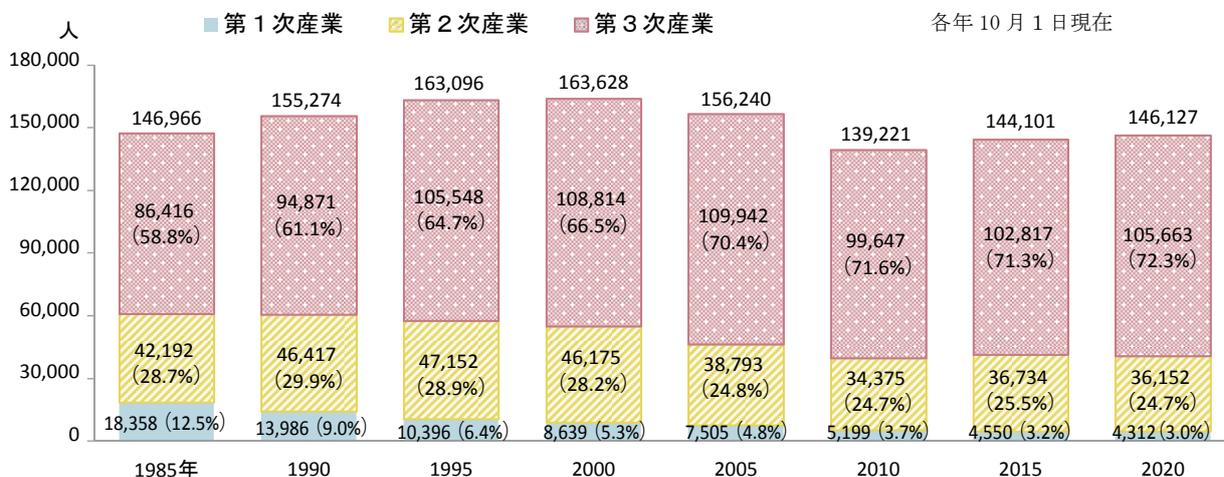
★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数(民営事業所)



事業所数・従業者数(民営)は福島県内市町村 1位

資料：経済センサス

★産業別就業者数

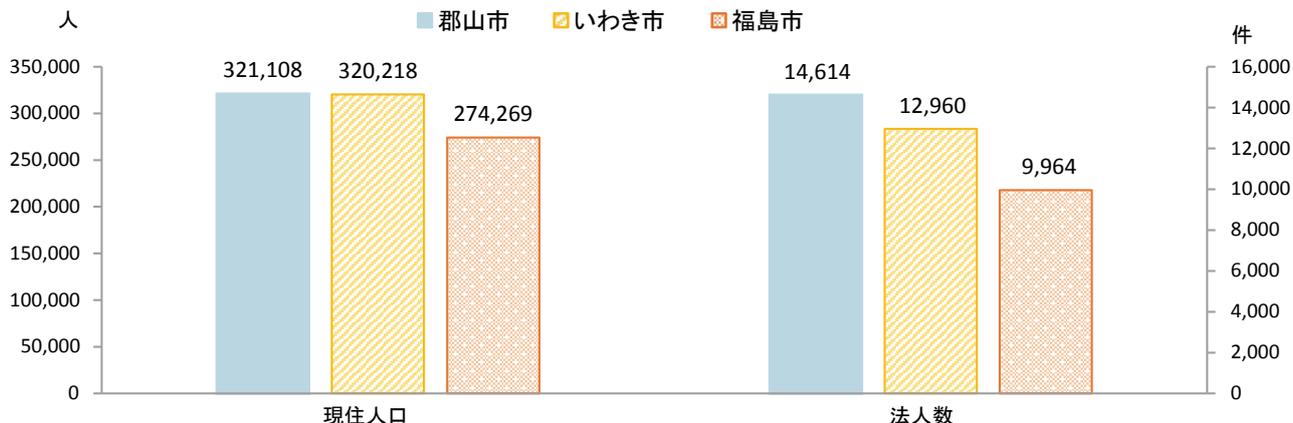


資料：国勢調査

※「分類不能」産業を含まない。

●【福島市・いわき市比較】現住人口と法人数の比較

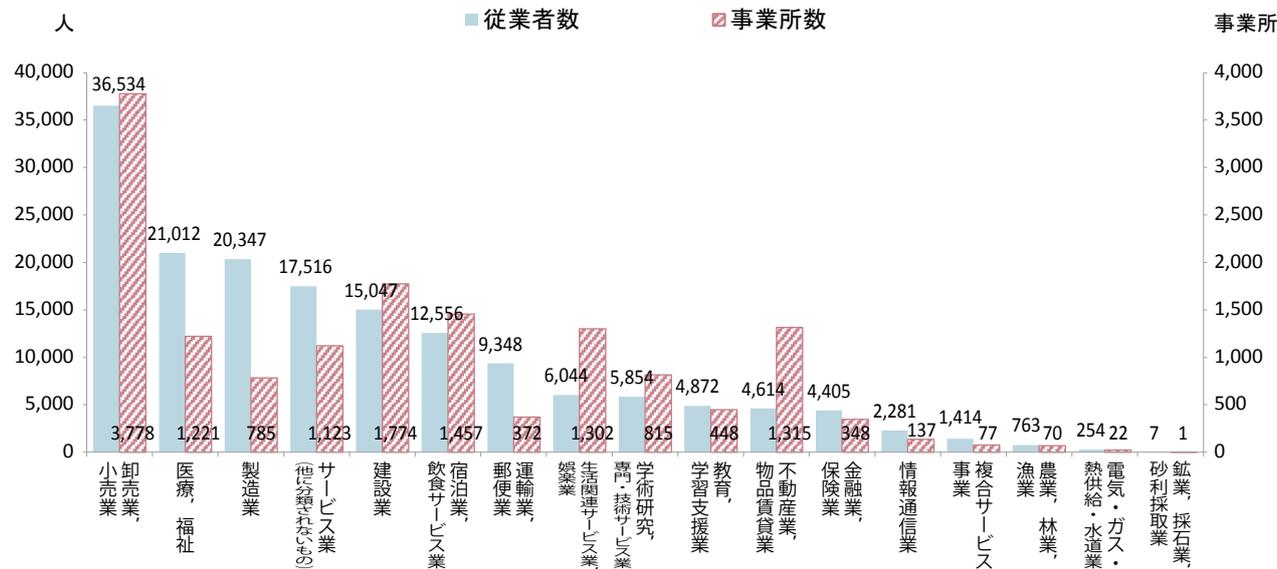
現住人口は2024年2月1日現在
法人数は2024年1月31日現在



資料：各市統計データ
国税庁ホームページ

★産業大分類別に見た事業所数・従業者数

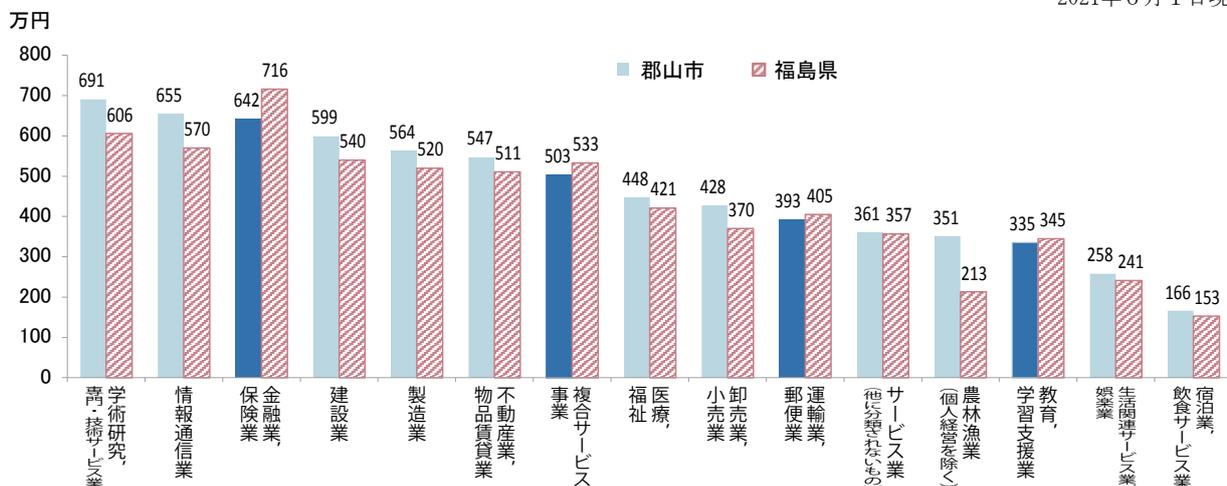
2021年6月1日現在



資料：経済センサス

●従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)

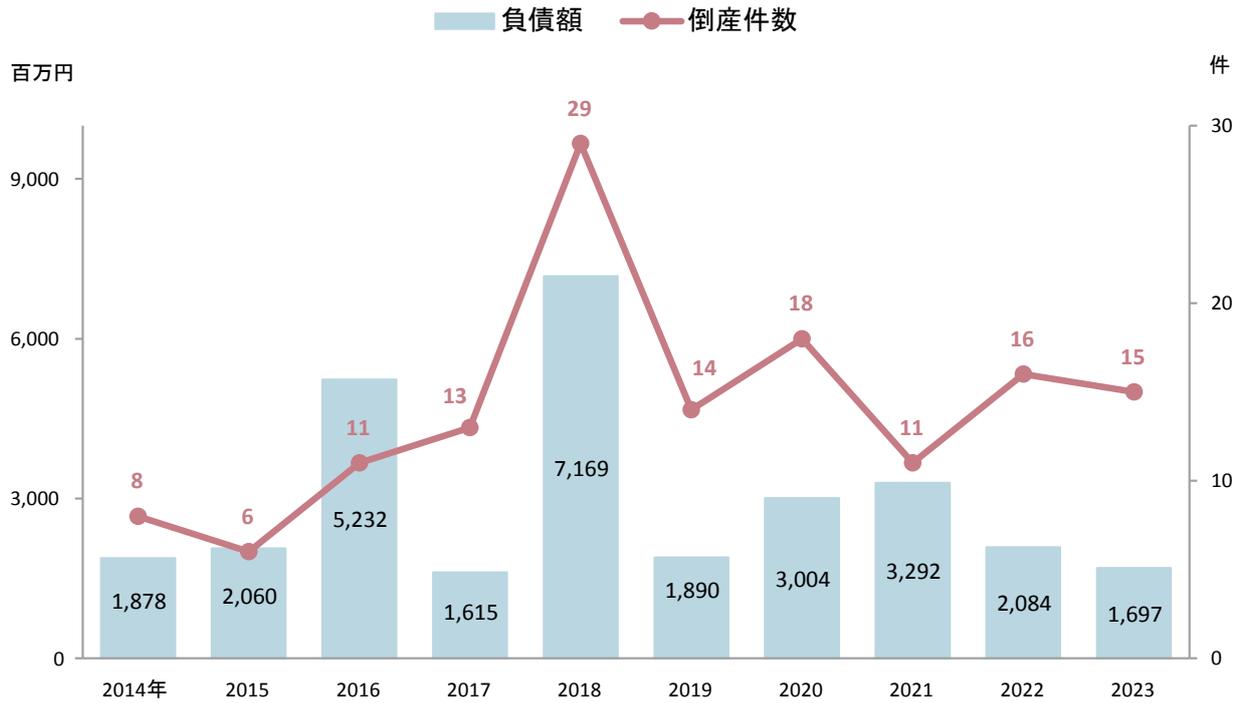
2021年6月1日現在



※福島県より付加価値額が低い産業は、色を濃く表示しています。

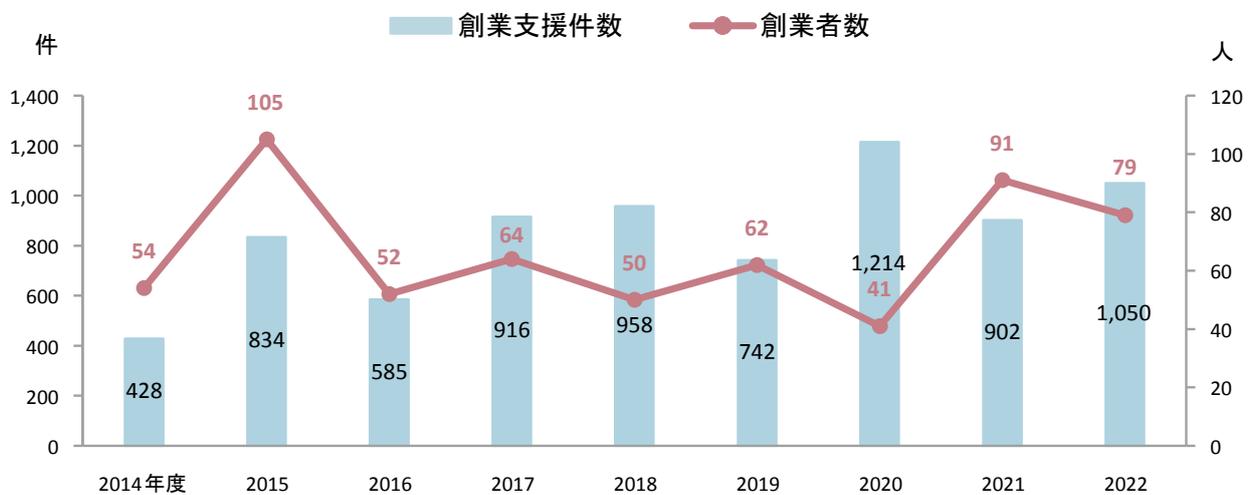
資料：経済センサス

●企業倒産



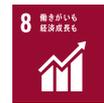
資料：(株)東京商エリサーチ郡山支店
 ※負債総額1,000万円以上倒産

●創業支援件数と創業者数



資料：郡山市創業支援等事業計画に基づく

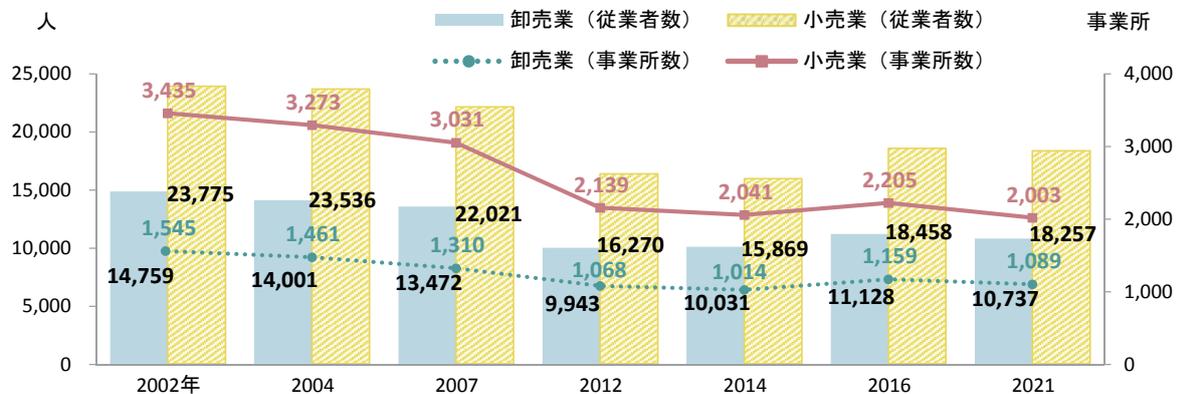
3 商業



商業

★事業所数・従業者数(卸売・小売)

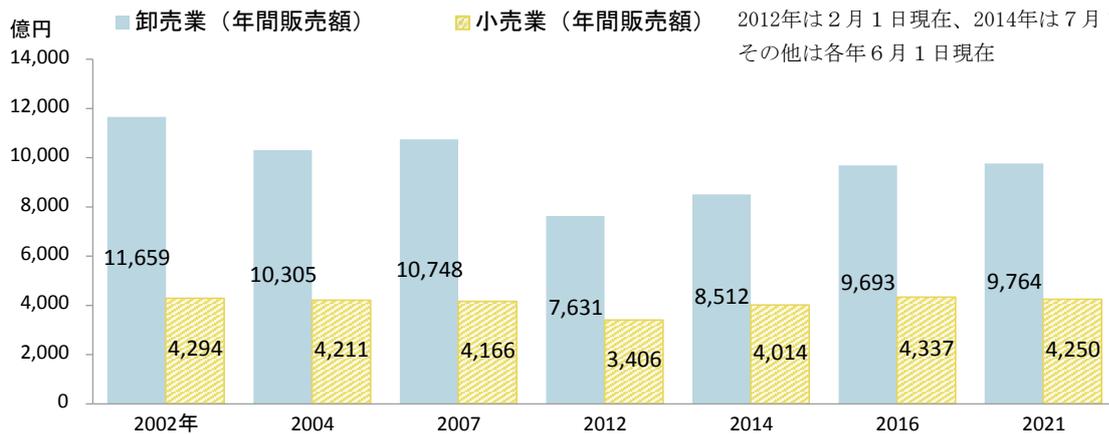
2012年は2月1日現在、2014年は7月1日現在
 その他は各年6月1日現在



資料：経済センサス

★年間販売額(卸売・小売)

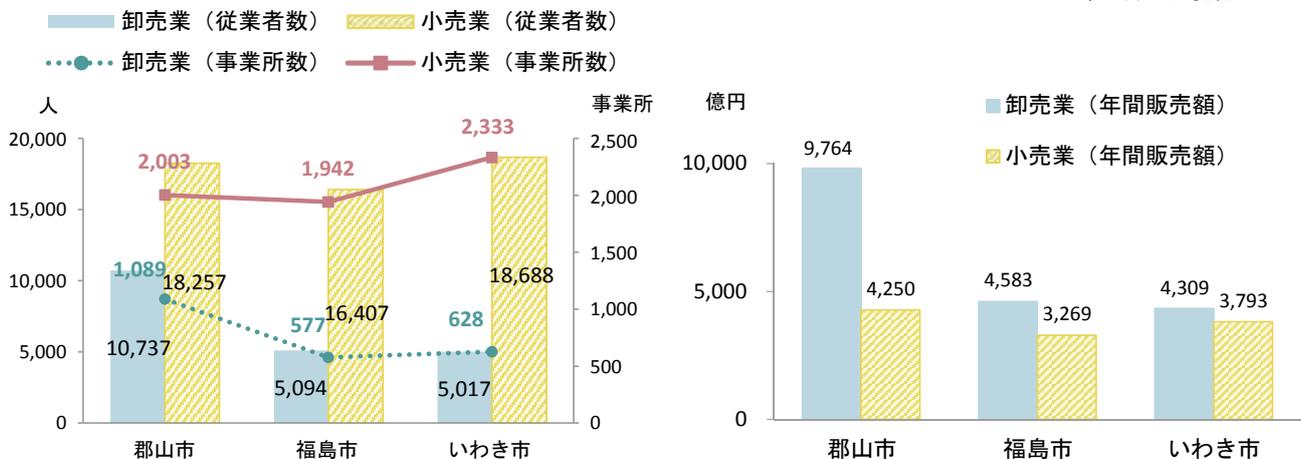
2012年は2月1日現在、2014年は7月1日現在
 その他は各年6月1日現在



資料：経済センサス

★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・年間販売額(卸売・小売)

2021年6月1日現在

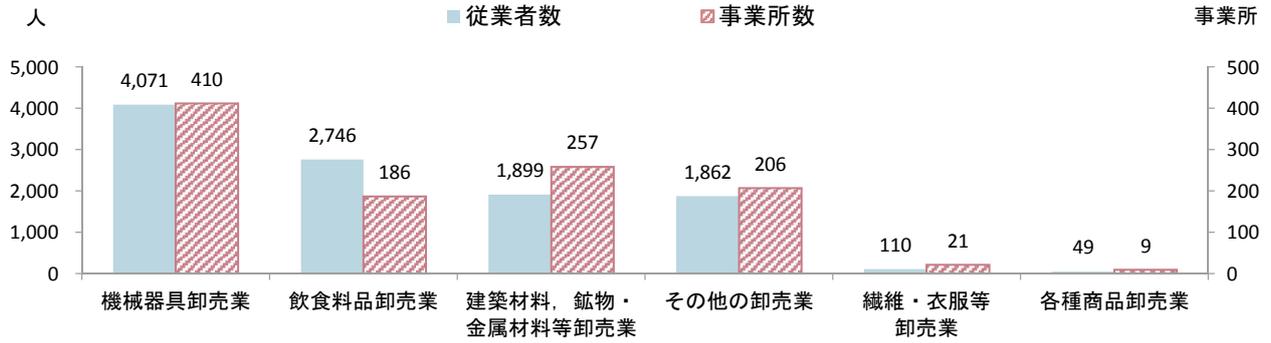


年間販売額(卸売・小売)
 福島県内市町村 1位

資料：経済センサス

★卸売業産業中分類別事業所数・従業者数

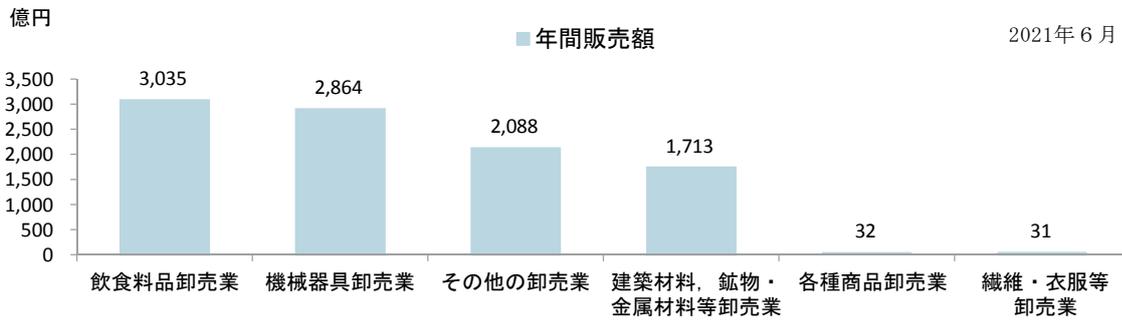
2021年6月1日現在



資料：経済センサス

★卸売業産業中分類別年間販売額

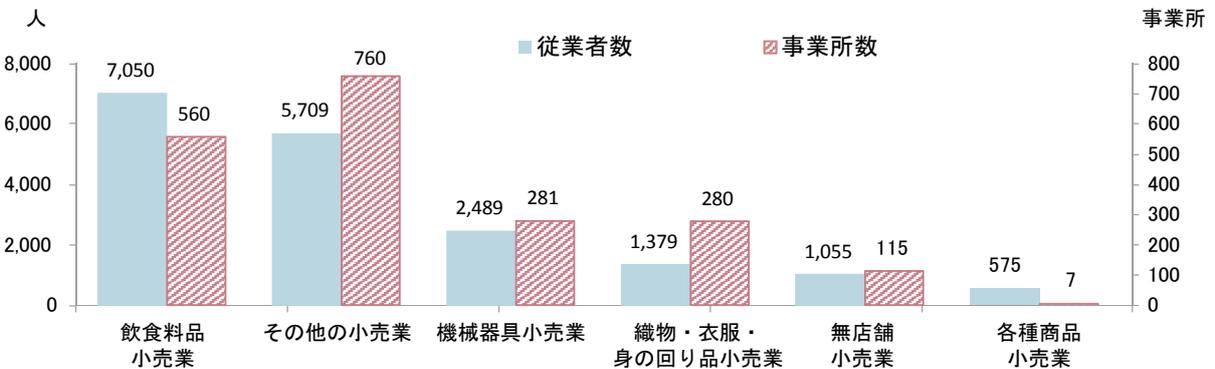
2021年6月1日現在



資料：経済センサス

★小売業産業中分類別事業所数・従業者数

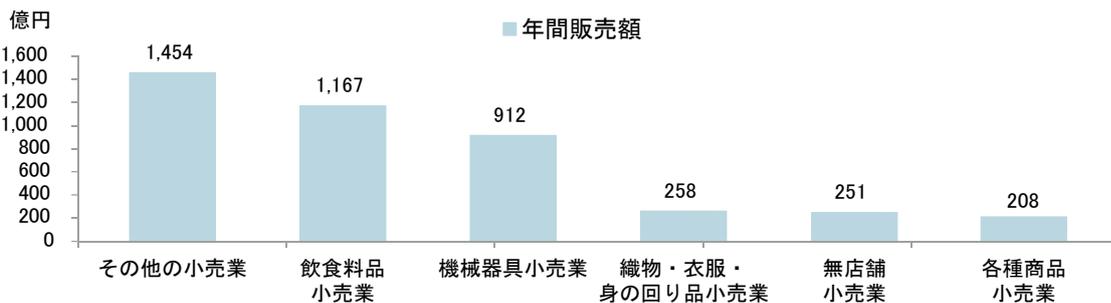
2021年6月1日現在



資料：経済センサス

★小売業産業中分類別年間販売額

2021年6月1日現在



資料：経済センサス

4 工業



★事業所数・従業員数(製造業)

2011年は2012年2月1日現在
2016年～2021年は6月1日現在
その他は各年12月31日現在



※2012～2014年, 2017～2020年は工業統計調査、その他の年は経済センサス-活動調査の結果。資料：工業統計調査 経済センサス
各調査で集計方法が異なるため、単純に比較ができないことに留意が必要。

★製造品出荷額等と生産性

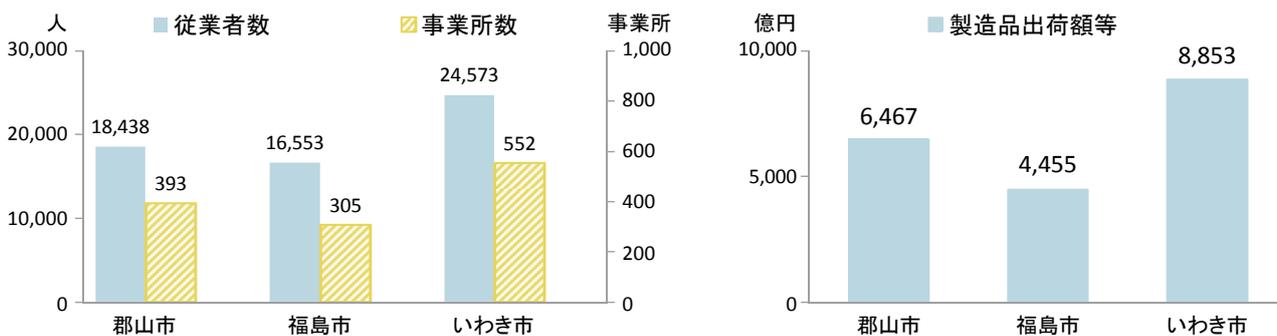
2011年は2012年2月1日現在
2016年～2021年は6月1日現在
その他は各年12月31日現在



※2012～2014年, 2017～2020年は工業統計調査、その他の年は経済センサス-活動調査の結果。資料：工業統計調査 経済センサス
各調査で集計方法が異なるため、単純に比較ができないことに留意が必要。

★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業員数・製造品出荷額等(製造業)

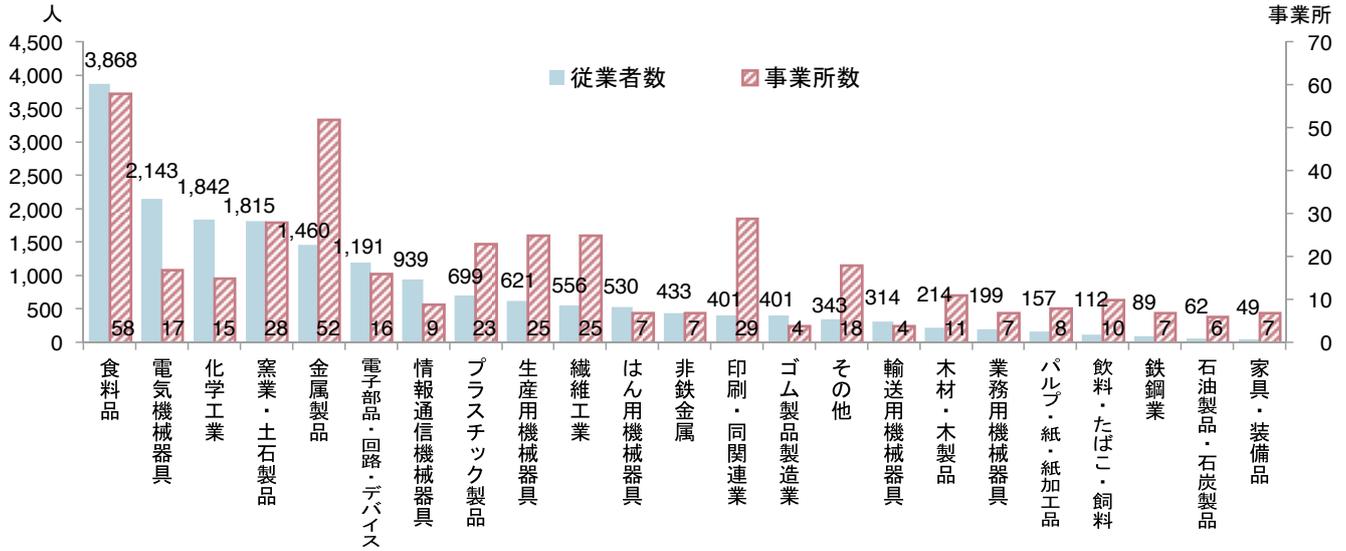
2021年6月1日現在



資料：経済センサス

★産業中分類別事業所数・従業者数

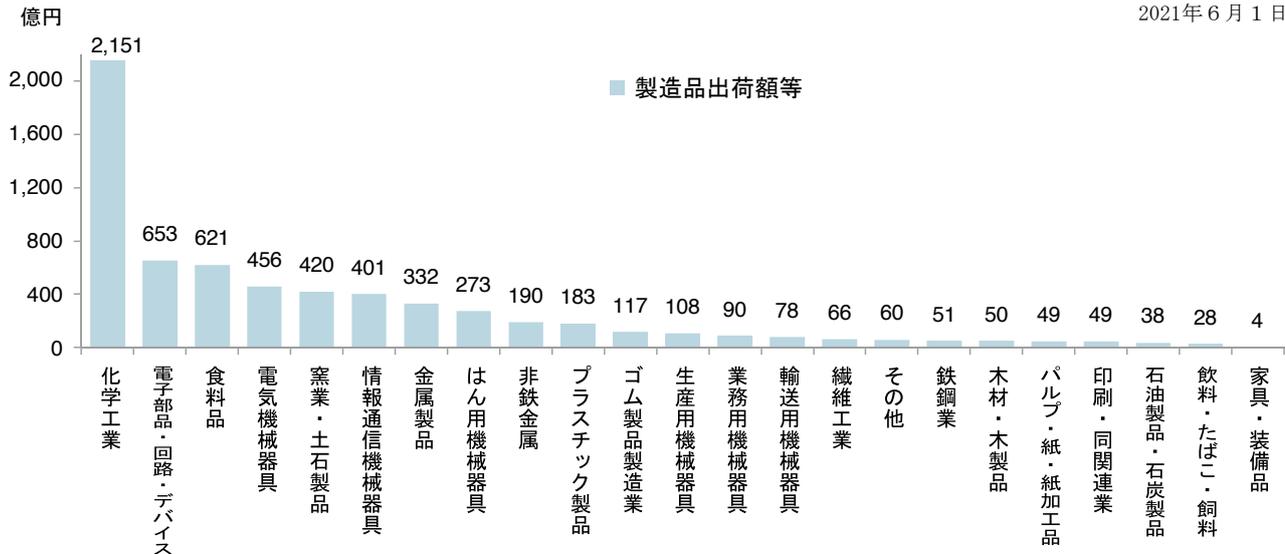
2021年6月1日現在



資料：経済センサス

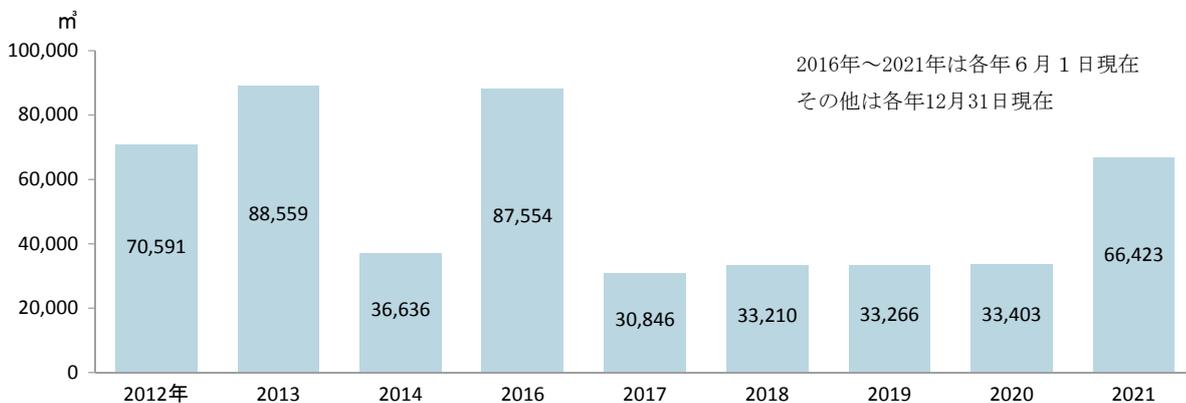
★産業中分類別製造品出荷額等

2021年6月1日現在



資料：経済センサス

●1日あたり工業用水量



2016年～2021年は各年6月1日現在

その他は各年12月31日現在

※2012～2014年, 2017～2020年は工業統計調査、その他の年は経済センサス-活動調査の結果。各調査で集計方法が異なるため、単純に比較ができないことに留意が必要。

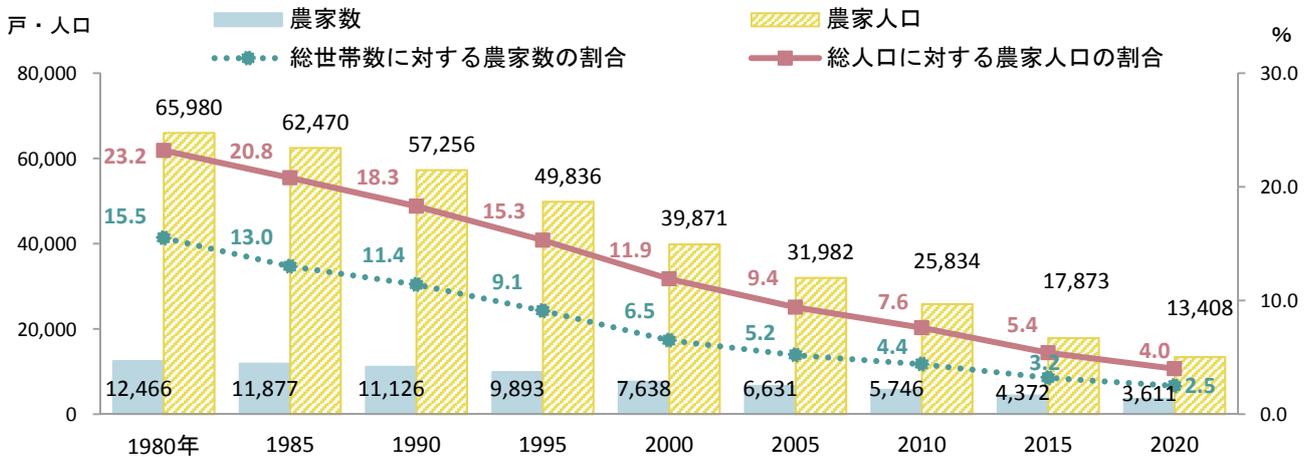
資料：工業統計調査
経済センサス

5 農 林 業



★農家数・農家人口・農家率

各年2月1日現在

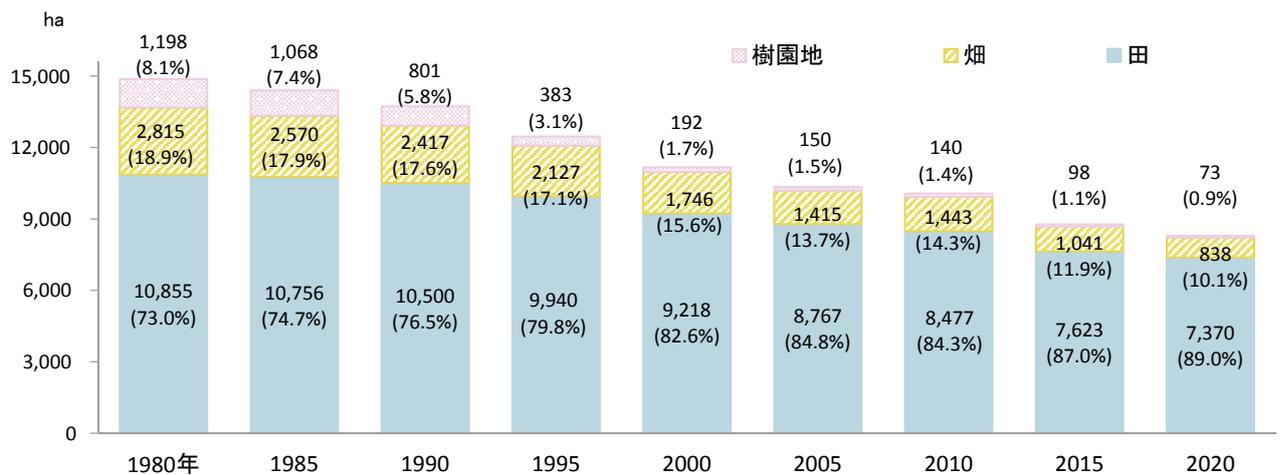


※2000,2005,2010,2015年は販売農家の集計、2020年は農業経営体(個人)の集計

資料：農林業センサス

★経営耕地面積

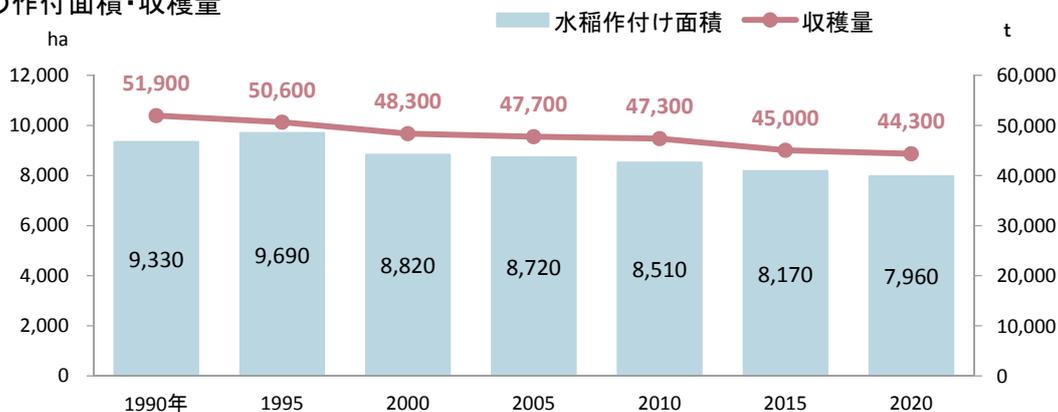
各年2月1日現在



※2000,2005,2010,2015年は販売農家の集計、2020年は農業経営体(個人)の集計

資料：農林業センサス

●水稲の作付面積・収穫量

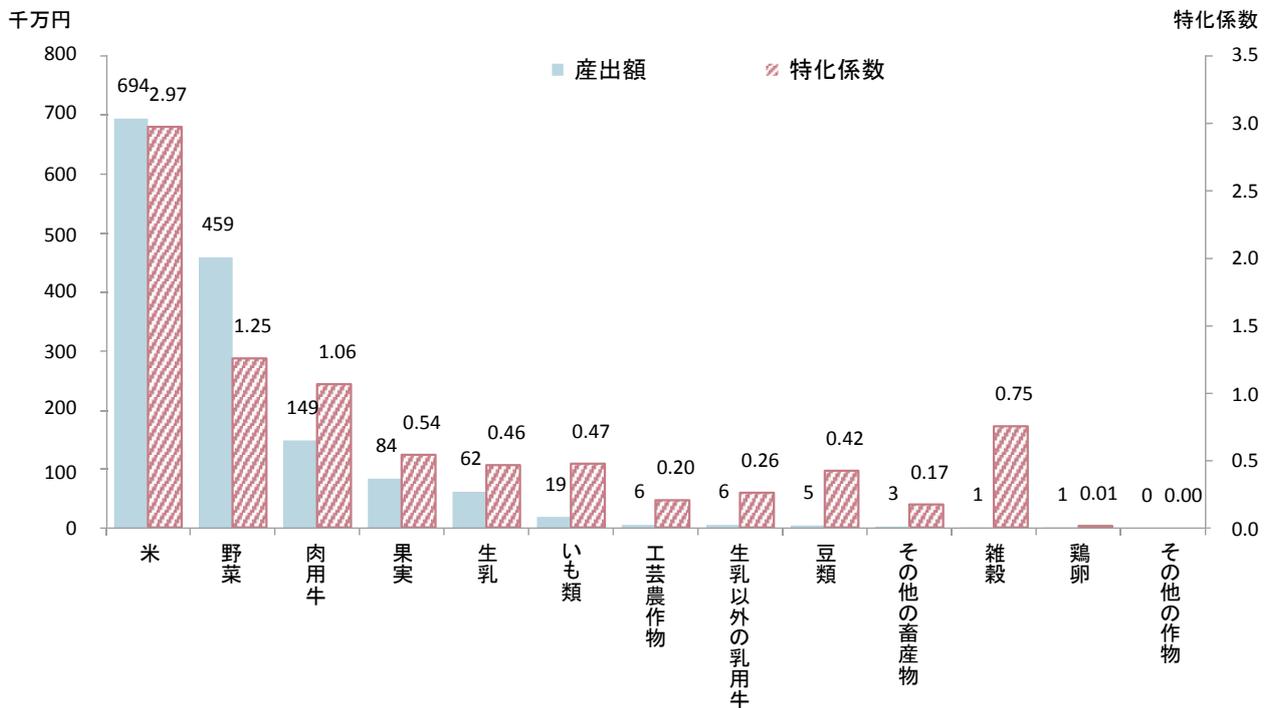


資料：東北農政局福島県拠点

※水稲作付け面積は各年7月15日現在

★品目別農業産出額

2021年1月～12月

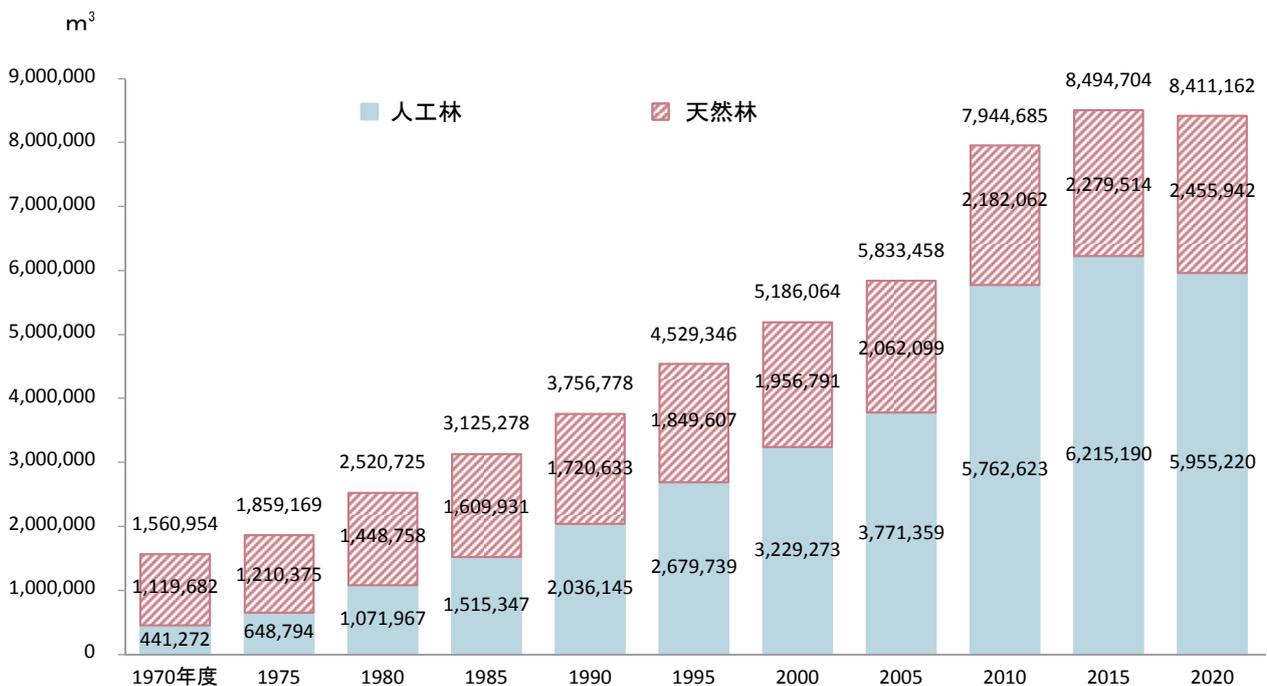


※特化係数…自地域における品目の農業産出額構成比÷全国における品目の農業生産額構成比

資料：RESAS（地域経済分析システム）－農業－

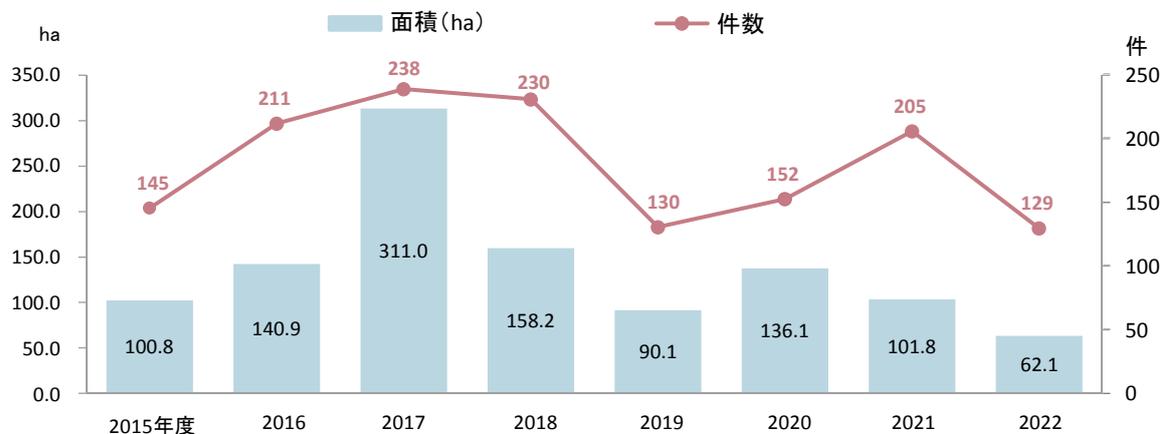
●民有林蓄積

各年3月31日現在



資料：福島県森林・林業統計書

●農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の推移(集積・集約)



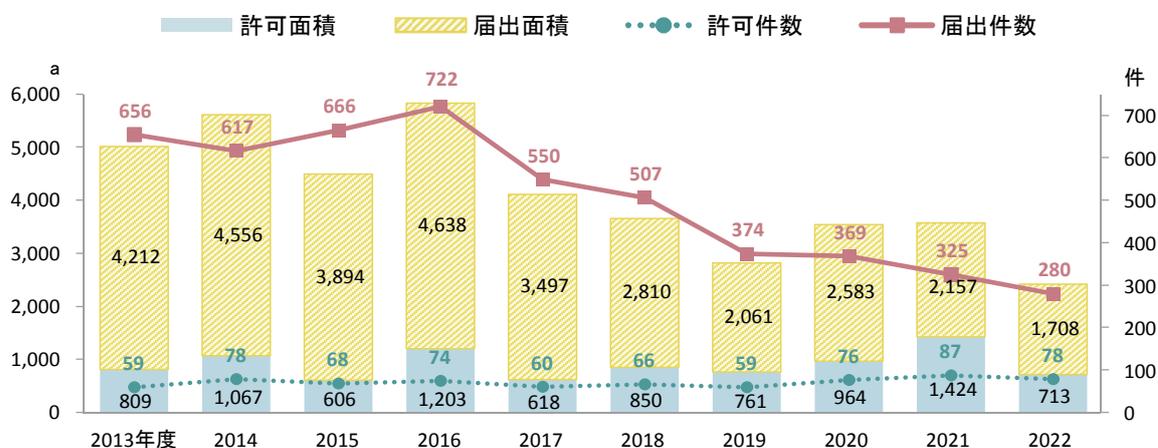
資料：農業委員会

●農地を農地として所有権移転等した件数及び面積(農地法第3条に基づく権利移動)



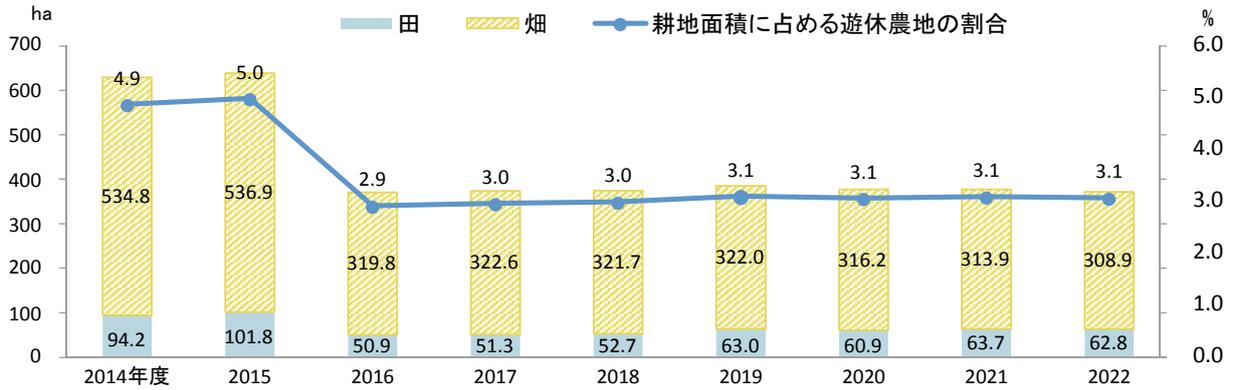
資料：農業委員会

●農地転用の件数及び面積(農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出)



資料：農業委員会

●遊休農地面積の推移

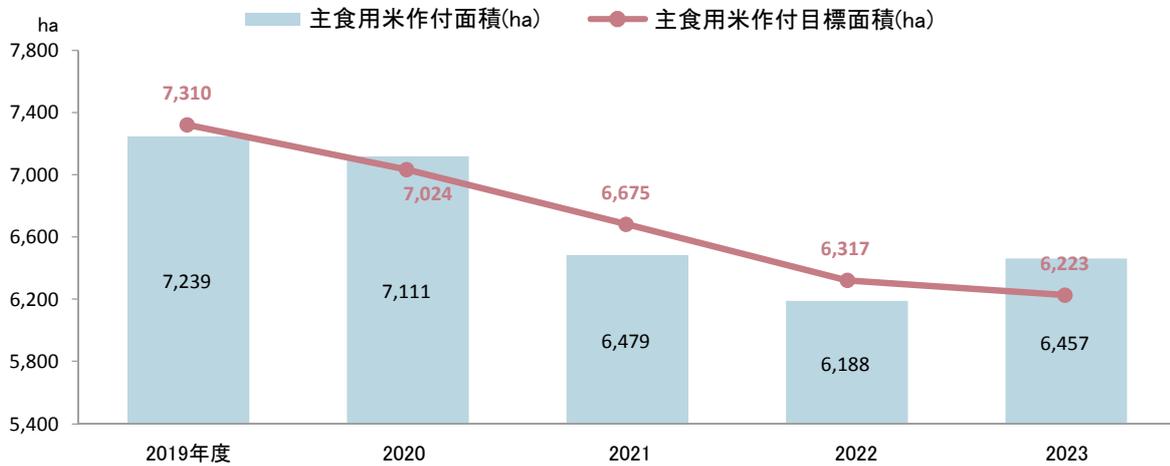


※遊休農地…1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地

資料：農業委員会

●郡山市の主食用米作付面積の推移

各年度1月末現在



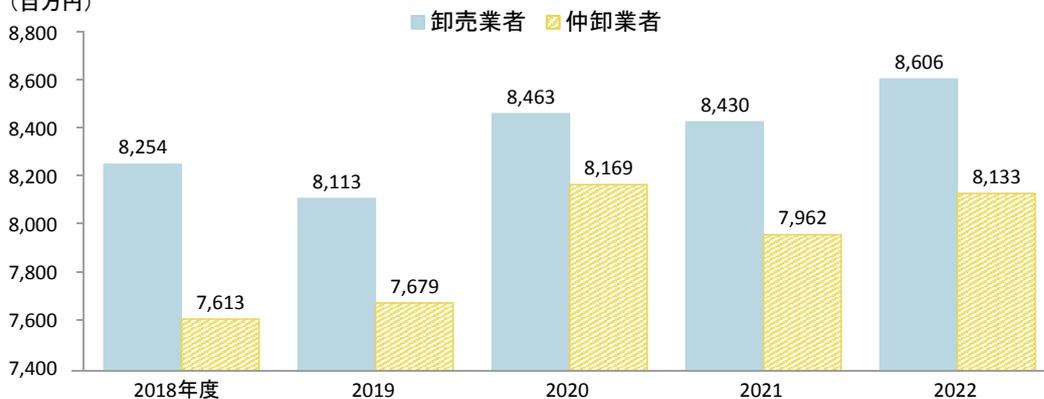
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
主食用米作付目標面積(ha)	7,310	7,024	6,675	6,317	6,223
主食用米作付面積(ha)	7,239	7,111	6,479	6,188	6,457

※主食用米作付目標面積とは、需要に応じた生産を円滑に行うため、国が提示した主食用米にかかる全国ベースの需要見通しを基に、都道府県及び市町村ごとに設定した生産数量(面積)の目安。それ以上を目標とするのではなく、それ以下を目標としている。

資料：農業政策課
経営所得安定対策等事業報告

●郡山市総合地方卸売市場取扱高実績

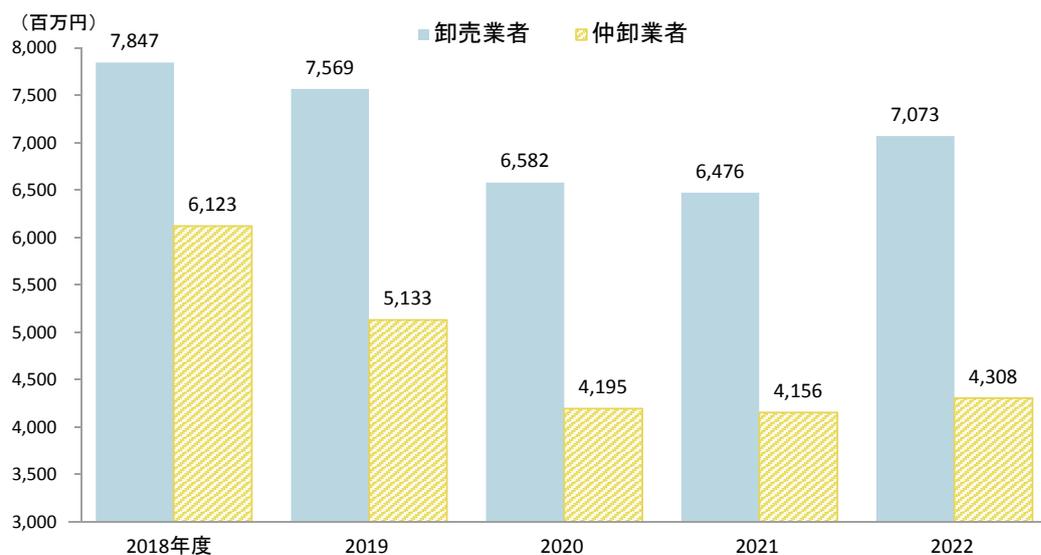
(青果) (百万円)



・2022(R4)年度の取扱高は、卸売業者**8,606百万円**(前年度比**102%**)、仲卸業者**8,133百万円**(前年度比**102%**)。

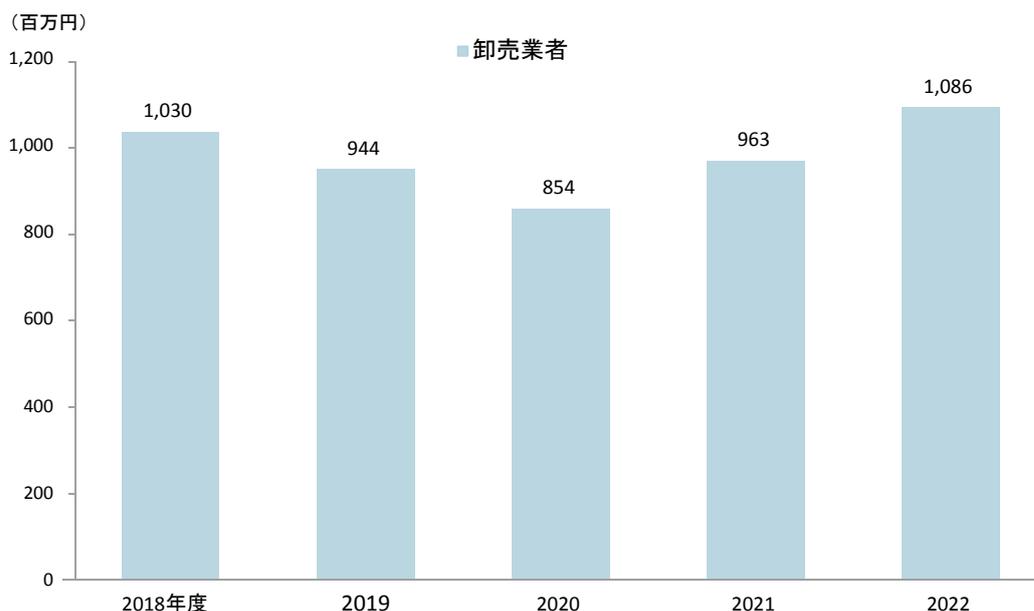
・コロナ禍による外出自粛を受け、内食(家庭消費)需要増加に伴う量販店・スーパー等の業績が好調、コロナ禍前と比べ高止まりが続いている。

(水産物)



・2022(R4)年度の取扱高は、卸売業者**7,073百万円**(前年度比**109%**)、仲卸業者**4,308百万円**(前年度比**104%**)。
 ・コロナ禍による飲食・宿泊業等の需要減や冠婚葬祭・帰省自粛に伴う影響により2021年度まで減少したが、2022年度は感染対策の浸透、自粛・規制の緩和により増加した。

(花き)



・2022(R4)年度の取扱高は、卸売業者**1,086百万円**(前年度比**113%**)。
 ・コロナ禍による冠婚葬祭自粛や購買意欲低下に伴う個人消費低迷により2020年度は減少したが、外出自粛に伴う観葉植物・ガーデニング需要増加や感染対策の浸透、自粛・規制の緩和により増加した。

卸売業者：出荷者(生産者等)から委託された品物又は自ら買い付けた品物を市場内でせり売等により仲卸業者や買受人に販売する者
 仲卸業者：卸売業者から買受けた品物を小口に分け買受人に販売する者
 買受人：市場内でせり売に参加し、卸売業者や仲卸業者から品物を買受ける者(小売店等)

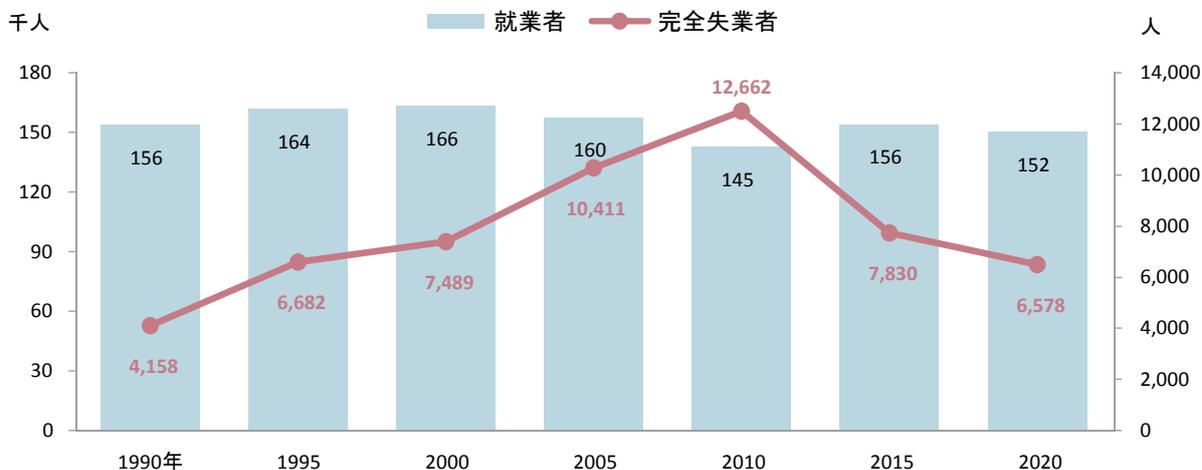
資料：総合地方卸売市場管理事務所

6 雇用



●就業者数と完全失業者数

各年10月1日現在



※就業者

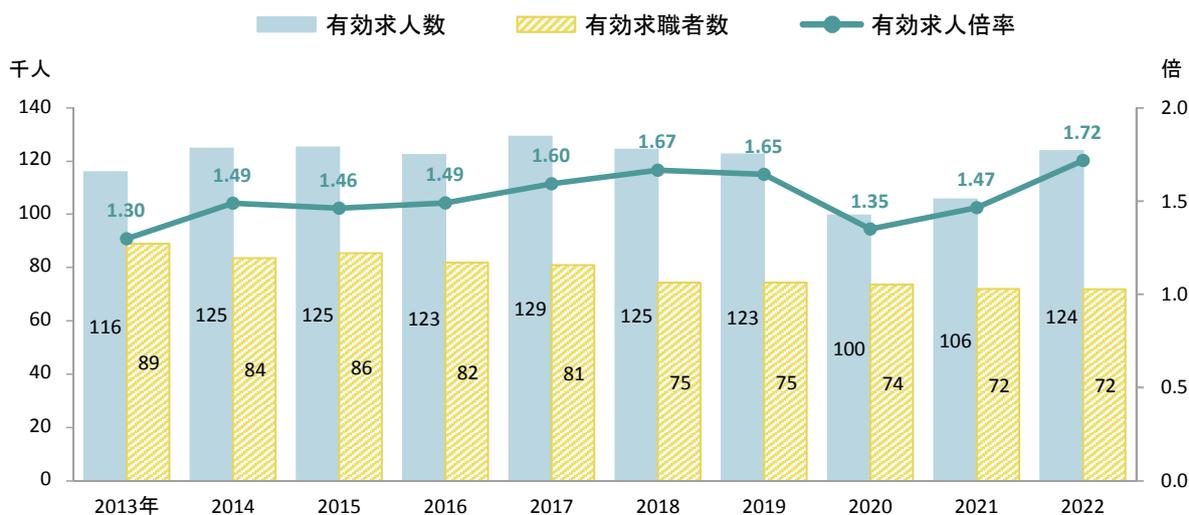
調査期間中、収入になる仕事を少しでもした人

※完全失業者

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であり、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

資料：国勢調査

★有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率



※郡山公共職業安定所管内の数値のため、田村市、田村郡を含む

資料：郡山市統計書
郡山市公共職業安定所

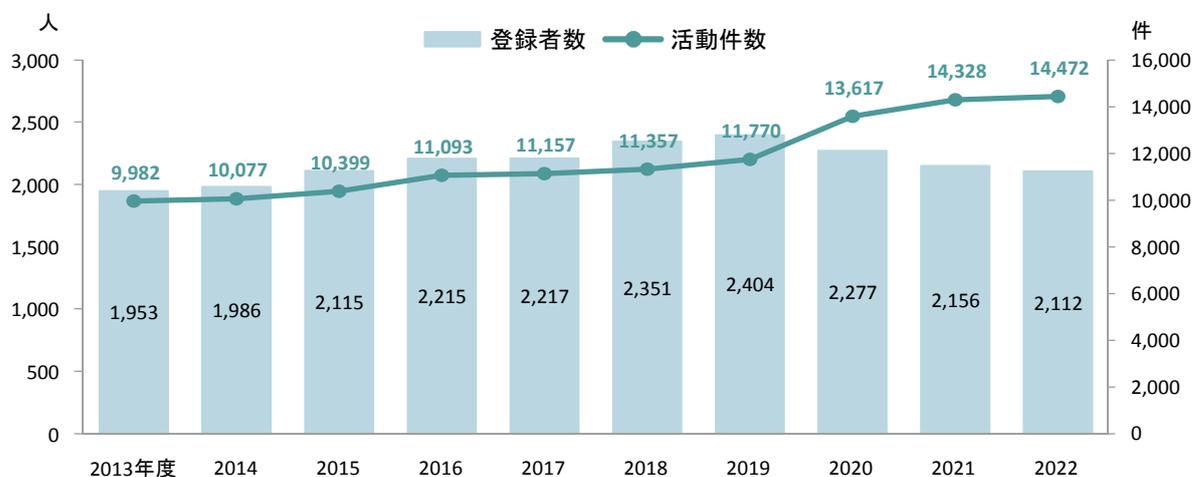
●雇用保険給付状況



※郡山公共職業安定所管内の数値のため、田村市、田村郡を含む

資料：郡山市統計書
郡山市公共職業安定所

●シルバー人材センター登録者数と活動件数

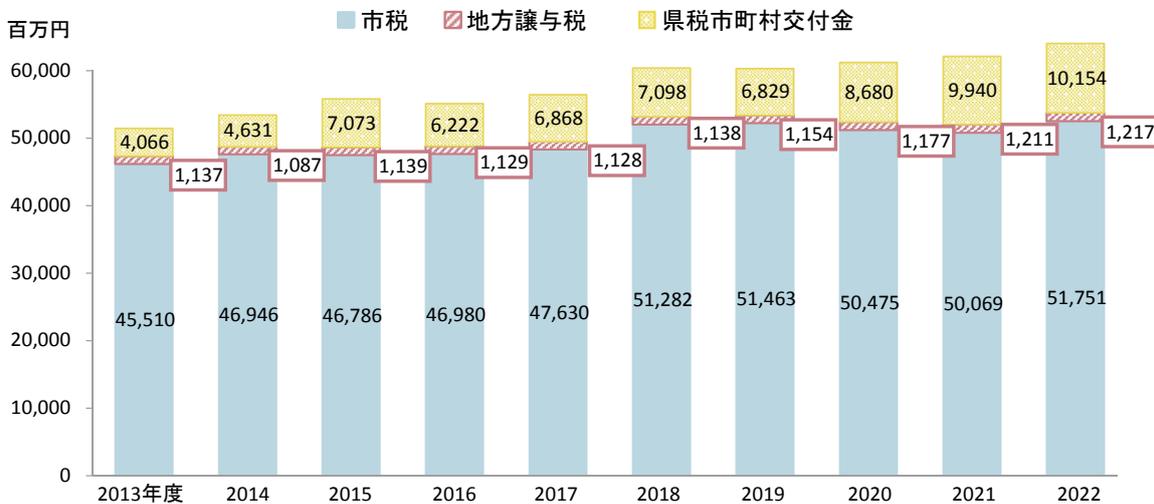


資料：郡山市統計書
(公社) 郡山市シルバー人材センター

7 税



●市税等収入

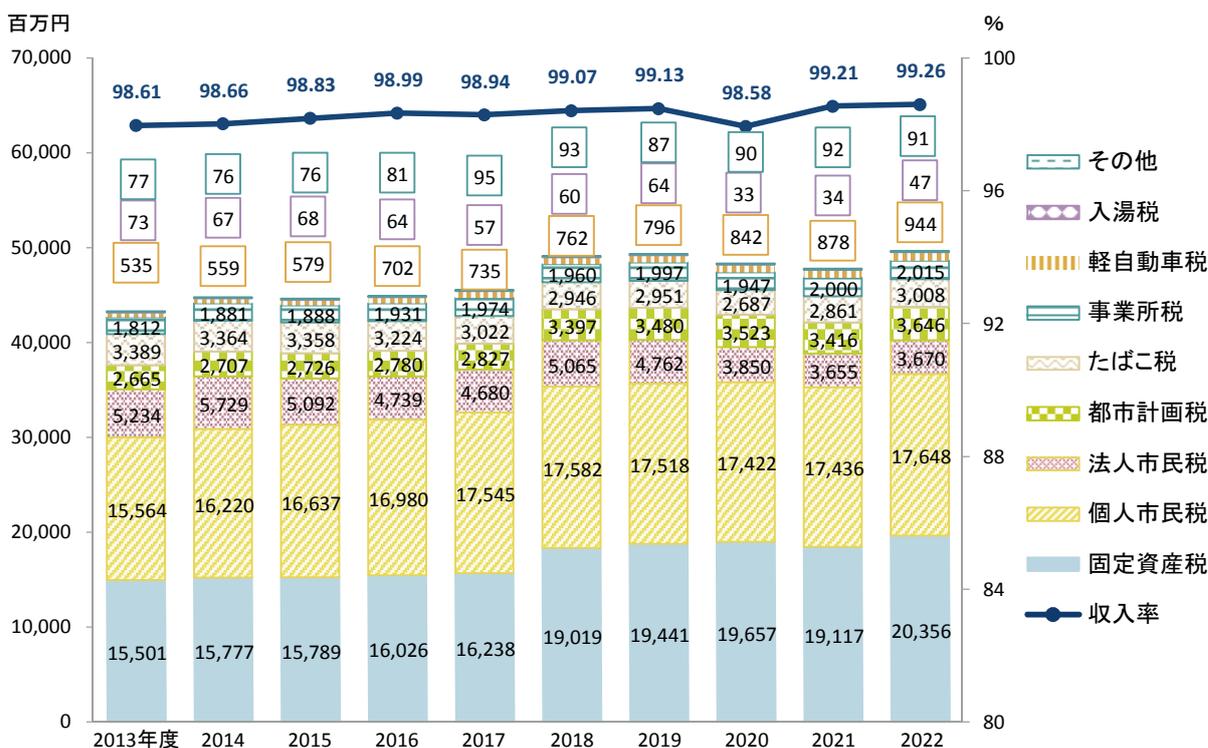


※地方譲与税

本来地方税として徴収すべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って「交付税及び譲与税配付金特別会計」から地方公共団体に譲与するもの。地方譲与税には、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがある。

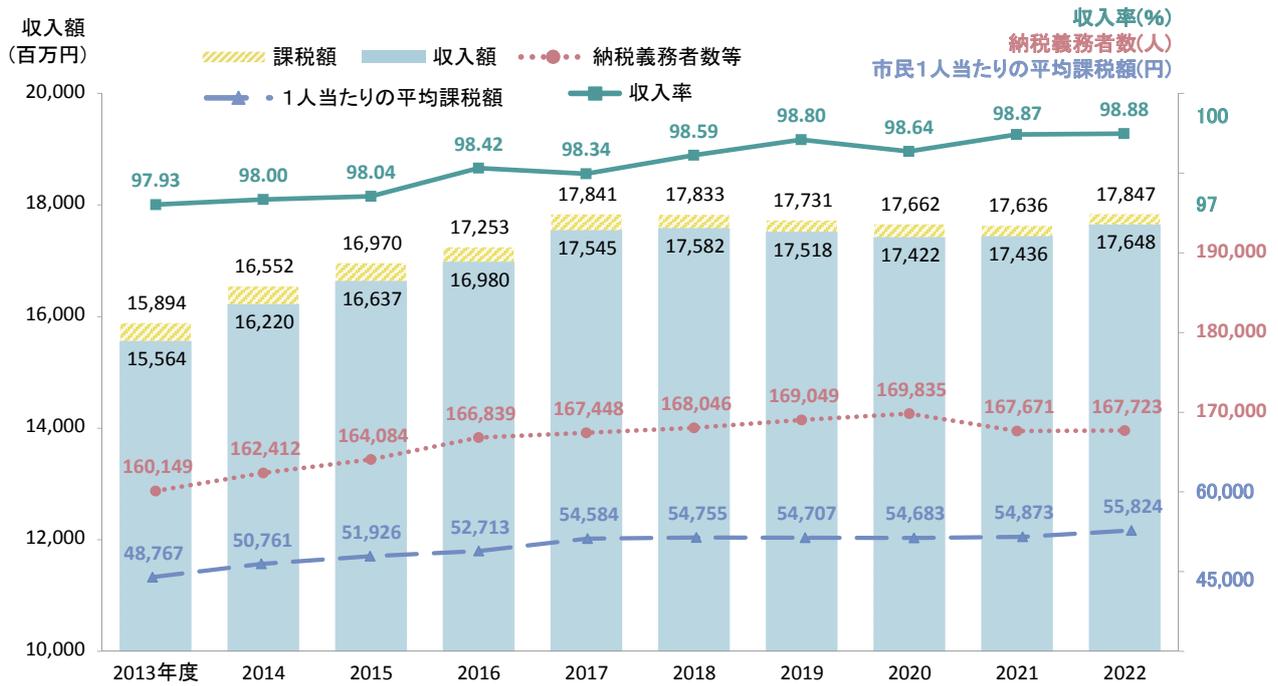
資料：財政課

●年度別市税収入の推移(税目別・現年課税分)



資料：収納課

●個人市民税(現年課税分)



資料：収納課

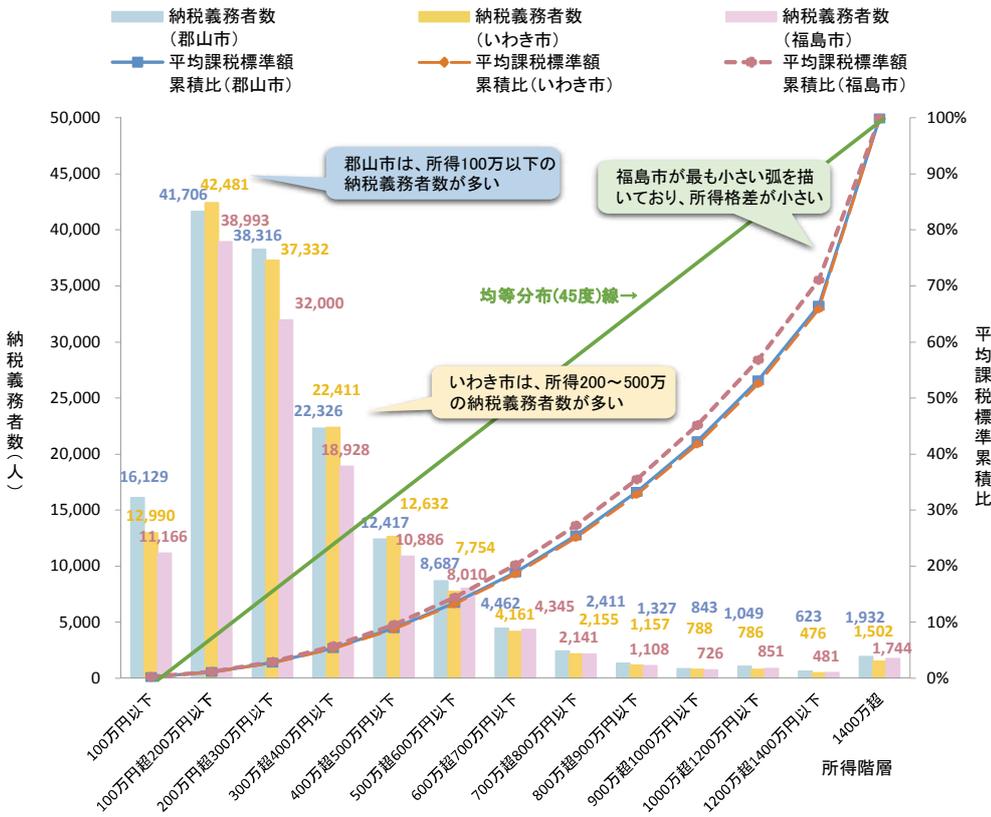
●個人県民税(現年課税分)



課税額・収入額は福島県内市町村 1位

資料：収納課

●【福島市・いわき市比較】所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線(※)



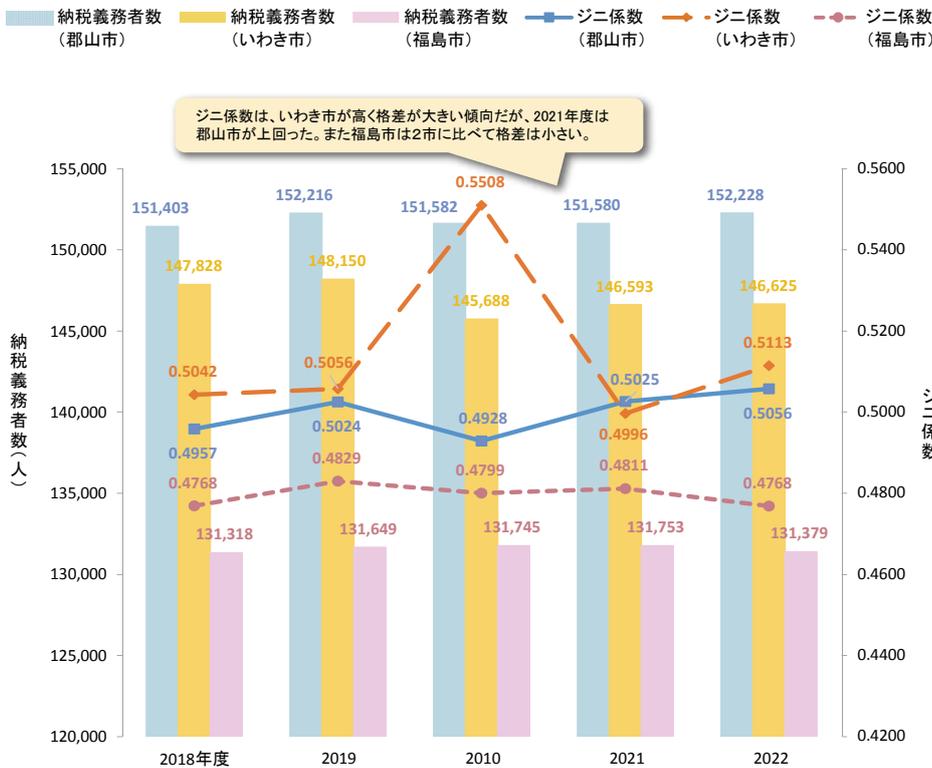
※ローレンツ曲線：郡山・いわき・福島各市における所得割のかかる納税義務者を所得階層順に並べ、各階層一人当たりの課税標準額の累積比率をグラフ化したもの。

均等分布(45度)線からの離れ具合により、所得の格差を表し、格差が小さいほど45度線に近づき、格差が大きくなるほど下方に大きく膨らむ。

図は、2022年度における各市の所得階層毎の納税義務者数と、一人当たりの課税標準額による格差状況を表したものである。

ローレンツ曲線では、郡山市といわき市がほぼ同じ弧を描き、福島市がやや小さい弧を描いており、2022年においては、福島市が3市の中で最も格差が小さいといえる。

●【福島市・いわき市比較】年度別市県民税納税義務者数とジニ係数(※)の推移



※ジニ係数：ローレンツ曲線の膨らみ具合を数値化したもので、数値が小さいほど所得格差が小さく、大きいほど格差が大きいことを表す。

※左図は本市における直近5年間の、所得割のかかる納税義務者数とジニ係数を表したものである。

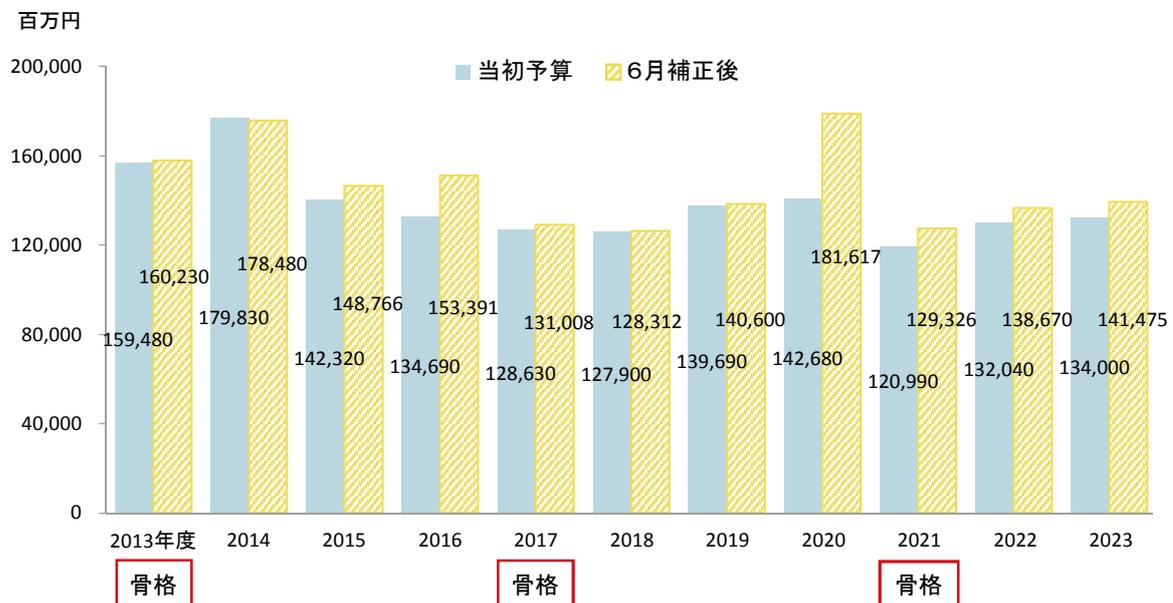
2020年度は令和元年東日本台風被害による雑填措置等により、ジニ係数も過去5年間で最も低い値(格差が小さく)となっている。

2021年度、2022年度にかけて、ジニ係数はやや大きくなった。これは、平均課税標準額が、1,400万超の所得階層で増加し、それ以外の階層(特に200万以下の階層)で減少したためであり、コロナ禍からの経済回復の二極化を表しているとも考えられる。

注意 今回の結果は、いわゆる「所得の再分配(他の税や社会保障等による再分配等)」前のものであり、厚労省の調査では、通常再分配後の格差は30%程度低くなる。



●一般会計当初予算額



※一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計

※骨格予算

市長選挙の時期等の関係から、政策的経費等の計上を避け、必要最小限度の経費で編成する予算

資料：財政課

●一般会計・特別会計当初予算額

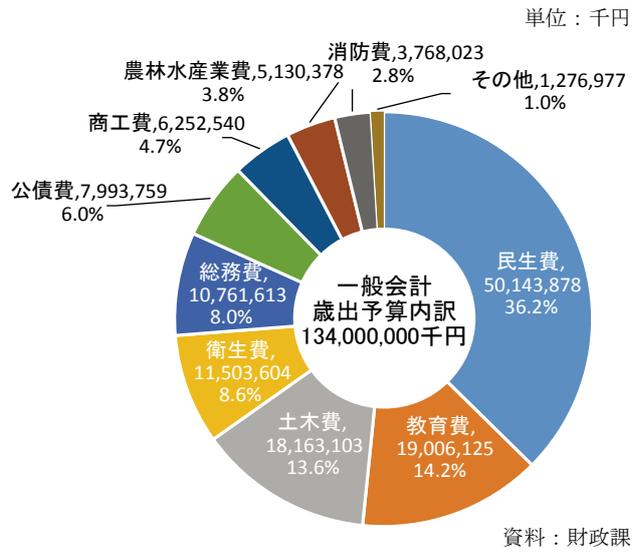
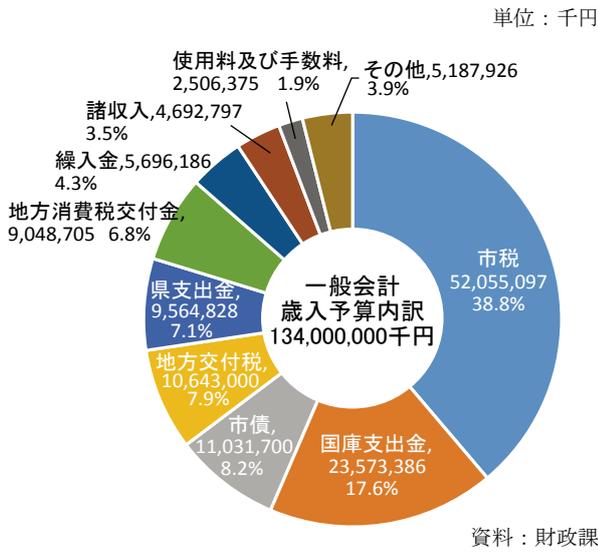


※特別会計

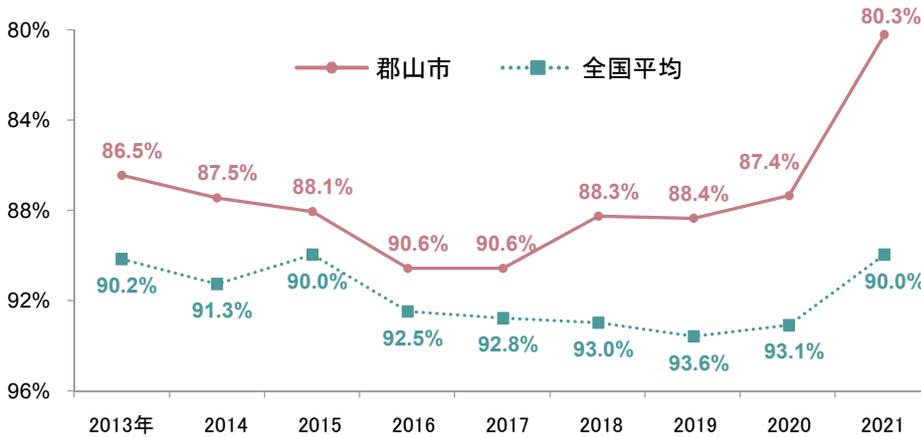
一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計

資料：財政課

●令和5年度一般会計歳入歳出予算内訳



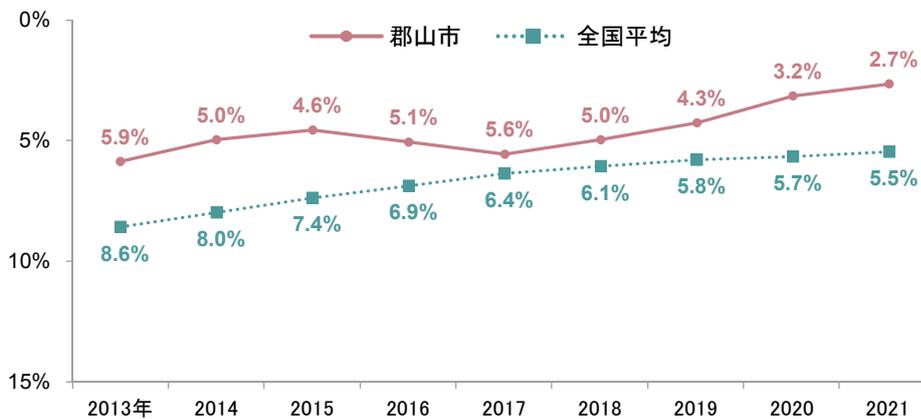
★経常収支比率



福島県内
16位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

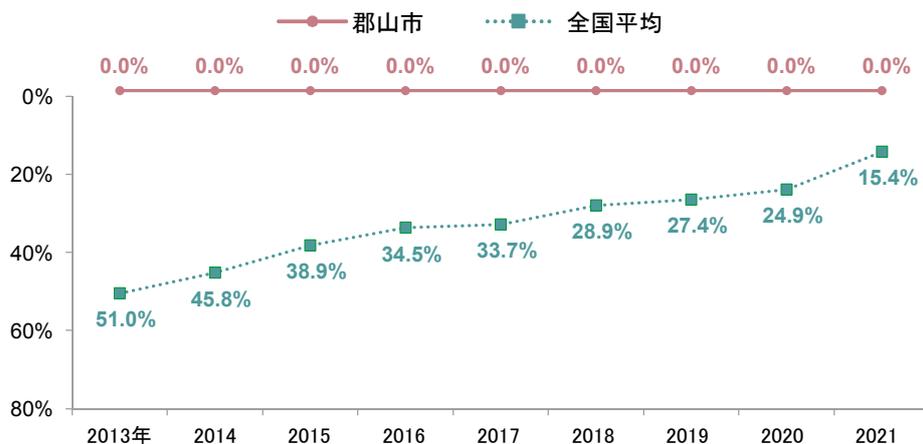
★実質公債費比率



福島県内
6位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

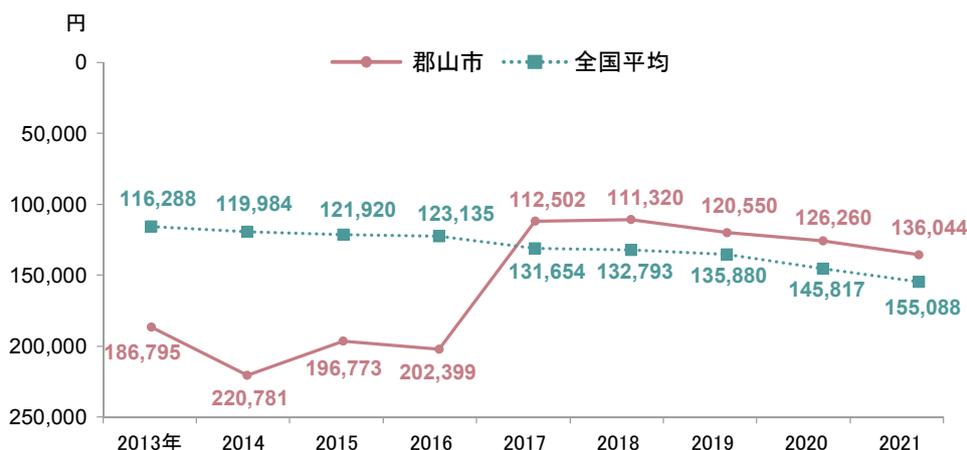
★将来負担比率



福島県内
1位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

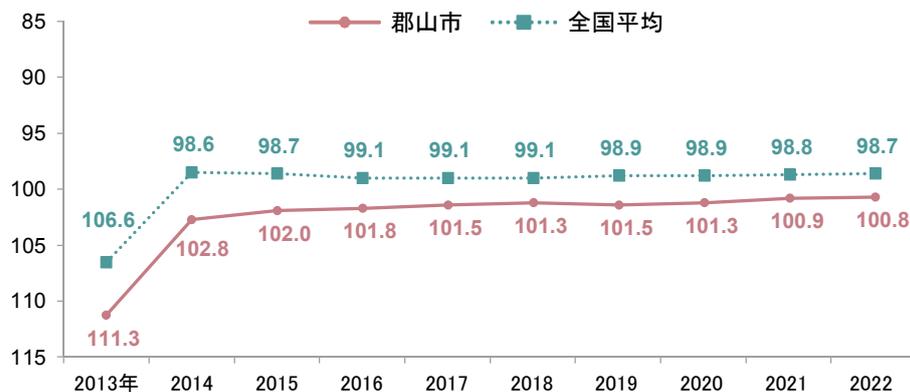
★人口1人あたり人件費物件費等の決算額



福島県内
1位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

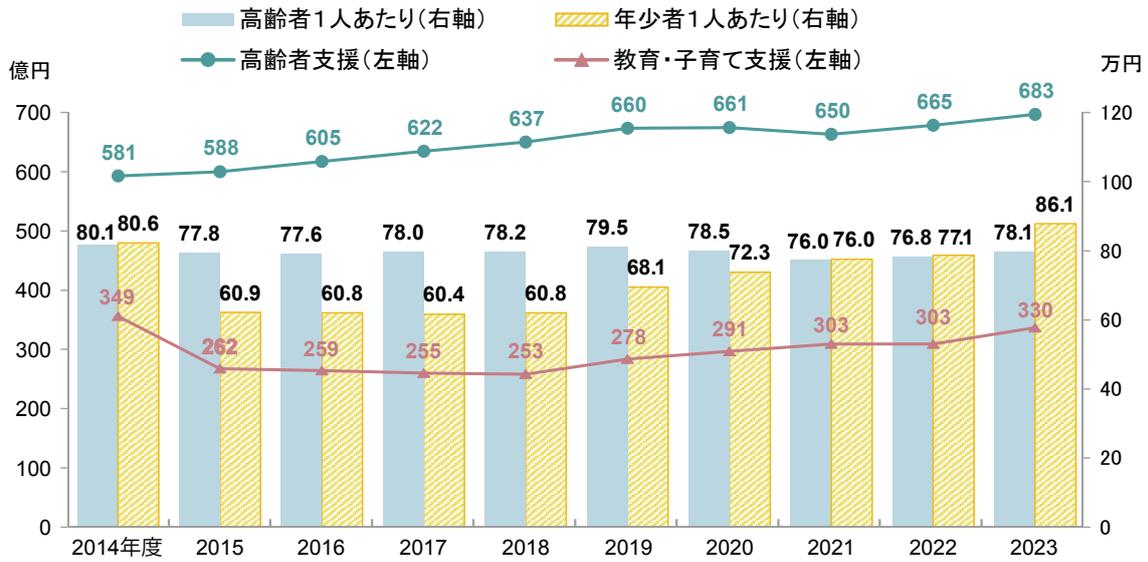
★ラスパイレス指数



福島県内
55位/59市町村

資料：人事課

●郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算
※2022年度及び2023年度は2021年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値

資料：財政課

●公債費(普通会計)



※普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。全体の会計から水道事業や下水道事業などの公営企業会計やそれに準じる事業に係る会計を除いたもの。

資料：財政課

●財政調整基金・減債基金の年度末現在高



※財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てた基金のこと。

※減債基金

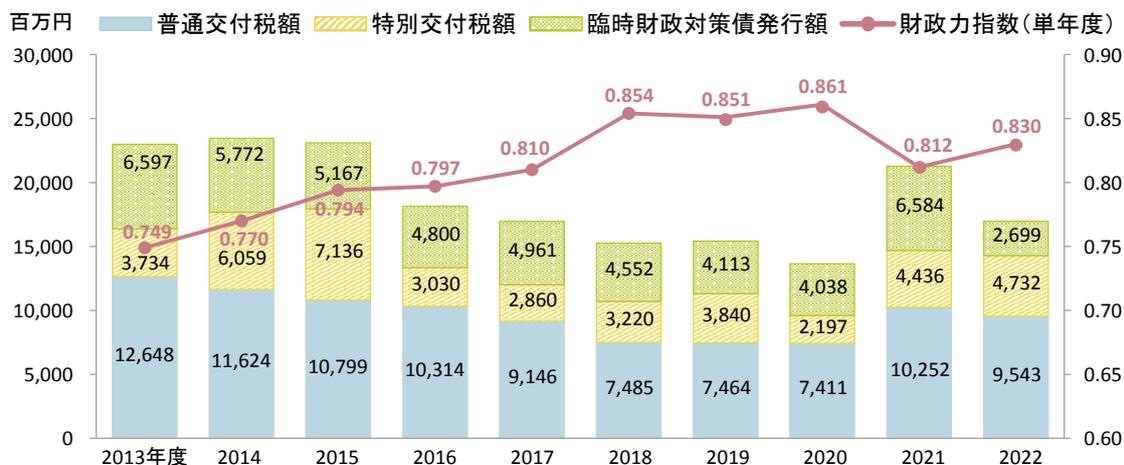
公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金のこと。

※標準財政規模

地方交付税の一般財源の標準的な規模を示す。基準財政収入額をもとに算定される。

資料：財政課

●地方交付税



※地方交付税（普通交付税・特別交付税）

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものであり、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれている。

普通交付税は地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体において、合理的基準によって算出したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額を基礎として交付される。

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映させることができなかった特別の事業を考慮して交付されるもの。

※臨時的財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行する地方債。通常地方債は投資的経費に充当するために発行するが、臨時財政対策債はそれ以外にも充当することができる特例的なものである。

なお、発行可能額は、各地方公共団体の人口及び基準財政需要額を基本に算定される。

※財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示すもので、普通交付税交付団体においては1に近いほど財源に余裕があるものとされている。

また、財政力指数は、地方公共団体の行財政事情を考慮して、過去3か年の平均値を用いるのが一般的だが、単年度の指数の方が変化を読み取りやすい。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

資料：財政課

●市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績



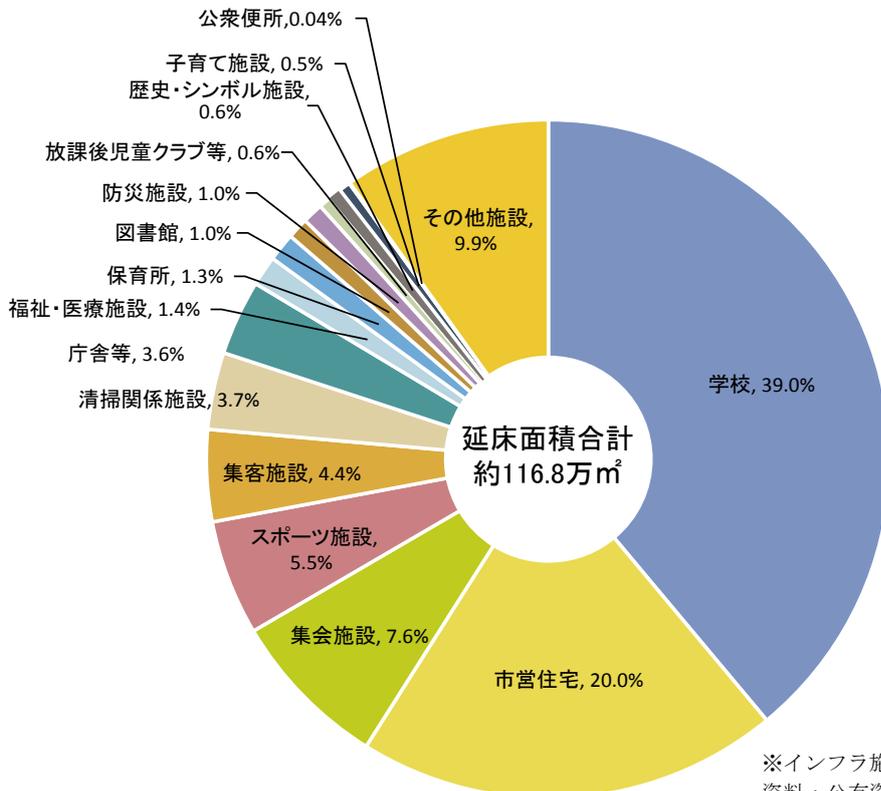
※固定資産税の賦課期日は1月1日であり、2021.1.2～3.31に売却した場合、売却年度は2020年度、課税年度は2022年度であるが、このグラフは売却年度の翌年度に全て課税したものとした。

例) 2021.3.31まで売却 (売却年度は2020年度) → 2021年度に課税として記載
 2021.4.1以降売却 (売却年度は2021年度) → 2022年度に課税として記載

資料：公有資産マネジメント課

財政

●公共施設分類別保有割合(延床面積)



2023年3月作成

※インフラ施設(公園・上下水道等)を除く。
 資料：公有資産マネジメント課
 郡山市公共施設白書

9 交通・運輸



●市内交通事故件数



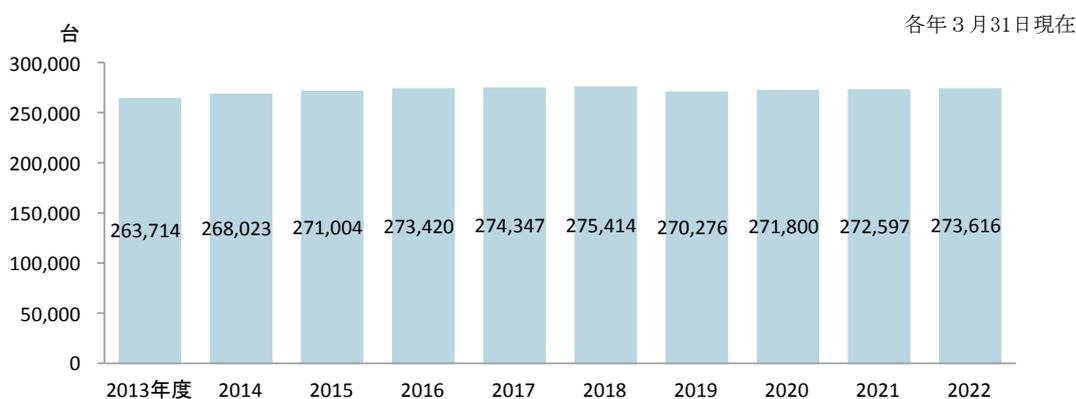
資料：郡山市統計書、セーフコミュニティ課
郡山警察署、郡山北警察署

●自動車運転免許者数



資料：郡山市統計書
郡山警察署
※推計人口は各年10月1日現在（統計書準拠）

●自動車保有台数

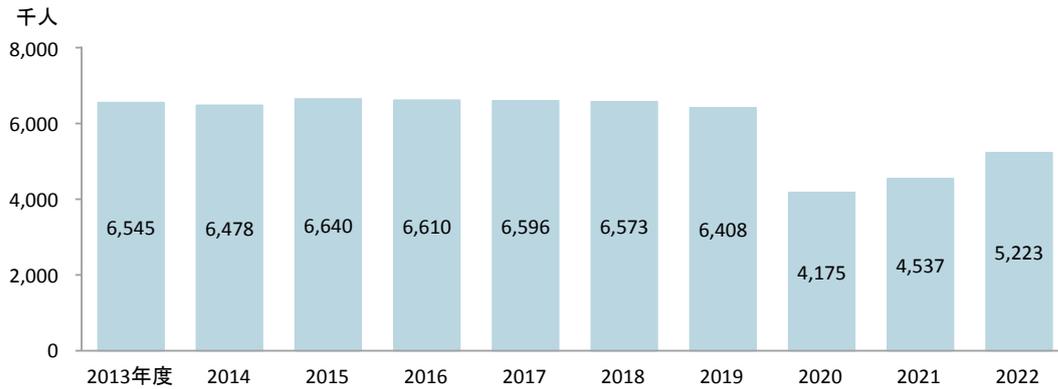


※貨物、乗合、乗用、特殊、小型二輪、軽自動車の合計

資料：郡山市統計書
東北運輸局福島運輸支局

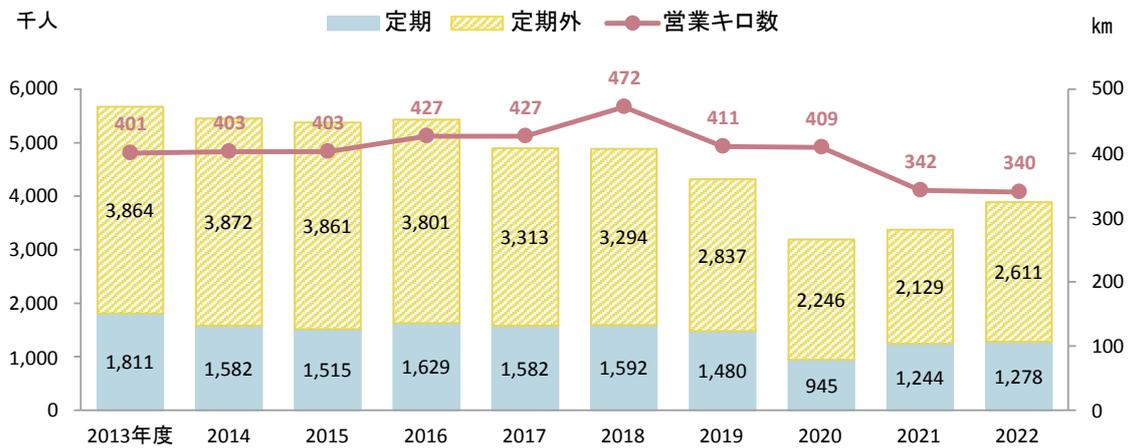
グラフ郡山「データブック」2024

●郡山駅利用者数



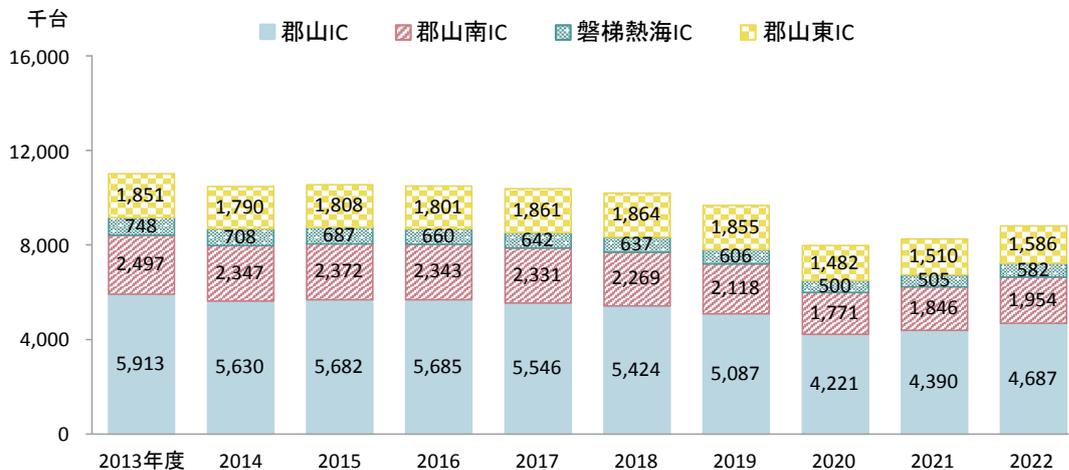
※1日平均の乗車人数より算出
資料：郡山市統計書、東日本旅客鉄道(株)ウェブサイト

●バス利用者数と営業キロ数



資料：郡山市統計書、総合交通政策課

●インターチェンジ交通量

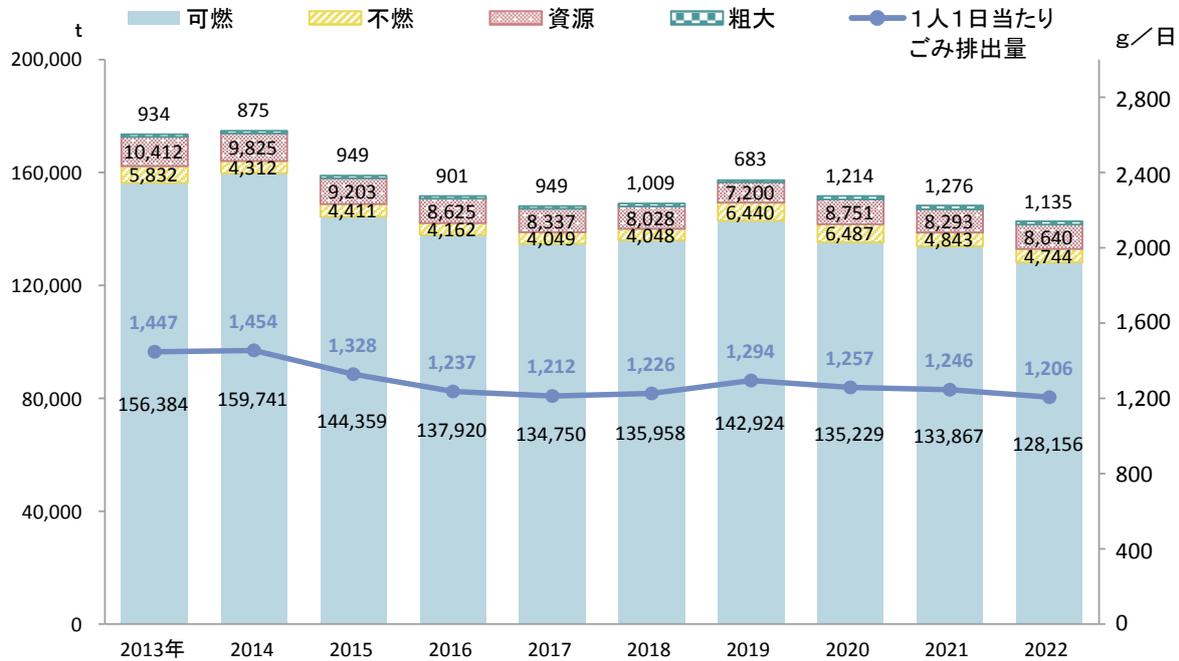


資料：郡山市統計書
東日本高速道路(株)東北支社 郡山管理事務所

10 環境



●ごみの種類別排出量



資料：郡山市統計書
3 R 推進課

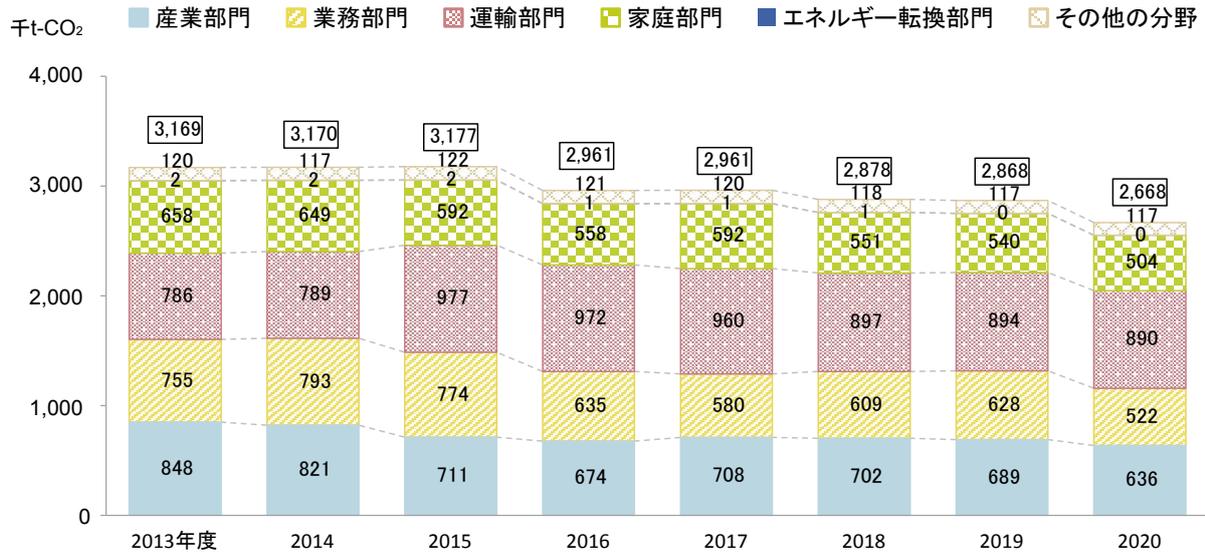
●リサイクル率



$$\text{リサイクル率} = \frac{(\text{資源物分別収集量} + \text{破碎処理による資源回収量} + \text{集団資源回収量})}{(\text{ごみ処理量} + \text{集団資源回収量})} \times 100$$

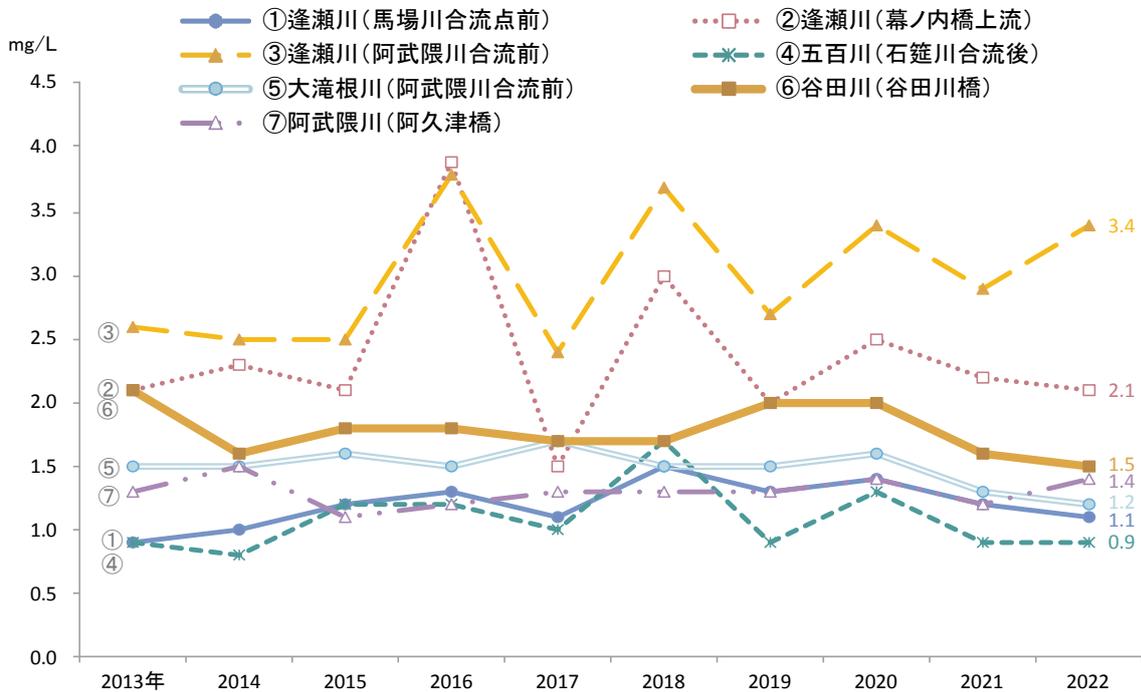
資料：3 R 推進課

● 温室効果ガス排出量



※国の統計データ修正により、過去の数値が変更となる場合がありますので、最新のデータをお使いください。資料：環境政策課

● 市内を流れる代表的河川のBOD経年変化



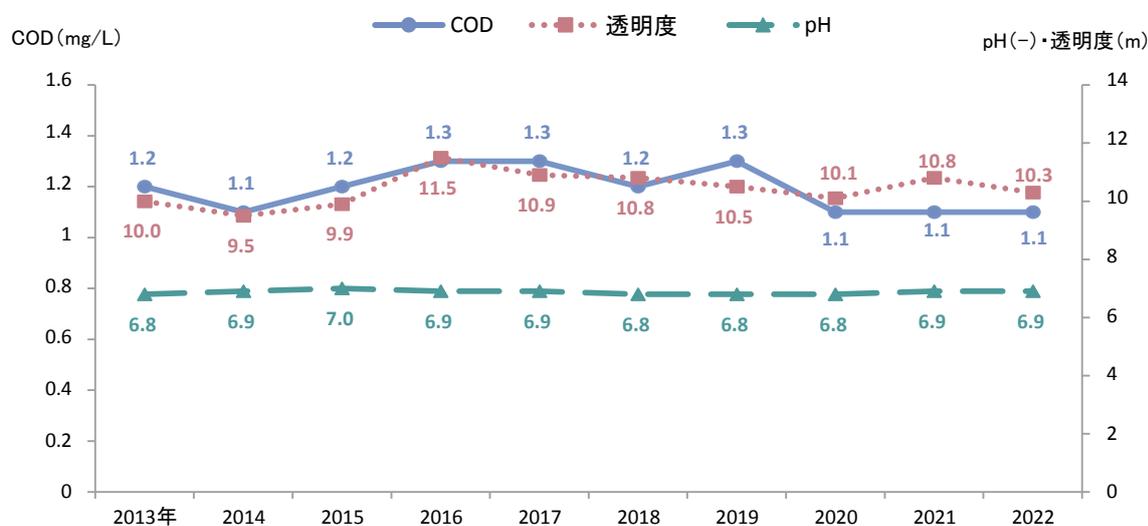
資料：環境保全センター

※BOD

生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demandの略)。河川の水質を判定する指標の一つで、水中の有機物が微生物によって酸化分解される際に消費される酸素の量をmg/Lで表したものである。一般に数値が大きいほど水質が悪い。

BODは一般に75値(y個の測定値を値の小さいものから順に並べ0.75×y番目にくる数値)で評価する。上グラフのBOD値は年度(⑦阿武隈川(阿久津橋)は年)の75値。

●猪苗代湖(湖南)の水質の経年変化



資料：環境保全センター

※COD

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demandの略)。湖沼や海域の水質を判定する指標の一つで、化学薬品 (過マンガン酸カリウム) を用いて水中の有機物を酸化分解する際に消費される酸素の量をmg/Lで表したもの。一般に数値が大きいほど水質が悪い。

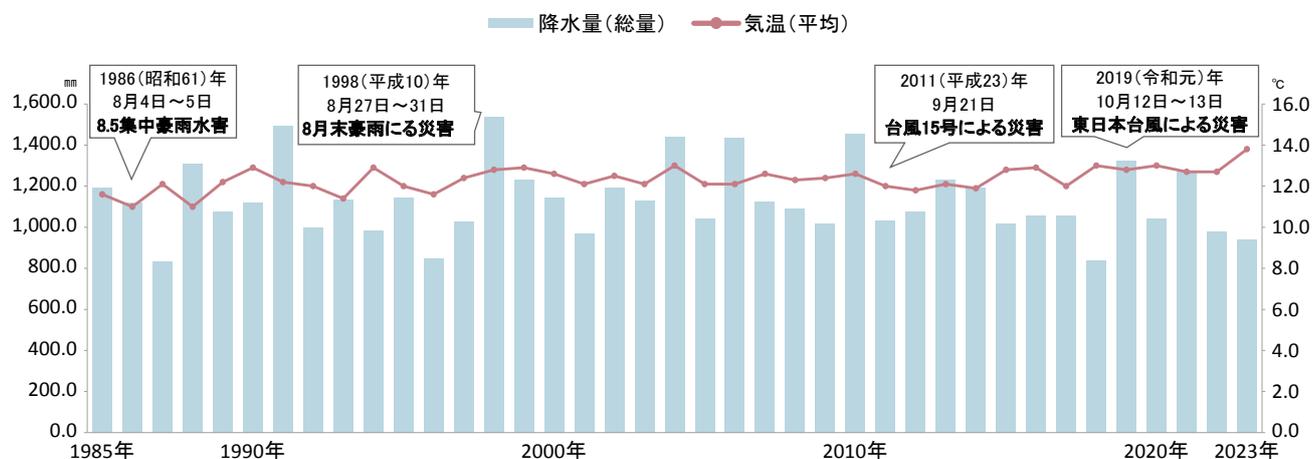
CODは一般に75値 (y 個の測定値を値の小さいものから順に並べ、 $0.75 \times y$ 番目にくる数値) で評価する。上グラフのCOD値は年の75値。

※pH

水素イオン濃度 (potential hydrogen, power of hydrogenの略)。酸性、アルカリ性を示す指標で、7.0が中性、これより小さい値になるほど強い酸性を示し、大きい値になるほど強いアルカリ性を示す。

猪苗代湖のpHは、1995年まではpH5.1以下の酸性であったが、1996年以降その値が上昇し、近年は中性化している。

●気象概況(降水量・気温)



資料：気象庁



●市内の河川一覧(一級河川、準用河川)

令和6年1月現在

一級河川								
国土交通大臣直轄			福島県知事委任(指定区間)					
(一級河川指定区間外)			阿武隈川水系			阿賀野川水系		
名称	総延長	市内分延長	名称	総延長	市内分延長	名称	総延長	市内分延長
阿武隈川	109,400	21,825	五百川	25,090	20,100	舟津川	11,891	11,891
蛇石川	3,650	300	石筵川	7,527	7,527	中地川	7,525	7,525
笹原川	1,410	1,410	七瀬川	6,982	6,000	中川	4,500	4,500
			日沢川	900	900	小谷川	2,000	2,000
			天神川	5,500	5,500	菅川	12,763	12,763
			藤田川	18,999	18,999	常夏川	4,800	4,800
			後庵川	1,200	1,200			
			桜川	12,000	3,600			
			八島川	9,300	1,500			
			逢瀬川	21,599	21,599			
			馬場川	4,200	4,200			
			南川	14,800	14,800			
			大久保川	1,800	1,800			
			大滝根川	51,456	6,700			
			谷田川	23,048	23,048			
			黒石川	17,500	17,500			
			笹原川	20,972	16,000			
			南川放水路	3,488	3,488			
			鶴巻川	4,200	4,200			
			西ノ川	3,500	3,500			
			多田野川	10,500	10,500			
			白岩川	7,000	3,700			
			仲川	6,500	1,400			
小計	114,460	23,535	小計	278,061	197,761	小計	43,479	43,479
一級河川総合計		32河川	総延長	436,000	市内分延長	264,775	※市内分延長は参考	

準用河川	
郡山市管理	
阿武隈川水系	
名称	延長
小川	1,250
照内川	4,600
亀田川	4,100
愛宕川	2,000
前川	3,100
上石川	7,600
海老根川	2,000
裏川	1,400
荒川	3,500
大平川	1,100
西平川	1,050
塩ノ入川	1,080
徳定川	5,780
阿久津川	700
徳定川放水路	260
小計	39,520

(単位:m)

資料:河川課

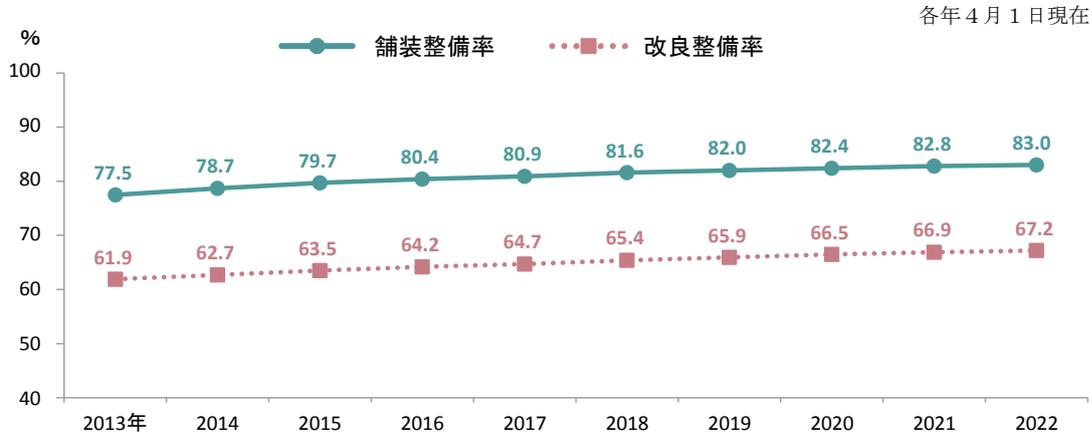
●市内の河川一覧(普通河川)

普通河川																	
郡山市管理																	
阿武隈川水系							阿賀野川水系										
流入先法河川名	普通河川名	流入町村名	延長	流入先法河川名	普通河川名	流入町村名	延長	流入先法河川名	普通河川名	流入町村名	延長						
五百川	五百川	千京川	日和田町	2.10	南川放水路	胡桃沢川	大槻町	2.70	舟津川	清川	湖南町三代	2.40					
		金川		0.40		渋川	安積町	0.80		舟津川		3.70					
		大東沢川	喜久田町	1.50		大橋川		3.50		仙翁川		4.20					
		前ノ川		2.40		笹原川	土部川	三穂田町		1.80	小谷川	小屋川	2.90				
		内野川		3.80			川底川			7.10		小谷川	2.50				
		滝野沢川		4.60			白山川			4.50		中地川	中地川	2.90			
		深沢川		8.50			薬師川			2.00	石塚川		2.20				
		歳ノ沢川		6.40			高旗川			1.10	中川	佐部沢川	5.90				
		三河沢川		5.90			笹原川			2.70		北沢川	2.30				
		持葉沢川		2.80			阿部田川			1.00		奈良沢川	1.60				
		沼上川		3.10		長地松川	2.60	中川		2.40							
	日沢川	熱海町	日沢川	2.90	多田野川	地獄沢川	逢瀬町	2.20	菅川	菅川	湖南町福良	飲水川	1.20				
			夕日沢川	2.50		源田川		2.00		菅川		6.20					
	石筵川	熱海町	高玉川	4.40		橋ノ入川		1.10		菅川		箕ヶ沢川	1.90				
			西ノ沢川	3.50		湯沢川		1.30	常夏川		常夏川	日向川	1.60				
			水上川	8.40		多田野川		1.00				谷地川	2.00				
			山葵沢川	2.10		白岩川		3.30		西岐川		3.90					
			石筵川	10.20		天神川		細田川		0.70		常夏川	3.60				
			横滝沢川	2.10				丸山川	1.30	ゼンマイ川	1.10						
	七瀬川	高森川	4.70	天神川		大平川		1.10	猪苗代湖	猪苗代湖	町ヶ小屋川	2.00					
	藤田川	熱海町	根柄川	1.30		大滝根川		南川			大平町	0.60	大沢川	5.70			
芦沢川			0.80	栗川				中田町			1.00	大道沢川	1.20				
長経川			逢瀬町	1.70	河ウツ川			2.30			荒砥川	4.10					
藤田川				1.40	谷田川	田村町	2.90	愛宕川			3.00						
後庵川	後庵川	熱海町	2.30	谷田川	前川	2.20	館川	2.10									
照内川	富久山町	照内川	1.30		黒石川	五百目川	中田町	4.80			幹道川	1.50					
		八股川	1.40	折戸川		1.30		仲川			3.80						
逢瀬川	大槻町	大槻川	9.85	黒石川		野橋川		2.80			猪苗代湖	猪苗代湖	外出川	1.30			
		横山川	0.30			中倉川		1.60									
		福楽沢川	片平町			0.90		高谷川					1.20				
	亀田川	大槻町	亀田川			1.40		蛇石川	鞍掛川	2.80			阿武隈川	阿武隈川	梅沢川	日和田町	2.10
			逢瀬川			逢瀬町			日室川	3.60					小網木川	2.50	前田川
	八幡川	1.40							蛇石川	1.30					市坪川	日和田町	2.10
	逢瀬川	4.60						堤川	2.60	木ノ下川						1.10	
	念珠川	0.90						落合川	3.00	日照田川						0.90	
	二ノ沢川	0.60						大滝川	1.70	立石川					0.90		
	大久保川	大久保川	1.10		阿武隈川	愛宕川	愛宕川	富久山町	1.00								
	馬場川	片平町	寺前川			2.90	阿久津川	阿久津町	2.60								
馬場川			1.10	下白岩川		下白岩町	0.30										
南川	針生	針生川	1.90	荒川		吉田川	安積町	1.00									
		南川	逢瀬町	宮南川		4.20											
				細山川		1.60											
笹原川	安積町	縫田川	2.00														
		長山川	3.00														
普通河川総合計					118河川	総延長	305.35										

(単位: km)

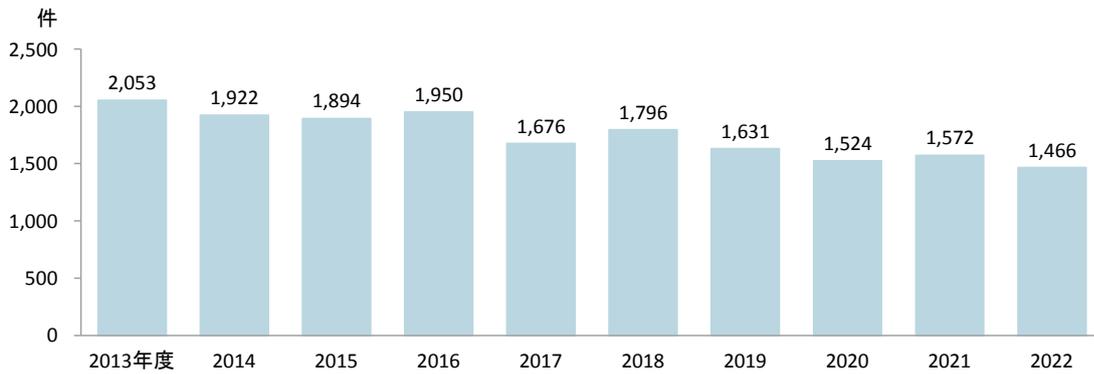
資料: 河川課

●市道の舗装率と改良率



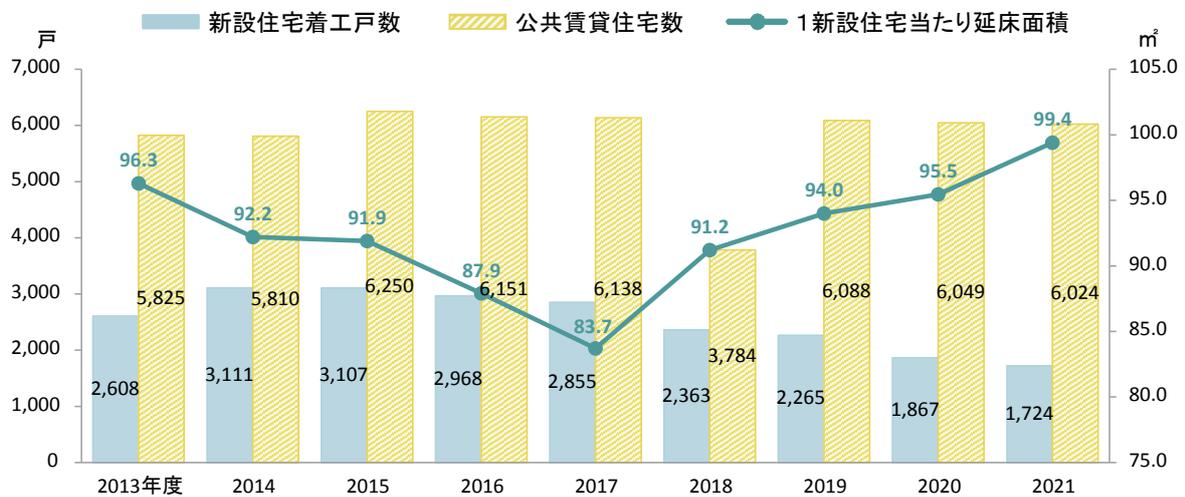
資料：道路維持課

●建築基準法 建築確認申請件数



資料：郡山市統計書
開発建築指導課

●新設住宅着工戸数(1新設住宅当たり延床面積)・公共賃貸住宅戸数



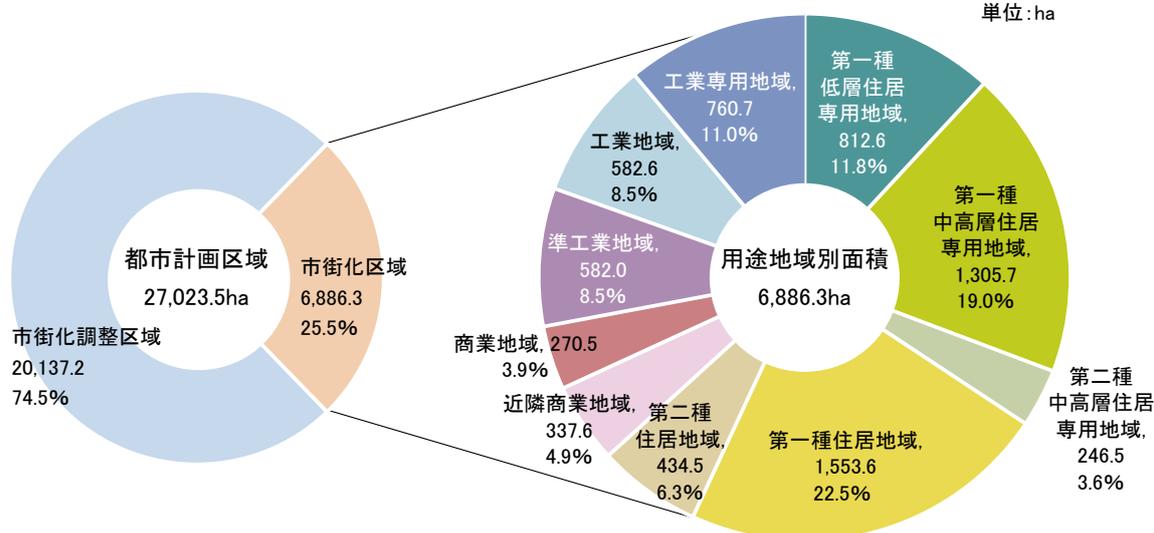
資料：中核市都市要覧

12 都市計画



●都市計画区域及び用途地域別面積

2023年10月1日現在



※用途地域

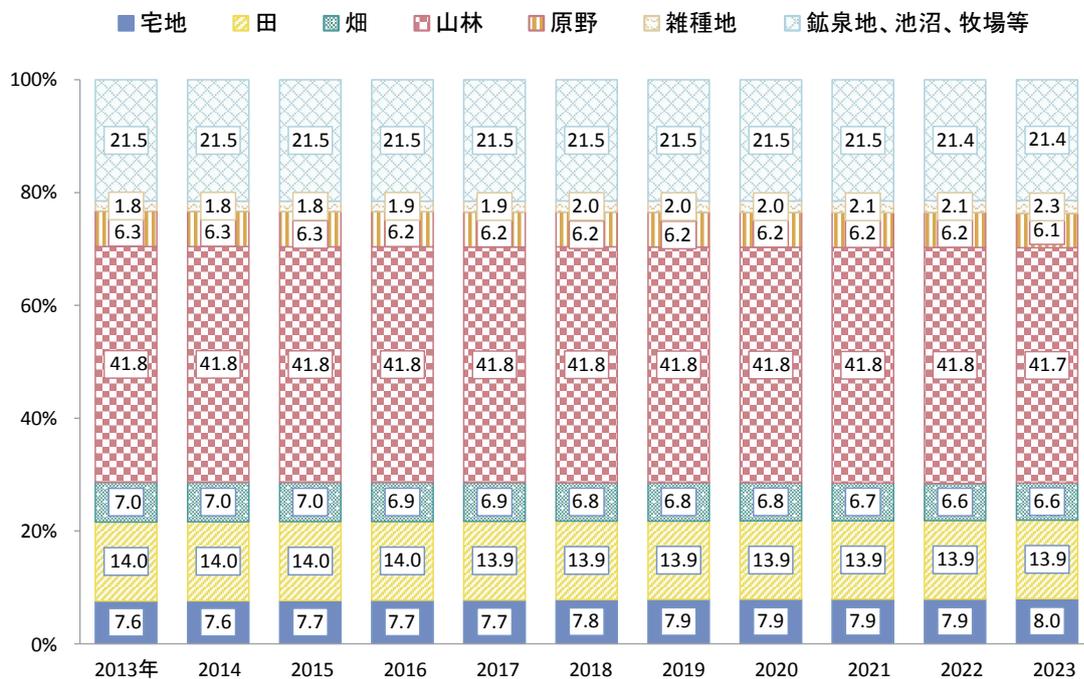
用途地域は市街化区域を住居、商業、工業等の土地利用を推進又は誘導する地域に区分し、良好な都市環境を守ろうとするものであり、郡山市では10種類の用途地域を指定している。

資料：郡山市統計書、都市政策課

用途地域	趣 旨
第一種低層住居専用地域	低層住宅の良好な環境を守るための地域。小規模な店舗を兼ねた住宅や事務所を兼ねた住宅、小中学校などが建てられる。
第一種中高層住居専用地域	中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学、500㎡までの店舗が建てられる。
第二種中高層住居専用地域	主に中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学などのほか、1,500㎡までの店舗や事務所など必要な便利施設が建てられる。
第一種住居地域	住居の環境を守るための地域。3,000㎡までの店舗、事務所、ホテルなどが建てられる。
第二種住居地域	主に住居の環境を守るための地域。10,000㎡までの店舗、事務所、ホテル、カラオケボックスなどが建てられる。
近隣商業地域	近隣住民が日用品の買物をする店舗等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や店舗のほか小規模の工場も建てられる。
商業地域	銀行、映画館、飲食店、百貨店、事務所などの商業等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や小規模の工場も建てられる。
準工業地域	主に軽工業等の環境悪化の恐れのない工業の業務の利便を図る地域。危険性、環境悪化が大きい工場のほかは、ほとんど建てられる。
工業地域	主として工業の業務の利便の増進を図る地域で、どんな工場でも建てられる。住宅や10,000㎡までの店舗は建てられるが、学校、病院、ホテルなどは建てられない。
工業専用地域	専ら工業の業務の利便の増進を図る地域。どんな工場でも建てられるが、住宅、店舗、病院、ホテルなどは建てられない。

●地目別土地面積比率

各年1月1日現在



資料：郡山市統計書、資産税課

●都市公園面積と公園数

各年3月31日現在



資料：郡山市統計書、公園緑地課

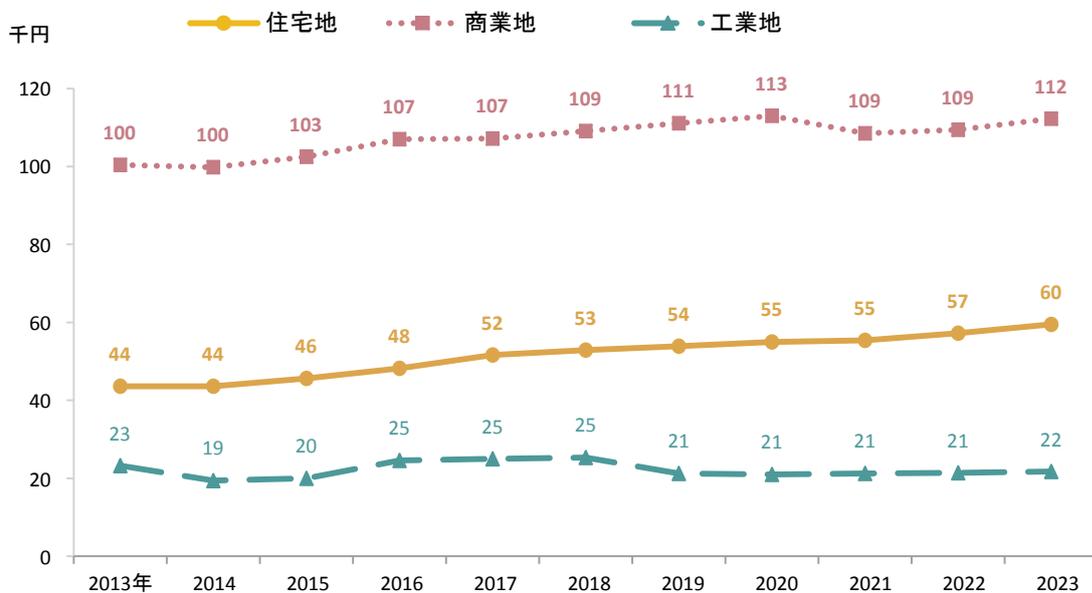
●土地取引件数と取引面積



資料：土地取引規制基礎調査概況調査

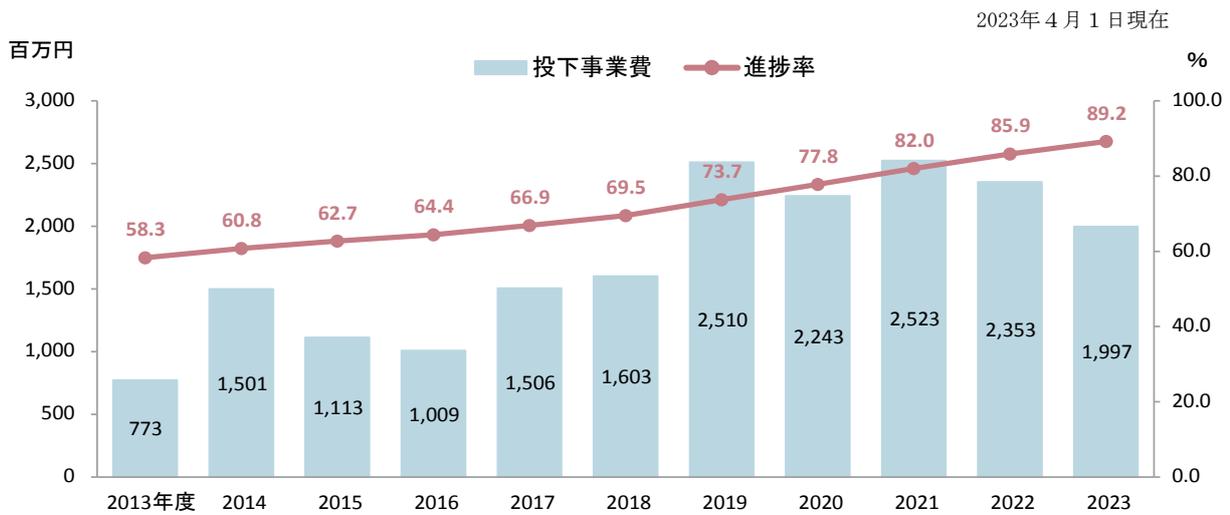
●地価公示価格(1㎡当たりの価格)

各年1月1日現在



資料：一般財団法人土地情報センター「地価公示」の値を四捨五入して表示

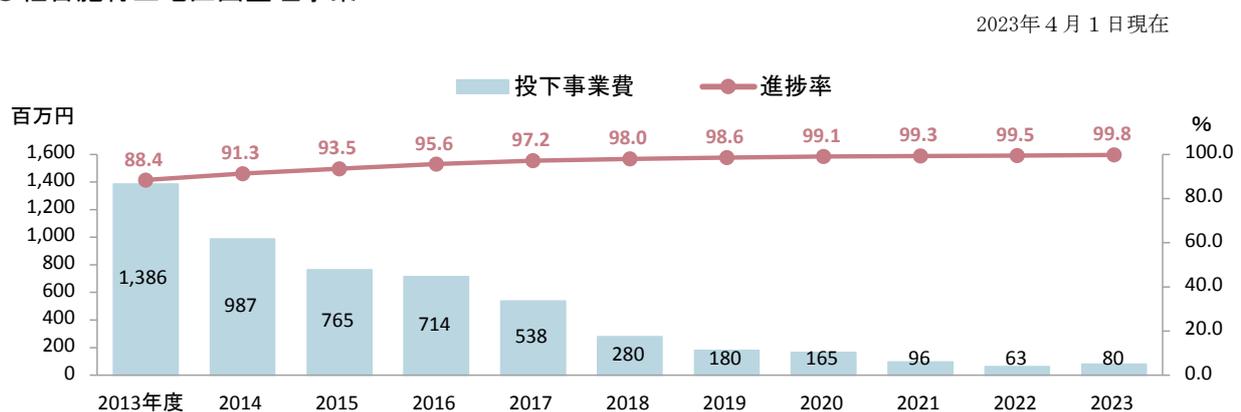
●市施行土地区画整理事業



地区名	2012～2022年度 投下事業費	進捗率(%)		
		2012年度末	2022年度末	増加率
荒井北井	362(0)	96.1	99.9	3.8
中谷地	64(0)	96.3	100.0	3.7
富田第二	766(0)	91.9	98.8	6.9
伊賀河原	5,828(703)	54.3	87.5	33.2
徳定	6,918(1,796)	22.6	66.2	43.6
大町	4,195(1,506)	24.7	83.5	58.8
計	18,133(4,005)	57.0	85.9	28.9

資料：区画整理課

●組合施行土地区画整理事業



地区名	2012～2022年度 投下事業費	進捗率(%)		
		2012年度末	2022年度末	増加率
富田東	1,127(0)	92.0	100.0	8.0
喜久田東原	2,852(0)	55.9	100.0	44.1
八山田第二	1,253(0)	84.5	100.0	15.5
日和田	387(0)	93.8	98.0	4.2
計	5,619(0)	84.3	99.5	15.2

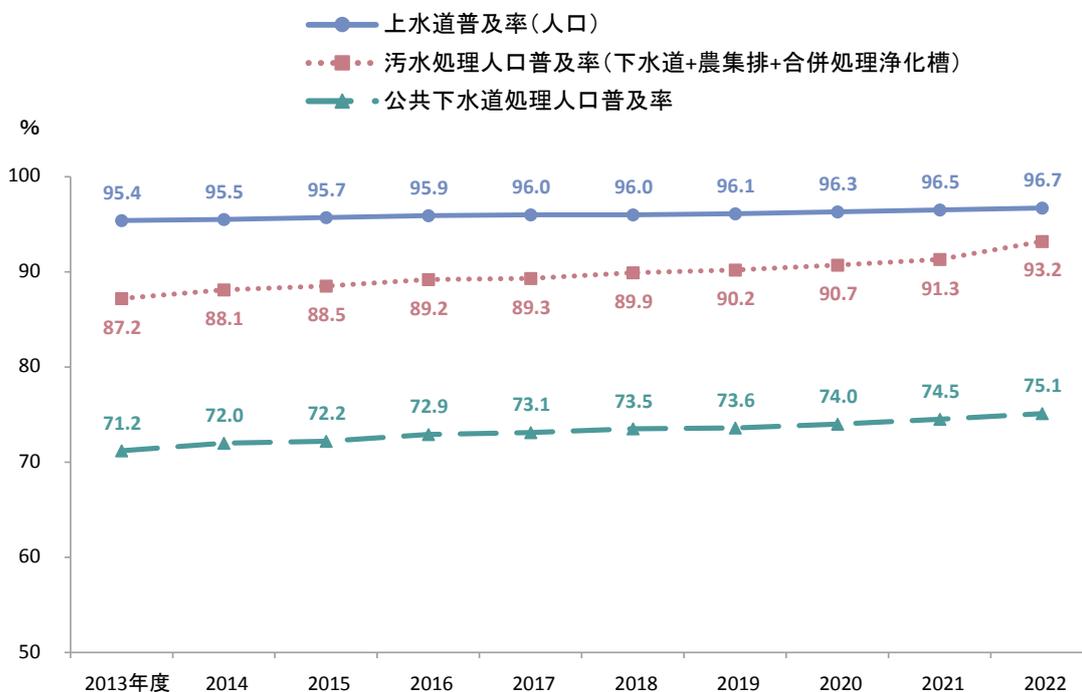
資料：区画整理課

13 上下水道



●上下水道普及率

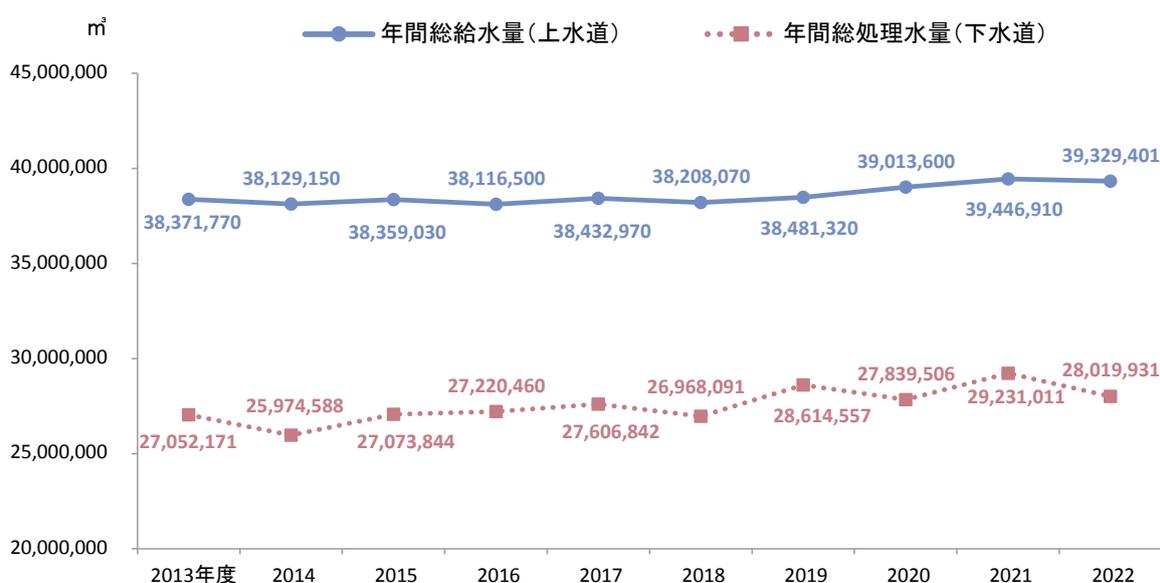
各年度 3月31日現在



資料：上下水道局経営管理課

●年間総給水量・年間総処理水量

各年度 3月31日現在

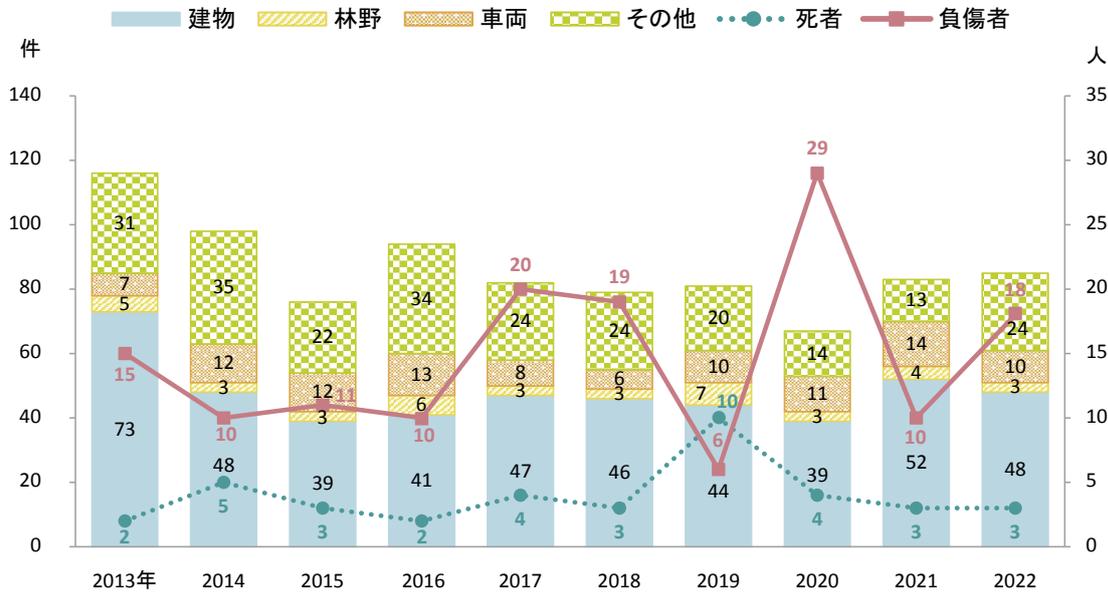


資料：上下水道局経営管理課

14 消防



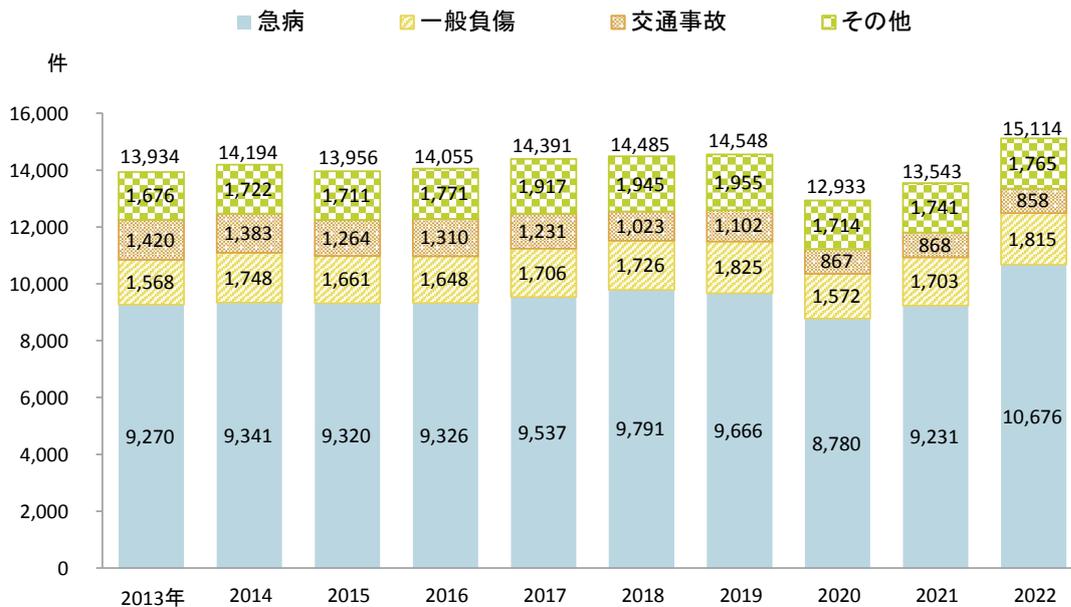
●火災発生件数



※「死者」数には自殺者数を含まない

資料：郡山地方広域消防組合

●救急出動件数

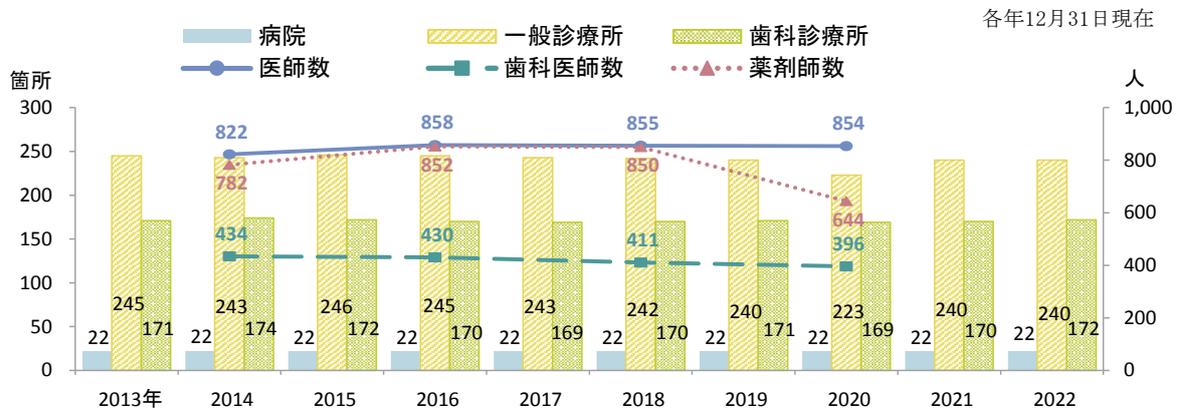


資料：郡山市統計書

郡山地方広域消防組合

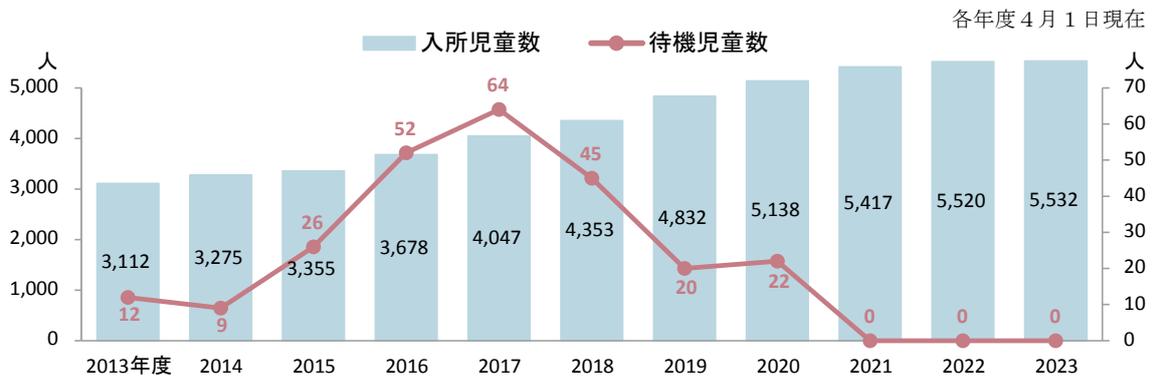


★病院・診療所数と医師数



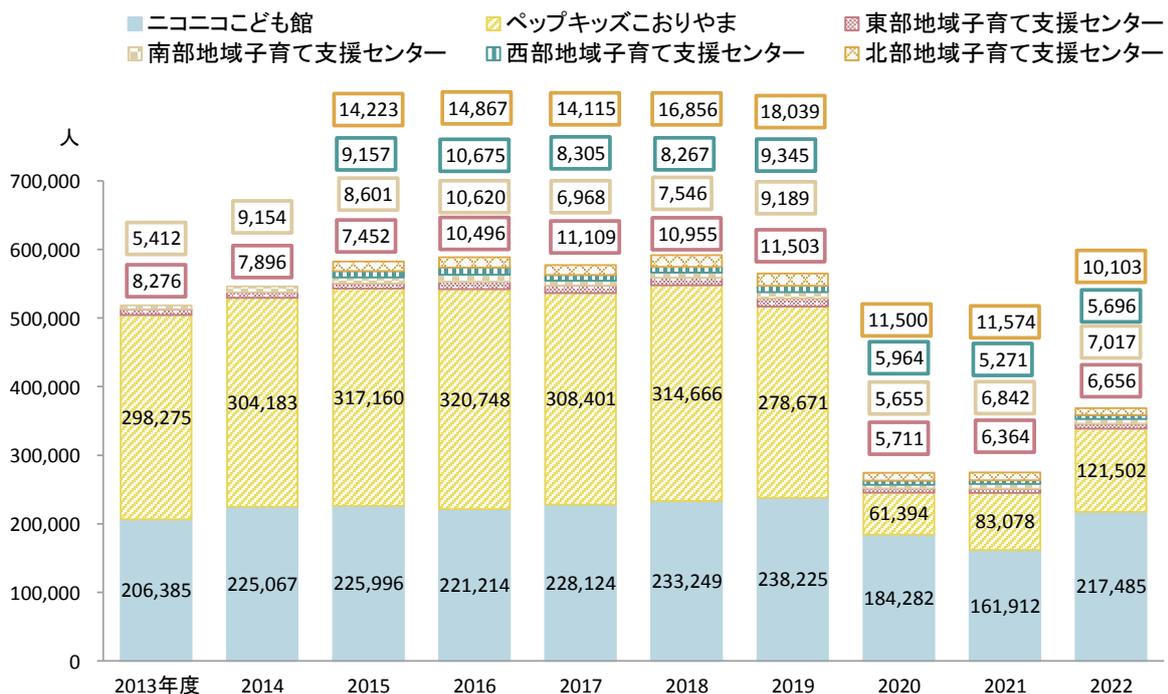
※医師数・歯科医師数・薬剤師数は2年に1回の調査
資料：郡山市統計書、保健所総務課

●保育所入所児童数と待機児童数



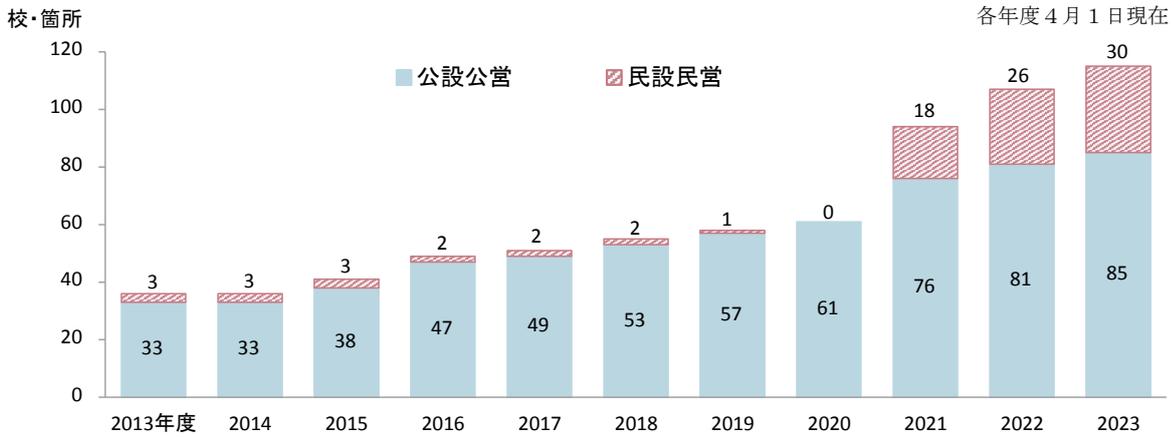
資料：保育課

●子育て支援施設利用状況



資料：こども家庭未来課

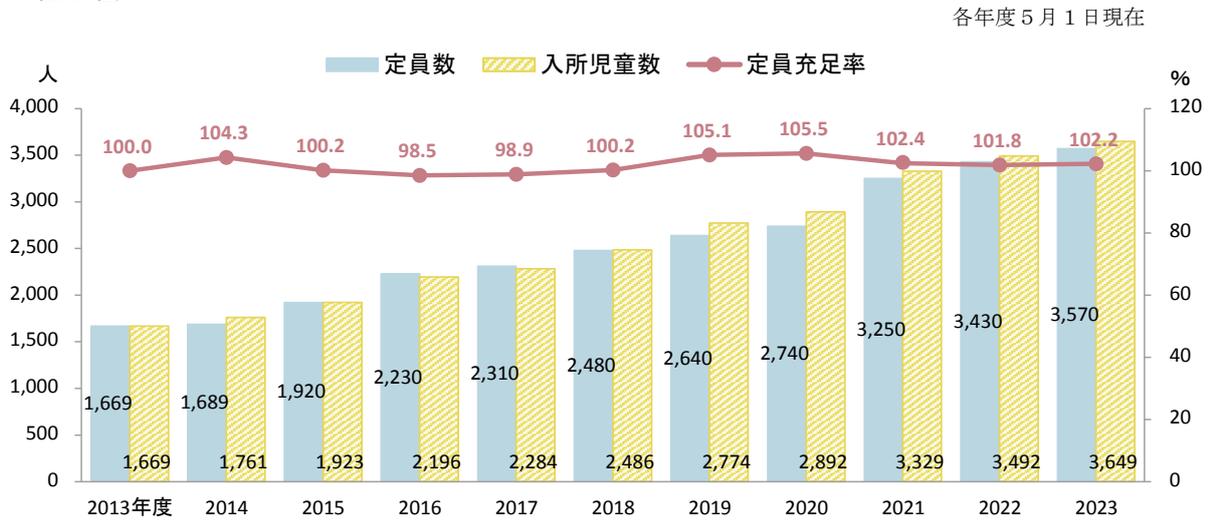
●放課後児童クラブの設置状況(公設公営・民設民営)



資料：こども政策課

●放課後児童クラブの定員数と入所児童数

(公設公営)



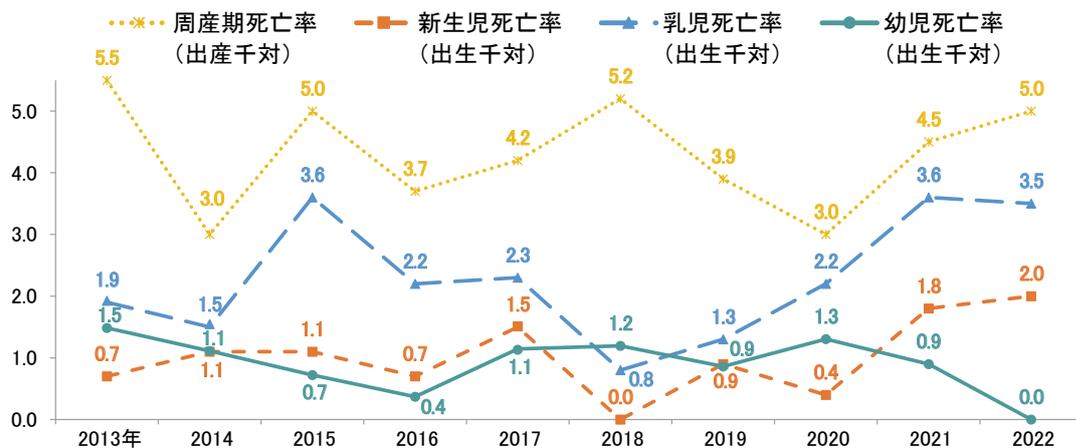
(民設民営)



※2019年度までは保護者会運営のみ

資料：こども政策課

●周産期・新生児・乳児・幼児死亡率の推移



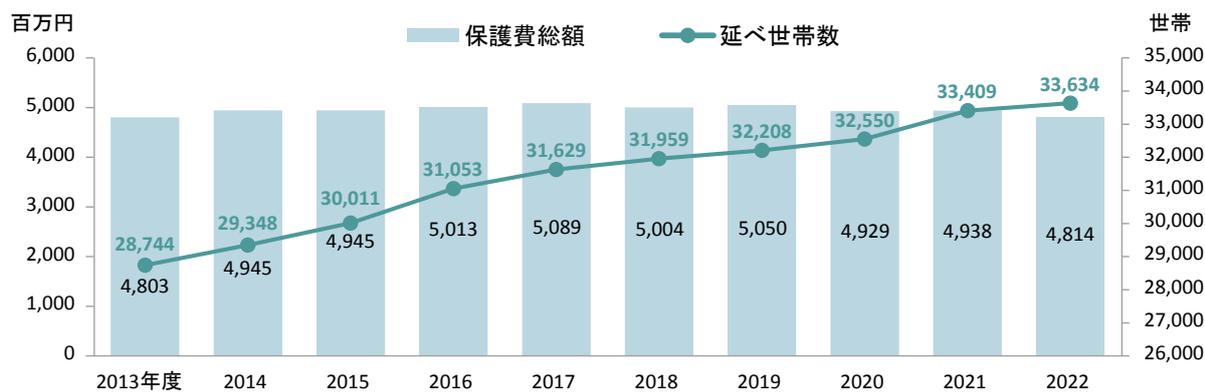
出典：人口動態調査

死亡率は、周産期は出産（出生数に妊娠満22週以後の死産数を加えたもの）千対、新生児、乳児及び幼児は出生千対。周産期死亡とは妊娠満22週以後から生後1週未満、新生児死亡とは生後4週未満、乳児死亡とは生後1歳未満、幼児死亡とは1歳から4歳の死産及び死亡をいう。

※幼児は、SDGグローバル指標3-2-1に合わせて5歳未満児（1歳から4歳）とする。

●生活保護費総額・受給世帯数

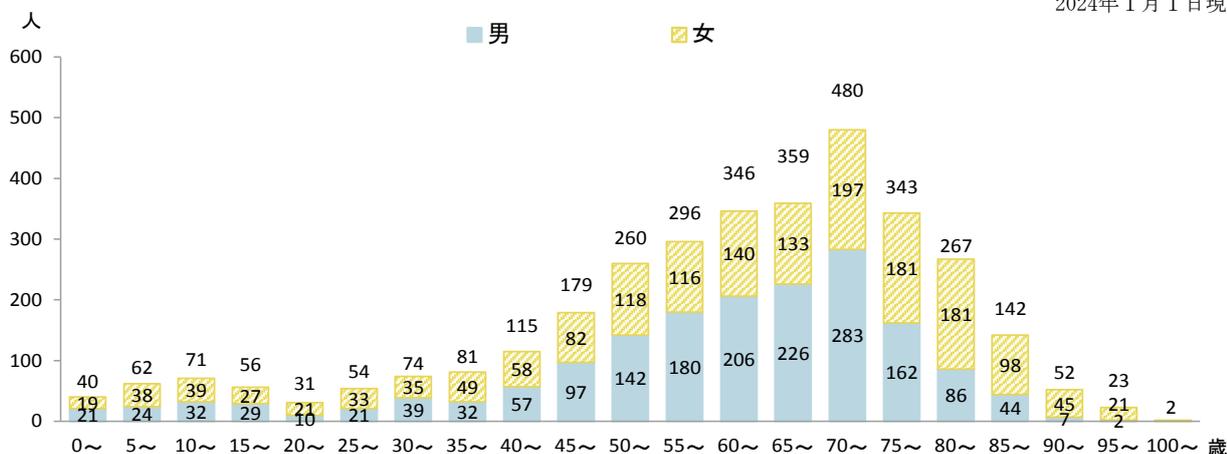
各年度 3月31日現在



資料：郡山市統計書
生活支援課

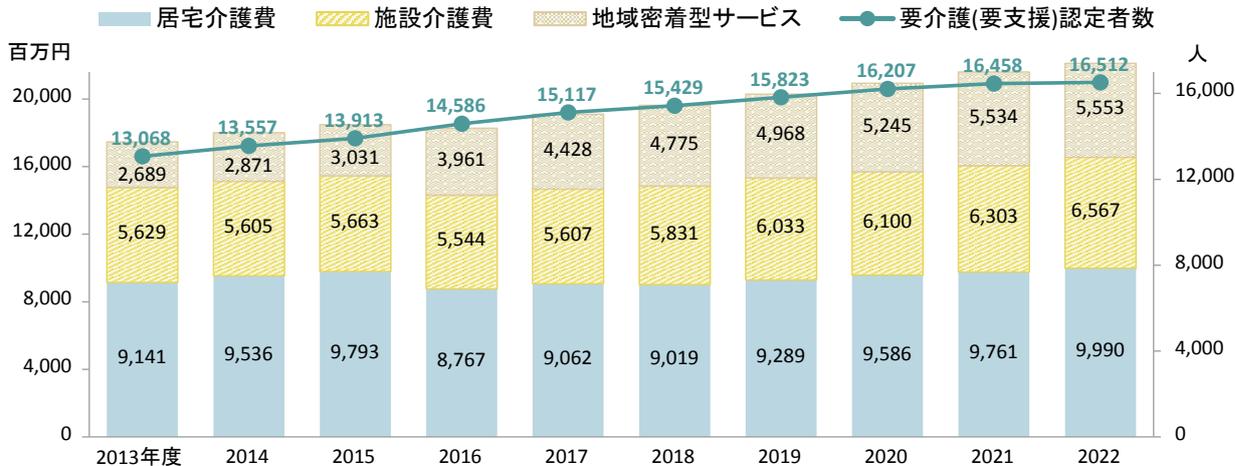
●生活保護年齢別受給者数

2024年 1月1日現在



資料：生活支援課

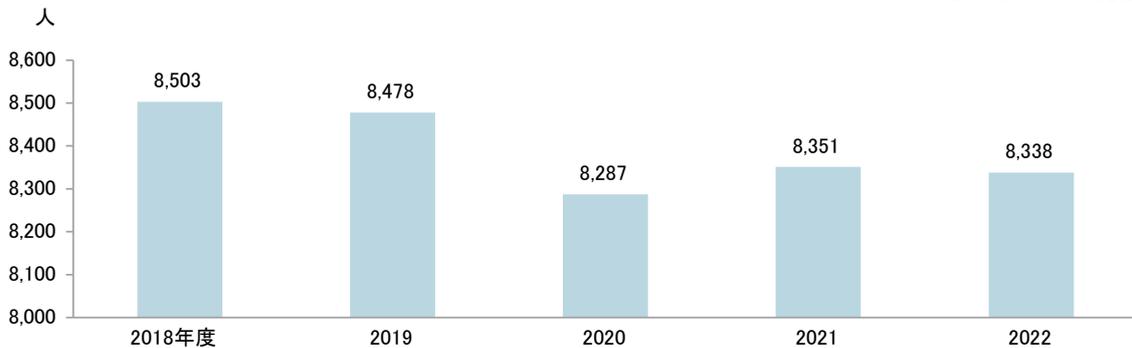
★介護保険給付費と要介護(要支援)認定者数



資料：郡山市統計書、介護保険課

●認知症高齢者数の推移(日常生活自立度Ⅱ以上)

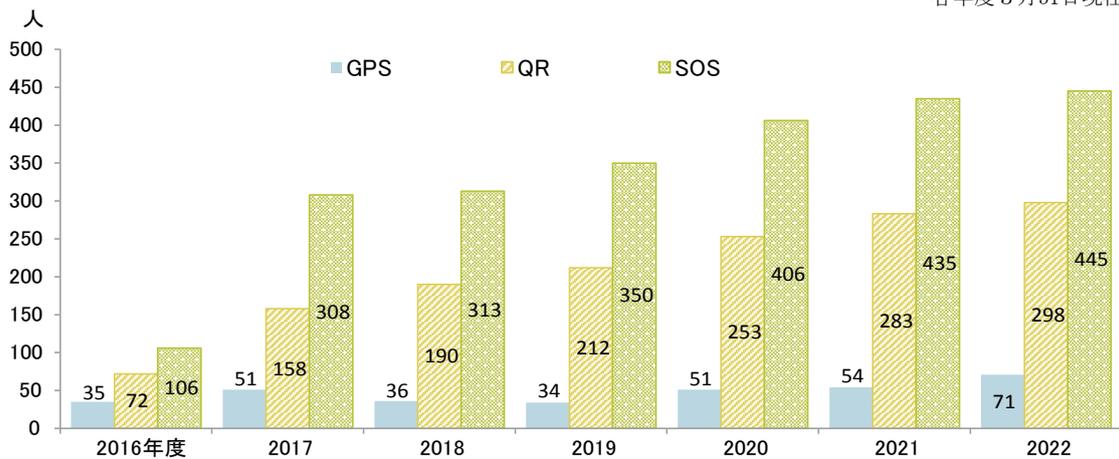
各年度9月30日現在



資料：地域包括ケア推進課

●認知症高齢者位置情報探索機器(GPS)登録者数、認知症高齢者身元確認QRコード登録者数、認知症高齢者SOS見守りネットワーク登録者数

各年度3月31日現在



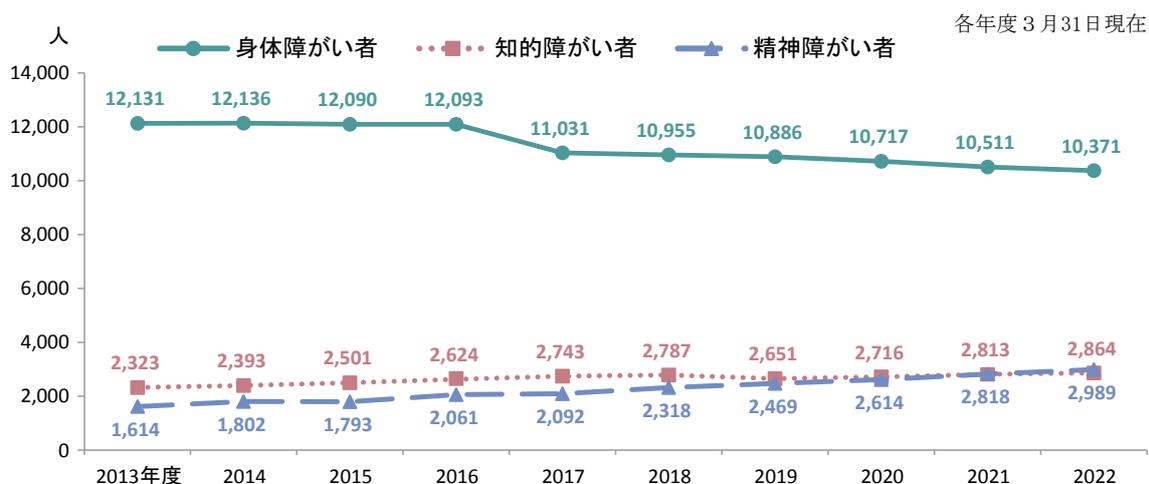
資料：地域包括ケア推進課

※認知症高齢者位置情報探索機器(GPS)貸与事業
認知症の方が行方不明の場合に備え、電話やインターネットで所在が分かるGPS端末を貸し出します。

※認知症高齢者身元確認QRコード活用事業
認知症の方の鞆や洋服にQRコードシールを貼ることで、本人が道に迷った時の保護につながります。

※認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業
認知症の方が行方不明になった時に、警察・地域の関係機関・事業所が協力して保護する仕組みです。

●障がい者手帳所持者数



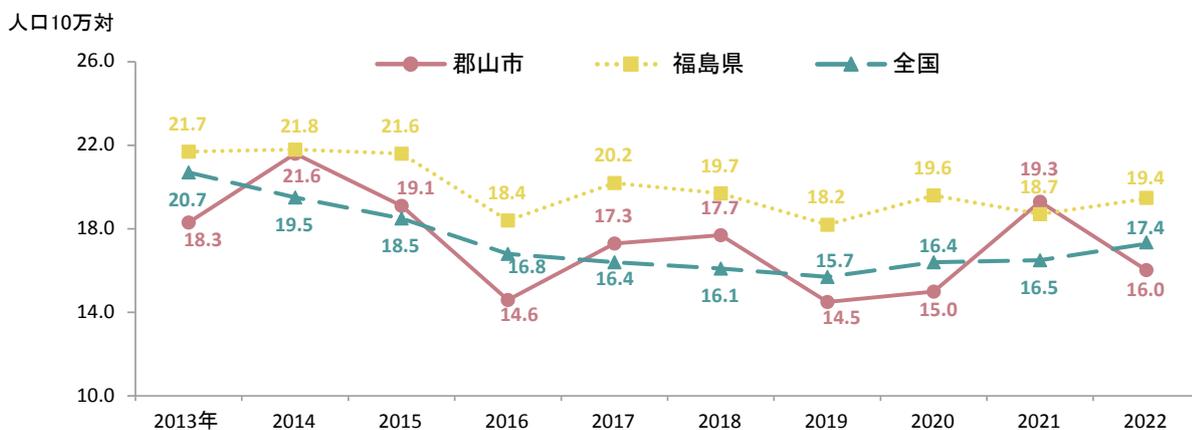
資料：郡山市統計書
障がい福祉課、保健所保健・感染症課

●国民健康保険給付費総額と被保険者数



資料：郡山市統計書
国民健康保険課

●自殺死亡率の推移

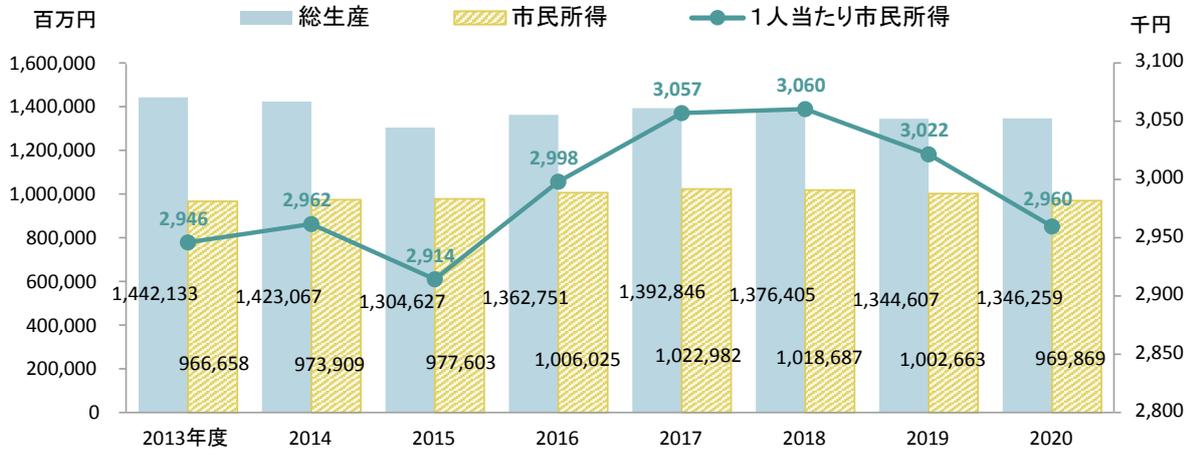


資料：人口動態統計（厚生労働省：2013年～2022年）
より郡山市が作成

16 消費生活



●市民所得の推移(総生産・市民所得・1人当たり市民所得)



資料：令和2(2020)年度福島県市町村民経済計算

※総生産

1年間に生産されたモノ(サービスなども含む)について、新たに生み出された価格から、原材料などの中間投入額を除いた合計額

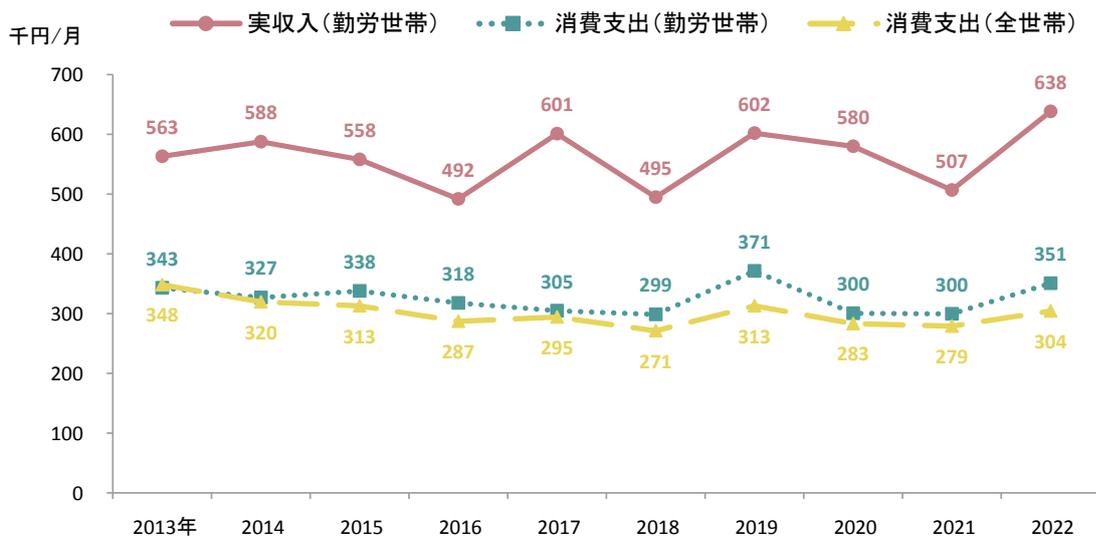
※市民所得

給料や退職金などにあたる雇用者所得、利子や賃貸料などの財産所得、会社や自営業の営業利益にあたる企業所得の合計

※1人当たり市民所得

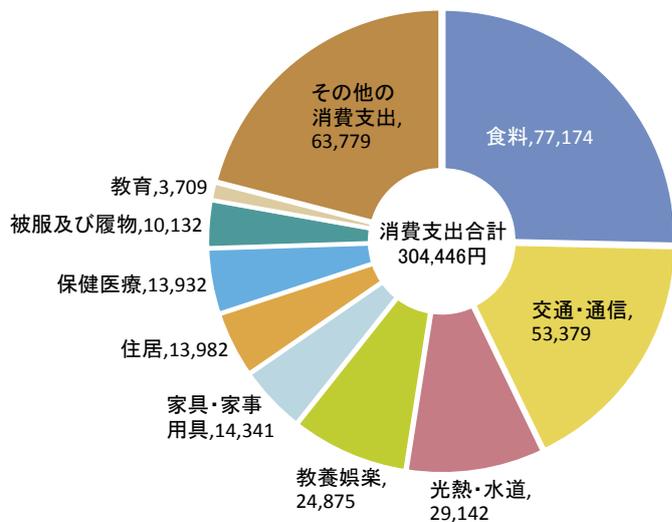
市民所得を総人口で割ったもの

●1世帯当たり平均1か月間の収入と支出



資料：郡山市統計書
総務省統計局 家計調査年報

●1世帯当たり平均1か月の支出(内訳)

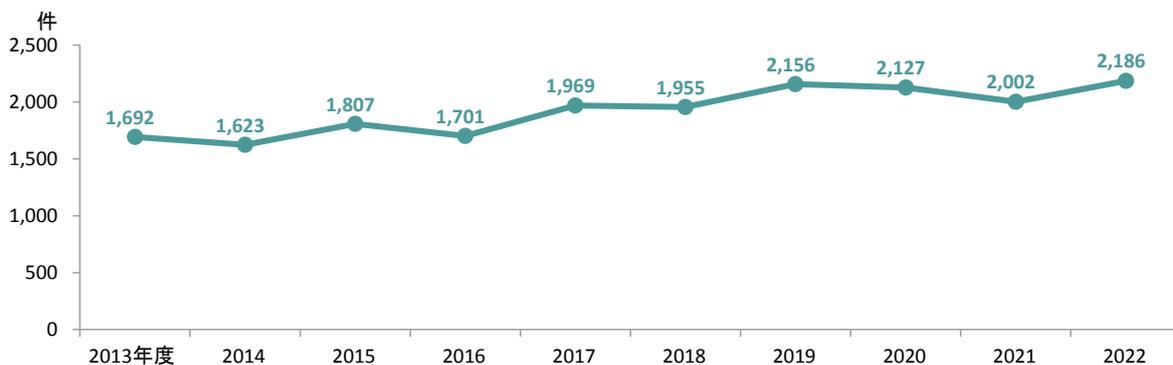


単位: 円

※調査結果は2022年
※消費支出(全世帯)の内訳

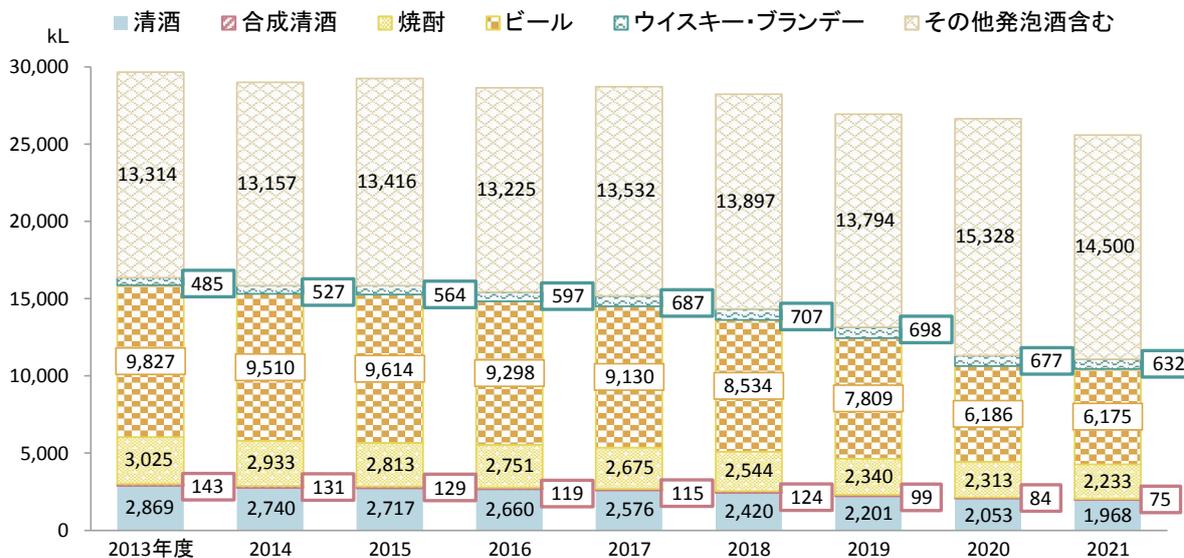
資料: 郡山市統計書
総務省統計局 家計調査年報

●消費生活センター相談件数



資料: 郡山市統計書
消費生活センター

●酒類消費量



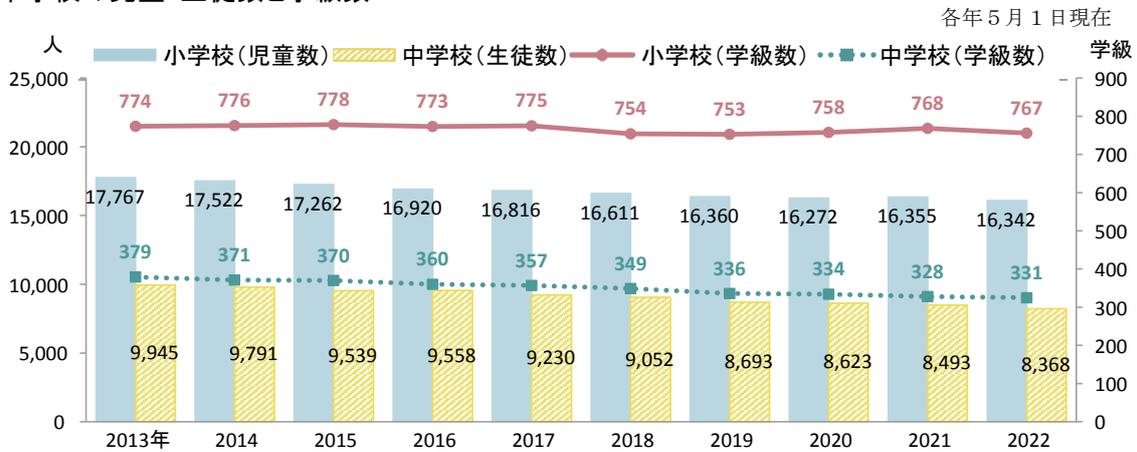
※郡山税務署管内の消費量で、田村市、田村郡を含む。

資料: 郡山市統計書
仙台国税局統計情報

17 教育・文化



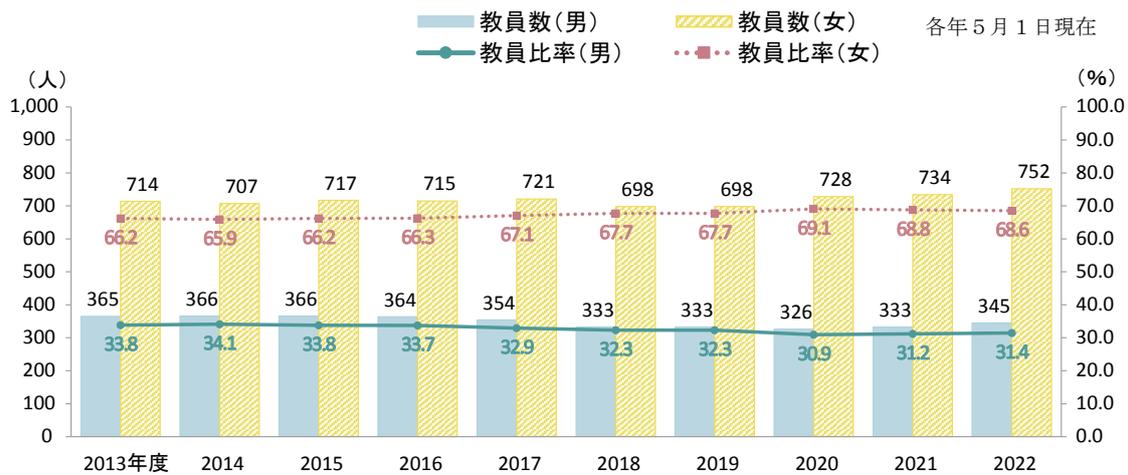
●小・中学校の児童・生徒数と学級数



※義務教育学校1学年～6学年は小学校に含む
 ※義務教育学校7学年～9学年は中学校に含む

資料：郡山市統計書
 学校基本調査

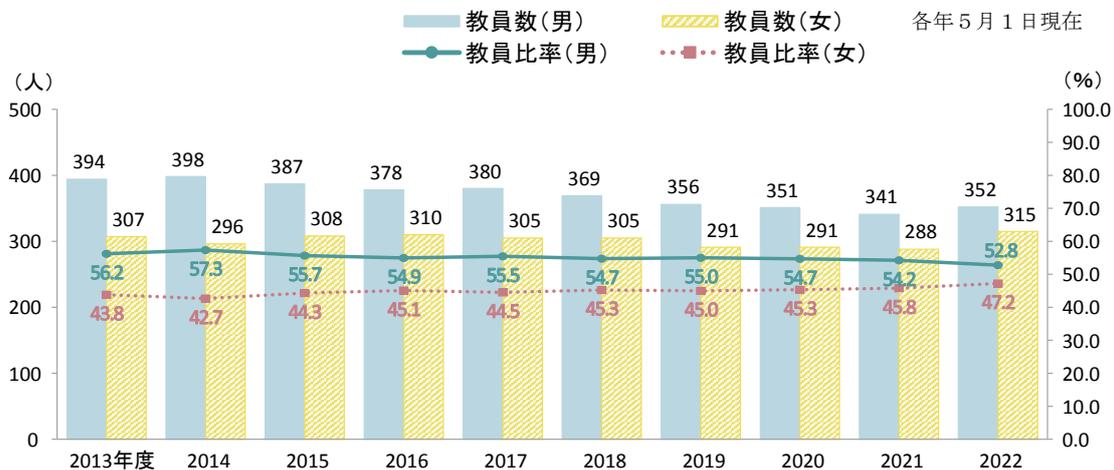
●市立小学校教員数及び教員男女比率



※教員数は本務及び兼務教員数を含めた人数

資料：学校基本調査

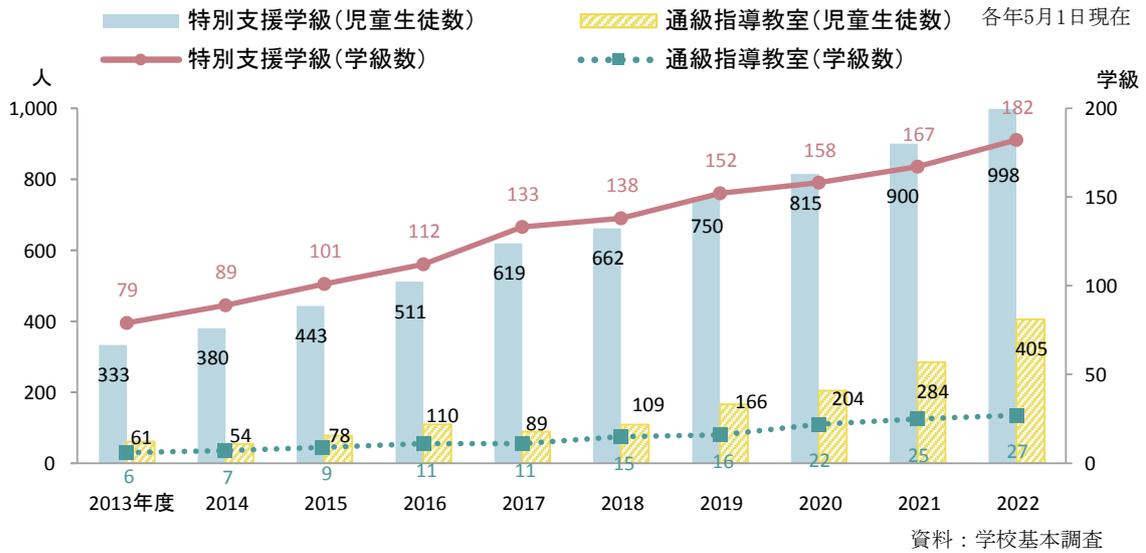
●市立中学校教員数及び教員男女比率



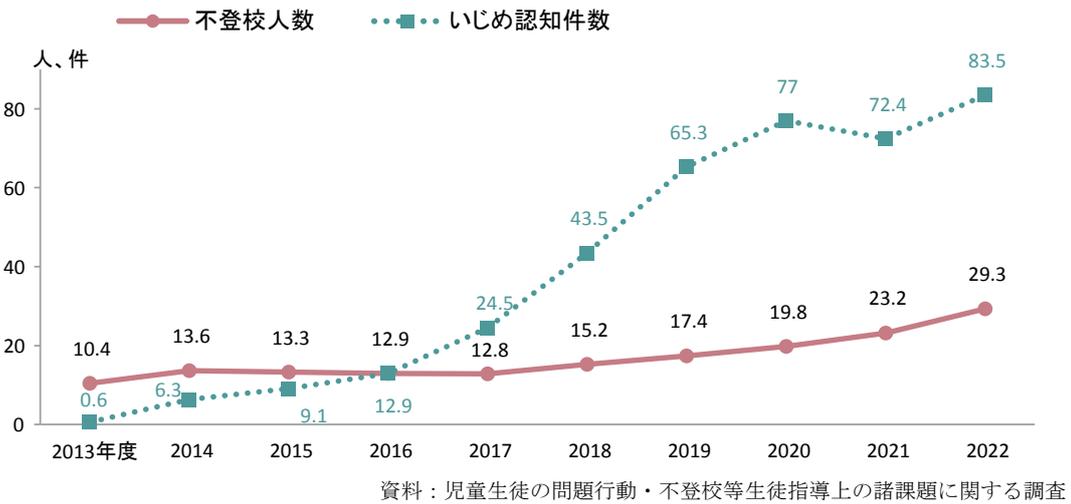
※教員数は本務及び兼務教員数を含めた人数

資料：学校基本調査

●市立学校における特別支援学級及び通級指導教室の児童生徒数と学級数

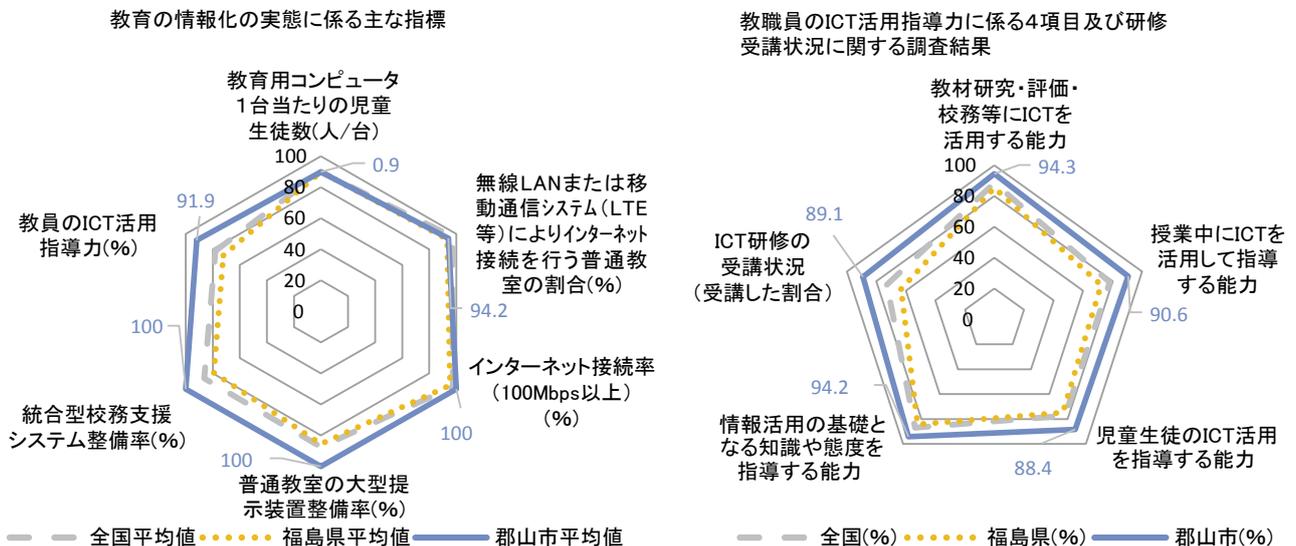


●市立学校における不登校児童生徒及びいじめ認知件数(千人あたり)



●【全国・福島県比較】市立学校における教育の情報化の実態(2022年度)

2023年3月現在



グラフ郡山「データブック」2024

●高等学校の生徒数と学級数

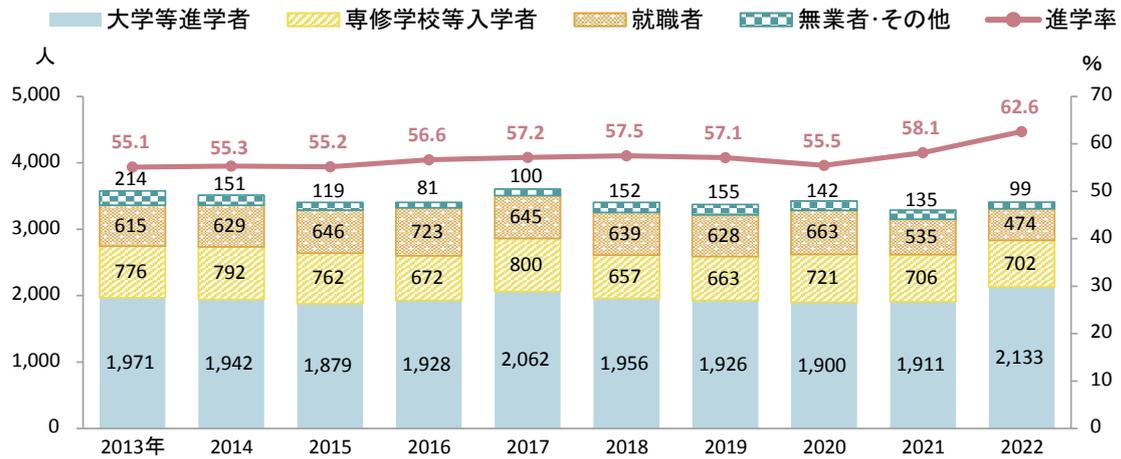
各年5月1日現在



資料：郡山市統計書
学校基本調査

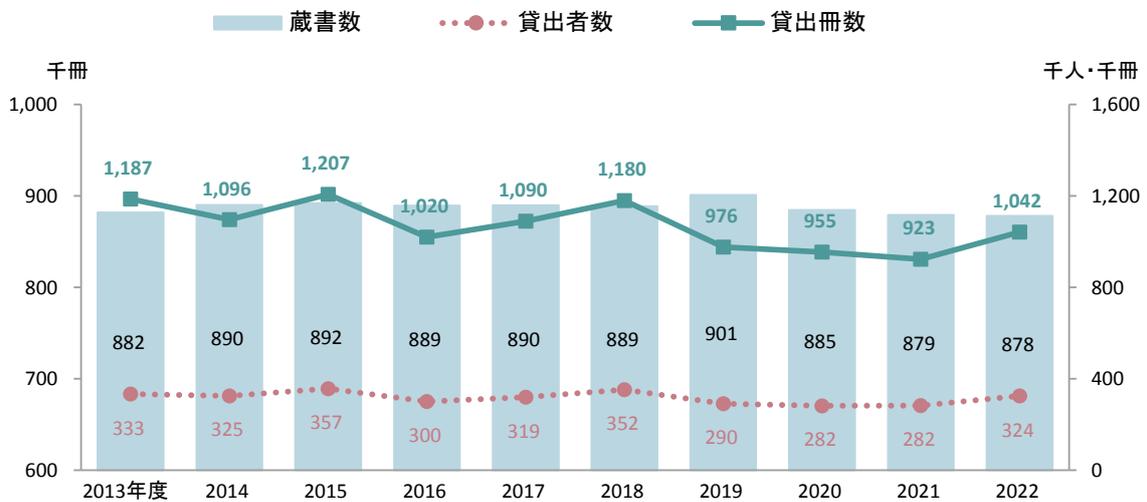
●高等学校卒業者の進路状況と進学率

各年5月1日現在



資料：郡山市統計書
学校基本調査

●公立図書館の蔵書数と貸出冊数



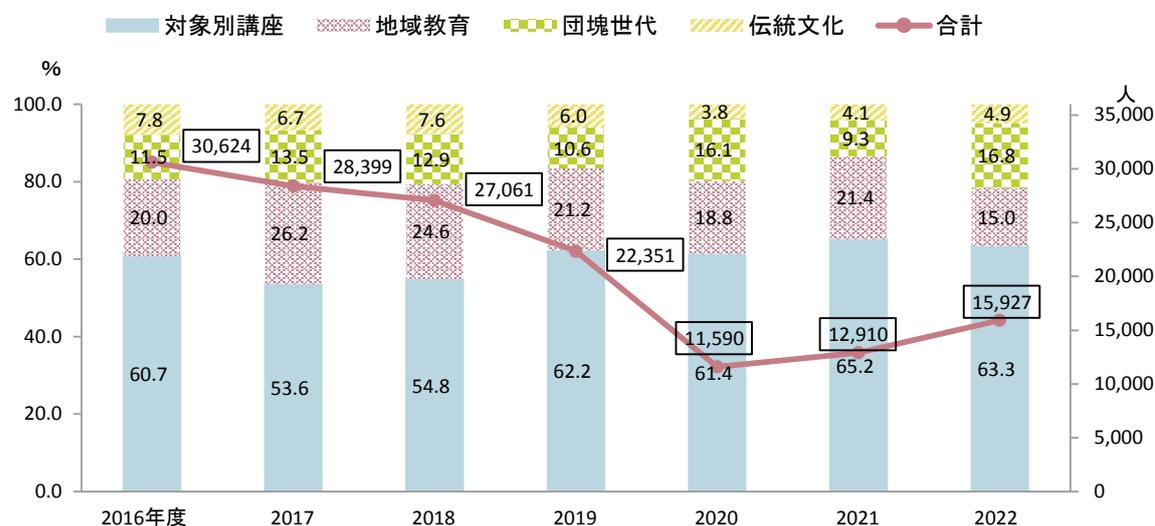
※2016年8月～2017年7月中央図書館休館
2019年9月、2020年3月全館休館
資料：教育委員会（中央図書館）

●公民館の利用者数と利用件数



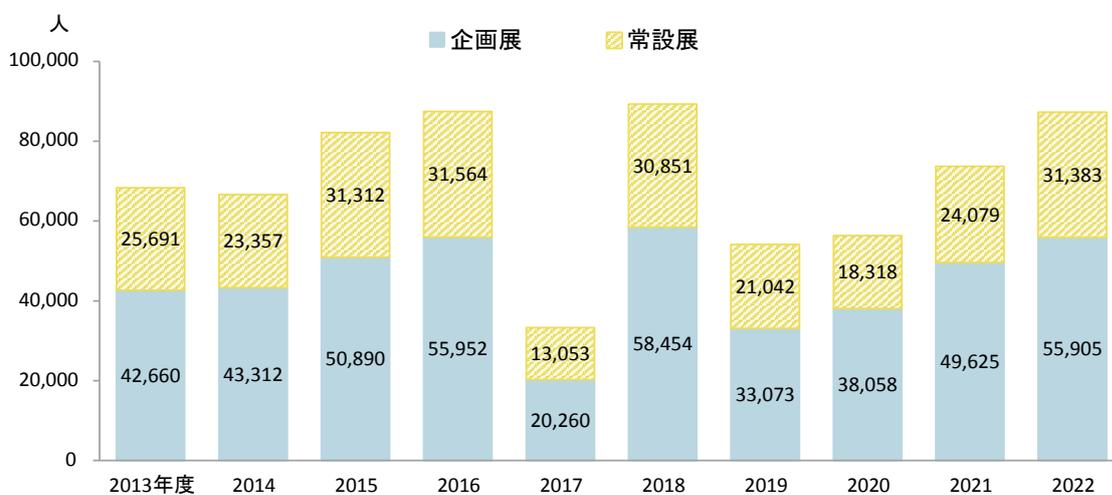
資料：生涯学習課

●公民館定期講座別実施割合及び延べ参加者数



資料：生涯学習課

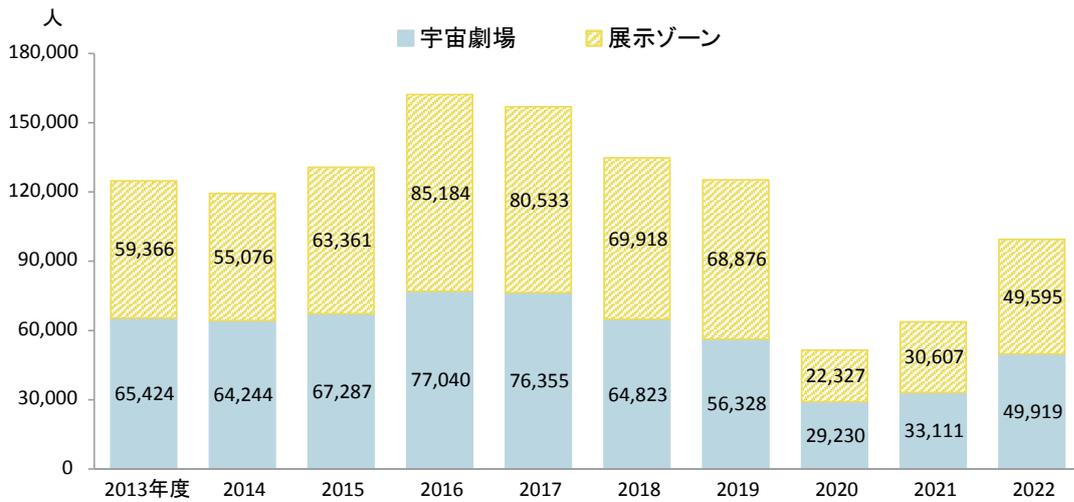
●美術館の来館者数



※2017年10月1日～2018年7月6日休館

資料：郡山市統計書
教育委員会（美術館）

●ふれあい科学館の来館者数



資料：郡山市統計書
(公財)郡山市文化・学び振興公社

●指定・登録文化財の内訳

2024年1月1日現在

区分	有形文化財						合計
	建造物	絵画	彫刻	書跡・典籍	工芸品	考古資料	
国指定	1	0	0	0	0	3	4
県指定	2	3	6	2	3	3	19
市指定	7	3	9	2	4	32	57
国登録	7	0	0	0	0	0	7
合計	17	6	15	4	7	38	87

区分	民俗文化財			記念物			合計
	有形	無形	合計	史跡	名勝天然記念物	天然記念物	
国指定	0	0	0	2	0	2	4
県指定	4	2	6	1	1	5	7
市指定	6	17	23	7	0	25	32
合計	10	19	29	10	1	32	43

区分	重要美術品	合計
国認定	1	1

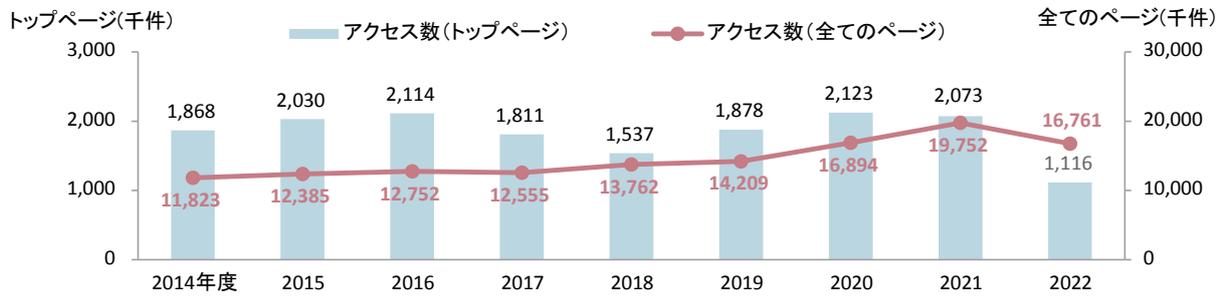
資料：文化振興課

18 情報通信



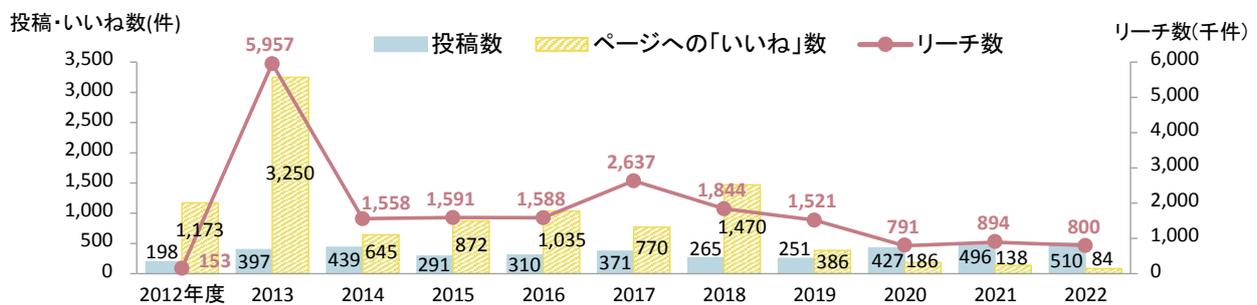
情報通信

●市ウェブサイトのアクセス件数



資料：広聴広報課

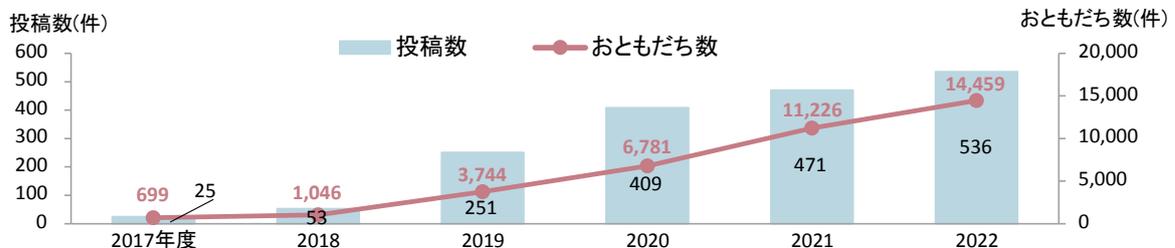
●市フェイスブックの閲覧状況



※本市フェイスブックは2012年11月に開設
 ※リーチ数・・・投稿を見たユーザー数
 ※2013～2014年にシステムの仕様変更があり、リーチ数大幅減

資料：広聴広報課

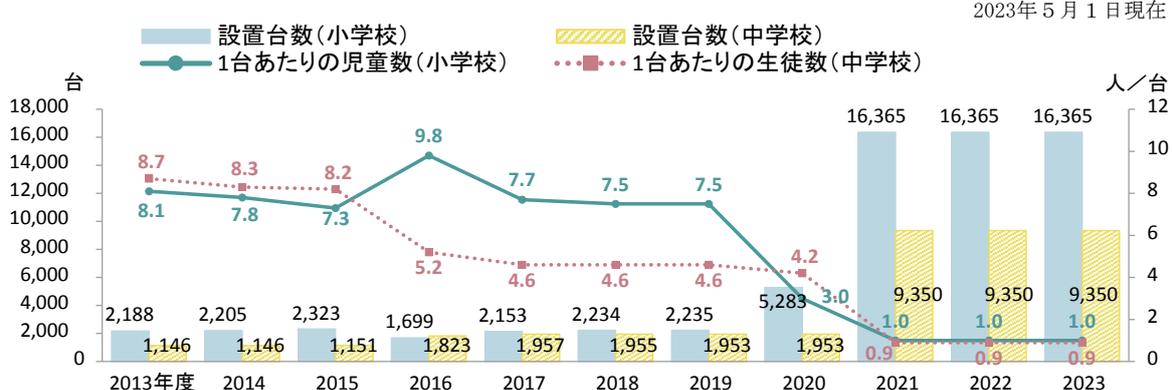
●市公式LINEの登録状況



※本市LINEアカウントは2017年5月に開設
 ※おともだち数・・・市公式アカウントを友だち追加したユーザー数

資料：広聴広報課

●小・中学校における教育用コンピュータ設置状況



2023年5月1日現在

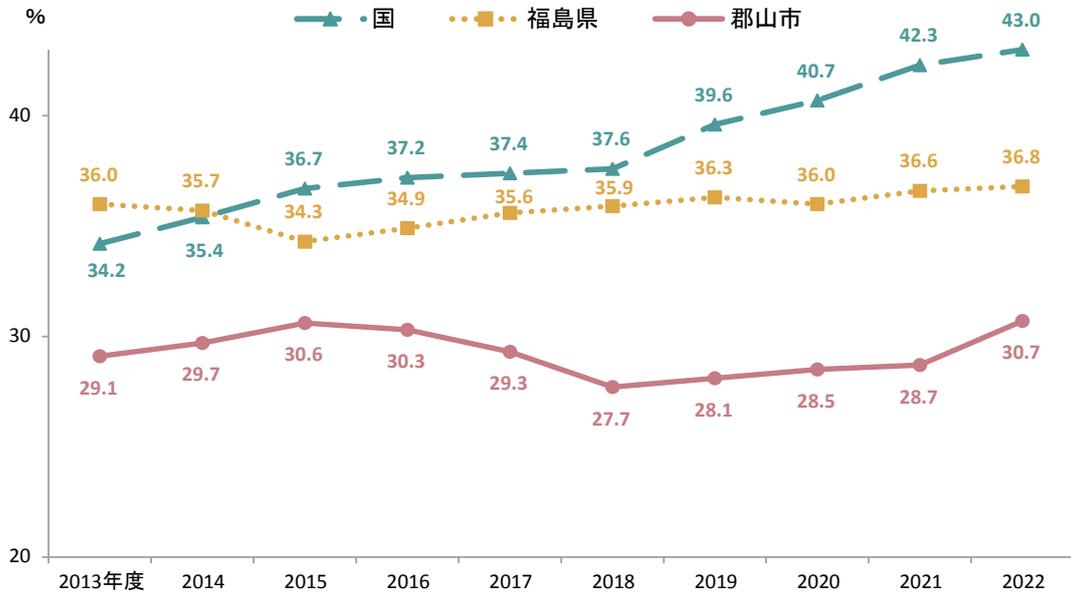
資料：教育委員会
(教育研修センター)

19 男女共同参画



● 審議会・委員会等の女性委員登用率

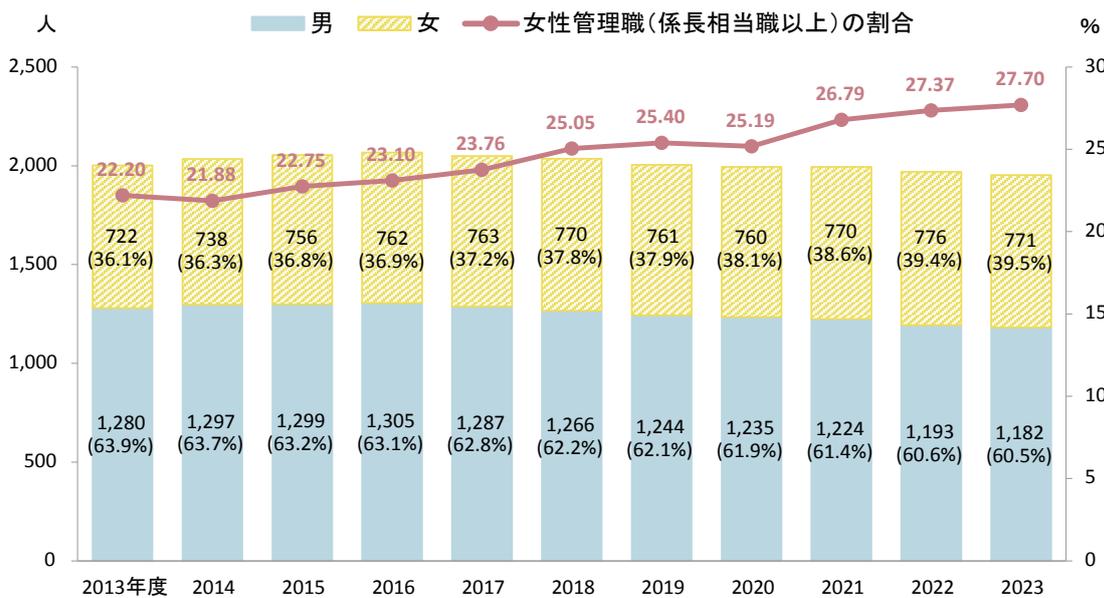
郡山市・福島県は各年4月1日現在
国は各年9月30日現在



資料：男女共同参画課

● 男女別市職員数・女性管理職の割合

各年4月1日現在



資料：人事課

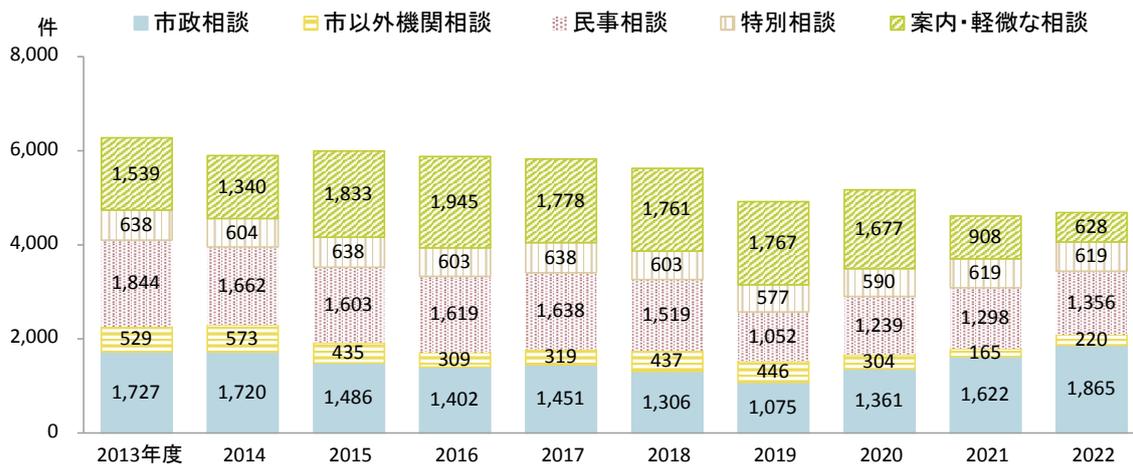


●町内会加入率



資料：市民・NPO活動推進課

●市民相談件数



※市政相談：市の行政に関する相談
 ※市以外機関相談：市以外の機関に関する相談
 ※民事相談：相続や結婚離婚等民事の内容の相談
 ※特別相談：市民相談センターで行っている弁護士、司法書士等の特別相談
 ※案内・軽微な相談：市の業務内容や制度の一般的な説明、相談窓口の案内、短時間で解決した事案等

資料：市民・NPO活動推進課

●NPO法人数

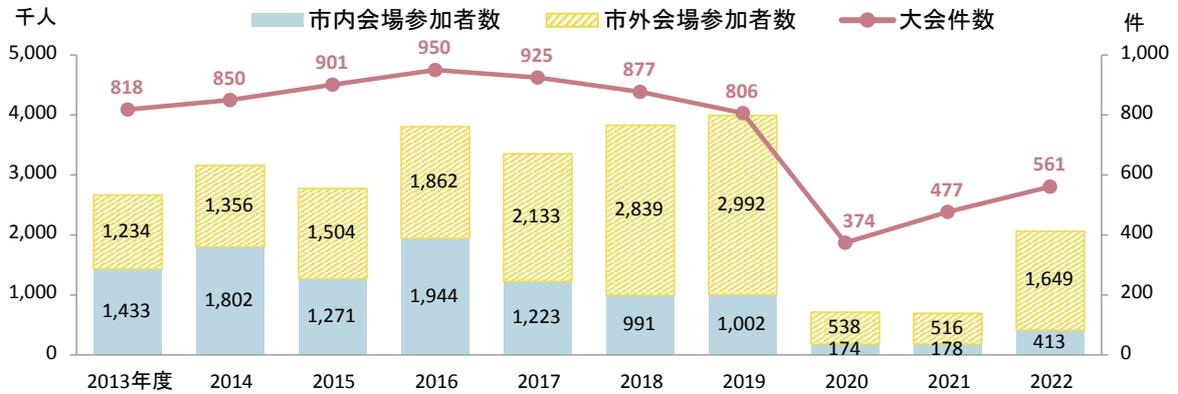


資料：市民・NPO活動推進課

21 観光・コンベンション



●郡山エリアコンベンション開催状況

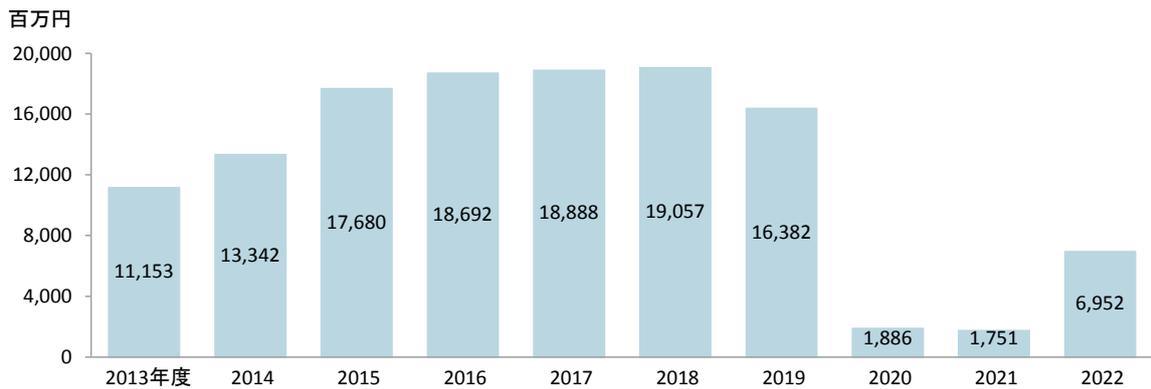


※郡山エリア・・・

ここでの「郡山エリア」とは、(公財)郡山コンベンションビューローを構成する郡山市、会津若松市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、北塩原村、猪苗代町、西郷村、石川町、玉川村、平田村、古殿町、三春町、小野町の23市町村のエリア

資料：(公財)郡山コンベンションビューロー

●コンベンション開催による経済波及効果



※経済波及効果の算定

直接的な消費支出から新たに発生する間接的経済波及効果(原材料仕入れ、雇用の拡大など)とをあわせたもの。

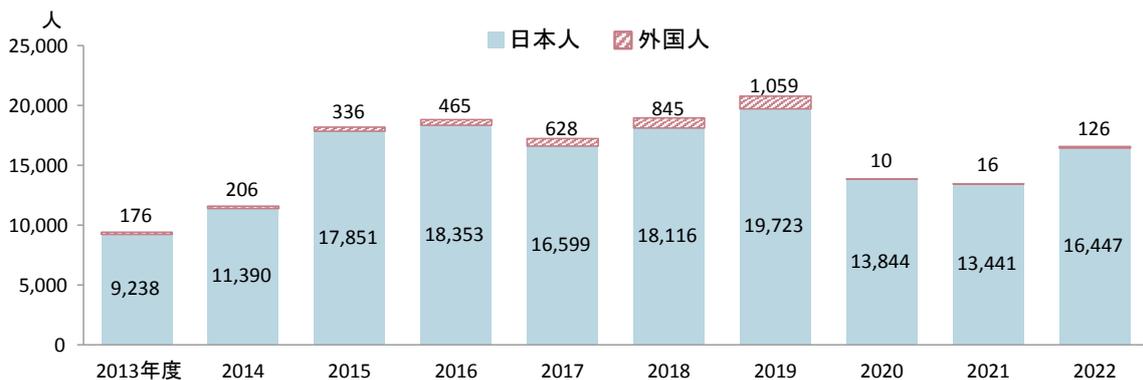
試算方法は日本コンGRESSコンベンションビューローが示す方法

○直接的経済波及効果 = 参加者1人当たりの支出額×参加者合計

○間接的経済波及効果 = 直接的経済波及効果×直接的経済波及効果から間接的経済波及効果への誘発率

資料：(公財)郡山コンベンションビューロー

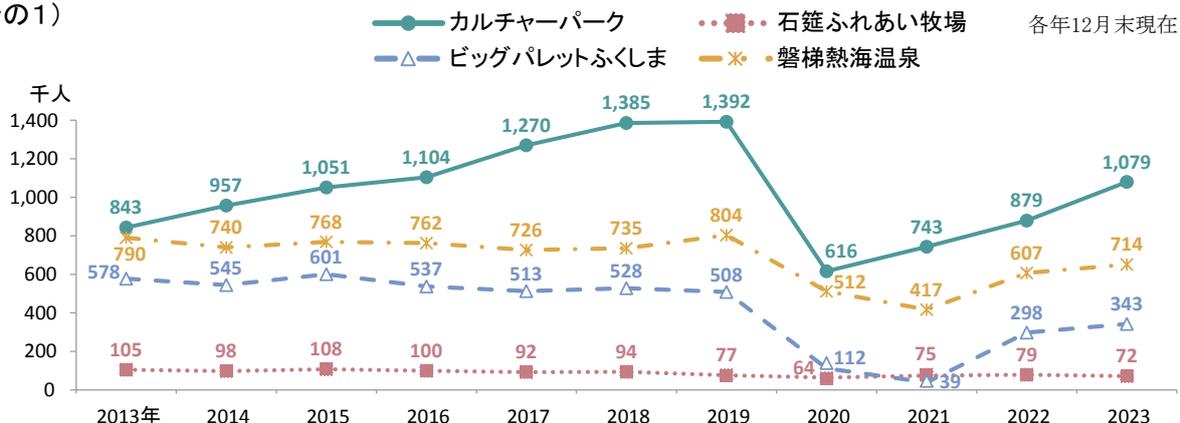
●観光案内所利用者件数



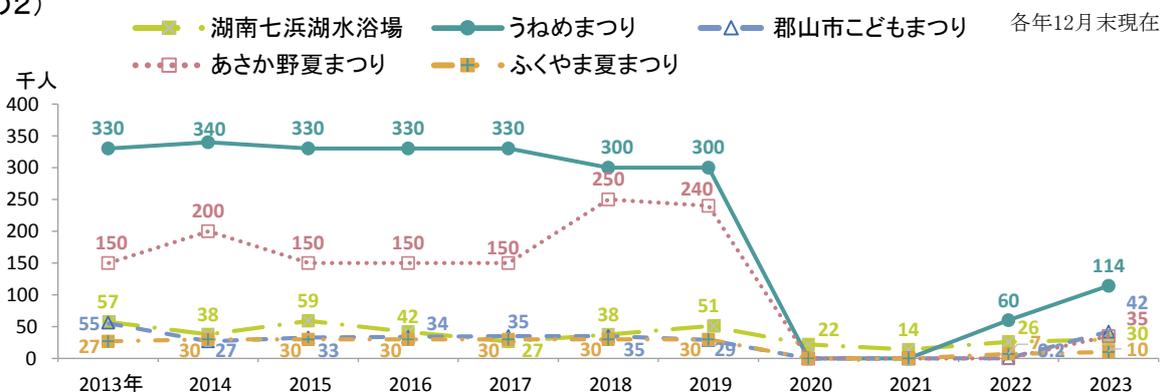
資料：観光課

●観光施設・観光イベント入込数

(その1)



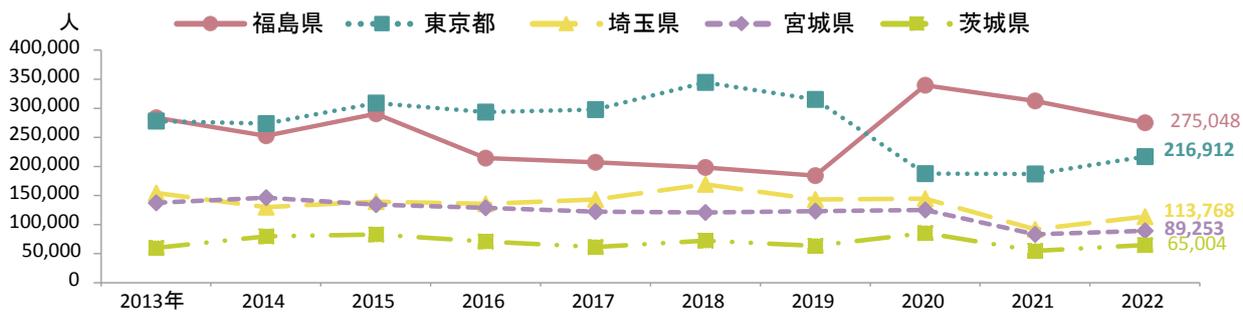
(その2)



※2020、2021年のまつりは、新型コロナウイルスの影響により中止
うねめまつりは2022年より日本観光協会方式に基づくカウント方法で集計

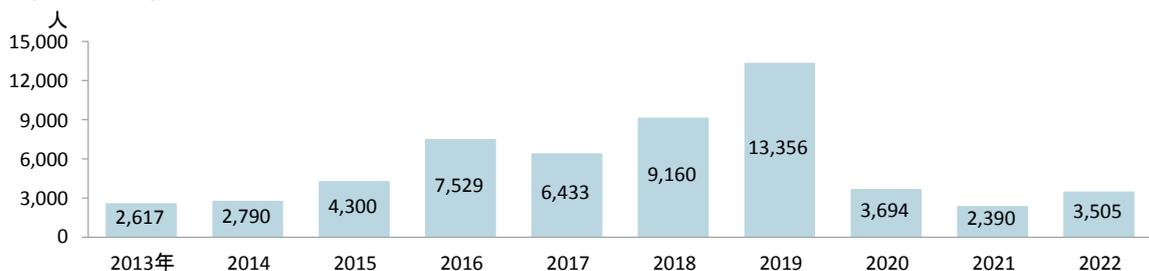
資料：観光課

★居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)



資料：RESAS(地域経済分析システム) -From-to分析-

★外国人宿泊者動向



※従業者数10人以上の宿泊施設

資料：観光課
観光庁宿泊旅行統計調査(参考第8表)

ランキング1位リスト



2023年11月1日現在

世界一

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	郡山市ふれあい科学館プラネタリウムの地上からの高さ	104.25m(世界一)	文化スポーツ部

日本一

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	コイ生産量	660t (2022年度)	農林部
2	街路樹 低木の本数(人口千人あたり)	4,023本(2023.3.31時点)	建設部
3	開成山公園ソメイヨシノ	国内最古	都市構想部

県内一

人口

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	人口	321,887人(2023.9.1時点)	政策開発部
2	人口密度	430.7人/1km ² (2021.10.1時点)	政策開発部
3	年少人口	37,054人(2023.9.1時点)	政策開発部
4	生産年齢人口	186,801人(2023.9.1時点)	政策開発部
5	出生数	2,233人(2021年)	政策開発部
6	転入者数	10,595人(2021年)	政策開発部
7	転出者数	10,957人(2021年)	政策開発部
8	婚姻件数	1,404件(2020年)	政策開発部

事業所・従業者

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	就業者総数	171,230人(2020.10.1時点)	政策開発部
2	事業所数(民営)	15,045事業所(2021.6.1時点)	政策開発部
3	従業者数(民営)	162,868人(2021.6.1時点)	政策開発部

商業

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	事業所総数(卸売・小売)	3,092事業所(2021.6.1時点)	政策開発部
2	年間販売額(卸売・小売)	1,401,370百万円(2021.6.1時点)	政策開発部
3	市町村内総生産	1,346,259百万円(2020年度)	政策開発部
4	産業別総生産(第三次産業)	1,032,592百万円(2020年度)	政策開発部
5	従業者数(卸売・小売)	28,994人(2021.6.1時点)	産業観光部

農林業

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	【農業】農業経営体(個人経営体)	3,611件(2020.2.1時点)	政策開発部
2	【農業】基幹的農業従事者数(15歳以上)	4,532人(2020.2.1時点)	政策開発部
3	【農業】農業経営体経営耕地面積	9,097ha(2020.2.1時点)	政策開発部
4	水稲作付面積	7,060ha(2022年)	農林部
5	水稲収穫量	38,700t(2022年)	農林部
6	なめこ生産量	1,217t(2021年度)	農林部
7	農業用ため池数	634か所(2023年3月末)	農林部

税

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	R5住宅地地価公示価格	132,000円/1㎡:神明町111-11、堤下町27	税務部
2	R5商業地地価公示価格	370,000円/1㎡:駅前一丁目112	税務部
3	個人市県民税課税額	29,770百万円(2022年度)	税務部
4	個人市県民税収入額	29,437百万円(2022年度)	税務部

財政

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	人口一人あたり人件費物件費等の決算額	126,260円(2020年度)	財務部

環境

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	東山霊園敷地面積	1,006,000㎡	環境部
2	東山霊園墓所区画数	17,840区画	環境部
3	郡山布引高原風力発電所出力	65,980kW	環境部

建設

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	街路樹 高木の本数(人口千人あたり)	47本(2023.3.31時点)	建設部
2	街路樹 低木の本数(人口千人あたり)【再掲】	4,023本(2023.3.31時点)全国都市別1位	建設部
3	市町村道 舗装済延長	2,745,580m(2023.3.31)	建設部

上下水道

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	水道山水力発電所出力	出力600kW 水道施設を活用した官民連携の小水力発電として	上下水道局
2	汚水管の布設延長	1,038,402m	上下水道局
3	汚水用マンホールポンプの設置基数	150基	上下水道局
4	汚水圧送管の敷設延長	18,070m	上下水道局
5	雨水貯留施設の設置数	5施設	上下水道局

グラフ郡山「データブック」2024

保健・福祉・社会保障

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	歯科診療所数	168か所(2023.6.30時点)	保健福祉部
2	歯科医師数	431人(2020.12.31時点)	保健福祉部
3	薬剤師数	849人(2020.12.31時点)	保健福祉部
4	国民健康保険被保険者数	63,914人(2019年度末)	政策開発部
5	医療機関数(病院、医科診療所、歯科診療所の合計)	432施設(2023.6.30時点)	保健福祉部
6	病床数	5,688床(2023.6.30時点)	保健福祉部
7	屋内遊び場(ペップキッズこおりやま)累計来場者数	2,947,140人(2023.9.30時点)	こども部
8	妊娠届出件数、双胎届出件数	1,967件、12件(2022年度)	こども部

教育・文化

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	幼稚園(国立・公立・私立)園児数	4,765人(2021.5.1時点)	政策開発部
2	幼稚園(国立・公立・私立)教員数	468人(2021.5.1時点)	政策開発部
3	高等学校(公立・私立)生徒数	10,161人(2021.5.1時点)	政策開発部
4	郡山市ふれあい科学館プラネタリウムの地上からの高さ【再掲】	104.25m(世界一)	文化スポーツ部
5	大安場古墳	前方後方墳として	文化スポーツ部
6	けんしん郡山文化センター収容人員(座席数)(市民文化センター)	大ホール:2004席、劇場等のホールとして	文化スポーツ部
7	開成山公園ソメイヨシノ【再掲】	国内最古(日本一)	都市構想部
8	公民館数	92館(2021.10.1時点)	教育総務部
9	公立小・中・義務教育学校児童生徒数	24,147人(2023.5.1時点)	学校教育部
10	小学校別児童数	964人:富田東小学校(2023.5.1時点)	学校教育部

地域

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	セーフコミュニティ活動期間	2014年11月取組宣言	市民部

観光・コンベンション

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	郡山布引風の高原	東北で一番高いところにあるひまわり畑	産業観光部
2	磐梯熱海温泉入込数	入込数県内最多(R4年612,328人)	産業観光部

その他

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	国民年金第1号被保険者数	32,417人(2021年度末)	政策開発部
2	大東建託「街の住みこちランキング」	2023年	政策開発部
3	大東建託「住みたい街ランキング」	2023年	政策開発部
4	東京商エリサーチ「社長が住む街ランキング」	2023年	産業観光部
5	大槻公園スライダー	国内の供用するスライダーで最も古い施設	都市構想部

県 内 唯 一

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	磐梯熱海アイスアリーナ	屋内スケートリンクとして	文化スポーツ部
2	磐梯熱海スポーツパーク 郡山スケート場	1周400mリンクとして	文化スポーツ部
3	郡山しんきん開成山プール (開成山屋内水泳場)	水深2mの屋内長水路公認プールとして	文化スポーツ部
4	広域連携での気候変動適用指針の策定		環境部
5	緑の都市賞:内閣総理大臣賞受賞(緑の都市づくり部門)	2003年受賞	都市構想部
6	カルチャーパークプールウォータースライダーの規模	都市公園内のウォータースライダーとして	都市構想部
7	カルチャーパーク	大型遊具がある遊園地として	都市構想部
8	カルチャーパーク飛込プール	公認飛込プールとして	都市構想部
9	全国放送番組アーカイブ・ネットワークサービス	2023年9月1日サービス開始	教育総務部
10	甦る水100選受賞 (下水道事業によりせせらぎなどの水環境を創造した部門)	2000年受賞	上下水道局

県 内 初

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	宅配ロッカー「PUDO」自治体公共施設への設置 (市役所本庁舎)	2019年5月	総務部
2	宅配ロッカー「はこぼす」自治体公共施設への設置 (市役所本庁舎)	2021年9月	総務部
3	SDGs未来都市選定	2019年7月	政策開発部
4	こおりやま広域連携中枢都市圏形成	2019年3月	政策開発部
5	セーフコミュニティ国際認証取得	2018年2月、2023年2月(再認証)	市民部
6	2050年ゼロカーボン宣言	2019年11月	環境部
7	自治体の子育て支援施設へ「マザーズコーナー」設置	2020年4月	こども部
8	屋内遊び場(ベップキッズこおりやま)開設	2011年12月	こども部
9	LINEでの子ども・子育て相談開始	2020年度	こども部
10	ひとり親家庭に特化した民間住宅家賃・家賃債務保証料減額補助事業を開始	2023年度	こども部
11	OPEN FACTORY KORIYAMA	2022年10月	産業観光部
12	農業委員へのタブレット端末の貸与	2021年10月	農業委員会事務局
13	市内農業法人の組織化	2021年5月	農業委員会事務局
14	近代水道の創設	1912年4月	上下水道局
15	郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン	2014年9月	上下水道局
16	西田学園義務教育学校開校	2018年4月(義務教育学校として)	学校教育部

郡山市では様々な形で統計データを提供しています。
詳しいデータは市ウェブサイトに掲載しています。

郡山市 市政見える化データ集

検索



郡山市の様々な統計データを見やすくグラフ化した「市政見える化データ集」
を掲載しています。

こおりやま広域圏データブック

検索



こおりやま広域圏内のデータを集約し、グラフで見やすくまとめています。

郡山市統計書

検索



郡山市の市勢全般にわたる統計資料を掲載しています。

SDGs未来都市こおりやま

検索



こおりやま広域圏

検索



2019年に「SDGs未来都市」に選定されました。
郡山市を含む17市町村で構成する「こおりやま広域圏」全体で、
SDGs達成に向けて取り組みます。

郡山市 ウェブサイト

検索



その他、郡山市に関する情報は、こちらからご覧ください。

グラフ郡山「データブック」 2024

～グラフで見る郡山の姿～

2024年3月

■発行 郡山市
■編集 郡山市政策開発部政策統計課
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号
TEL 024-924-2047 FAX 024-924-2822
E-mail seisaku-toukei@city.koriyama.lg.jp



この印刷物は、環境にやさしい
植物油インキと、責任ある管理
がされた森林からの材を含む
FSC® 認証紙を使用しています。
(紙ヘリサイクル可)